

平成 22 年度
自己点検・評価報告書

常葉学園短期大学

はじめに

平成 19 年度に第三者評価（認証評価）を受けて以来、すでに 3 年が経過した。本報告書は、その時の「平成 19 年度自己点検・評価報告書」（平成 16～18 年度対象）に基づく初めての改訂版（平成 19～21 年度対象）であり、平成 22 年度に実施する名古屋短期大学との相互評価にも使用する予定である。なお、相互評価としては、平成 13 年度以来 2 度目となる。

さて、本学では平成 5 年に「自己評価委員会」を設置し、その後、認証評価の義務化に伴って平成 17 年に「自己評価委員会規程」を制定した。そして、平成 19 年及び 20 年にはこの規程を一部改正し、委員会名称を「自己点検・第三者評価委員会」に変更し、相互評価に関することを委員会の担当事項に加えた。現在、委員会メンバーは、学長が指名する委員長・副委員長のほか、各学科長・教養教育主任・第三者評価連絡調整責任者（ALO）・事務部長及び関係部署の長（副学長・学生部長・図書館長・進路支援室長など）から成る。

同委員会では上記の平成 19 年度報告書に基づいて、平成 20 年 12 月から平成 21 年 7 月にかけて計 6 回の委員会で、現状分析と改善に向けた点検協議を行った。また、本報告書の作成については、平成 21 年度後半から執筆作業に入り、平成 22 年 8 月上旬に完成した。9 月には相互評価に備えて名古屋短期大学に送付し、併せて、学内での必要な点検や改善を進めるために、全教員及び各課等の部署に配布する予定である。

この度の報告書作成においては、委員会メンバーを中心に分担を決めて執筆したが、その過程で学園本部及び学内各部署の多くの教職員に協力をいただいた。報告書の作成自体が自己点検・評価の機会にもなったが、報告書の完成で点検・評価への意識が薄れることがあってはならない。今後は、本学ではまだ経験のない有識者グループによる外部評価の実施も検討すべきであり、さらにその先、平成 26 年度に予定される 2 回目の認証評価をも視野に入れ、今後も継続的な改善への意識を持ち、一人でも多くの教職員が自己点検・評価に関わる体制を維持する必要がある。

平成 22 年 8 月
ALO 一言哲也

平成 22 年度 自己点検・評価報告書 目次

《短期大学の特色等》の記述について	1
《Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の記述及び資料等について	
【建学の精神、教育理念について】	7
【教育目的、教育目標について】	7
【定期的な点検等について】	10
【特記事項について】	11
《Ⅱ 教育の内容》の記述及び資料等について	
【教育課程について】	12
【授業内容・教育方法について】	31
【教育改善への努力について】	33
【特記事項について】	35
《Ⅲ 教育の実施体制》の記述及び資料等について	
【教員組織について】	39
【教育環境について】	42
【図書館・学習資源センター等（以下「図書館等」という。）について】	47
【特記事項について】	50
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》の記述及び資料等について	
【単位認定について】	52
【授業に対する学生の満足度について】	65
【退学、休学、留年等の状況について】	67
【資格取得の取組みについて】	72
【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】	73
【特記事項について】	78
《Ⅴ 学生支援》の記述及び資料等について	
【入学に関する支援について】	79
【学習支援について】	81
【学生生活支援体制について】	82
【進路支援について】	88
【多様な学生に対する支援について】	94
【特記事項について】	96

《VI 研究》の記述及び資料等について	
【教員の研究活動全般について】	97
【研究のための条件について】	98
【特記事項について】	99
《VII 社会的活動》の記述及び資料等について	
【社会的活動（国際的活動は別項で記述）への取組みについて】	101
【学生の社会的活動について】	103
【国際交流・協力への取組みについて】	104
【特記事項について】	105
《VIII 管理運営》の記述及び資料等について	
【法人組織の管理運営体制について】	106
【教授会等の運営体制について】	113
【事務組織について】	118
【人事管理について】	122
【特記事項について】	125
《IX 財務》の記述及び資料等について	
【財務運営について】	126
【財務体質の健全性と教育研究経費について】	130
【施設設備の管理について】	130
【特記事項について】	132
《X 改革・改善》の記述及び資料等について	
【自己点検・評価について】	133
【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】	133
【相互評価や外部評価について】	135
【第三者評価（認証評価）について】	136
【特記事項について】	137
《将来計画の策定（自由記述）》の記述について	138
巻末資料	139
平成 21 年度カリキュラム、資金収支計算書・消費収支計算書、貸借対照表	
添付資料及び参考資料一覧表	151

《短期大学の特色等》の記述について

(1) 短期大学を設置する学校法人（以下「法人」という。）の沿革（概要）及び短期大学の沿革（概要）。

1) 設置の趣意

常葉学園の創立者木宮泰彦の創立趣意は、「女子の高等教育附与」にあり、昭和21年6月8日に創設した「静岡女子高等学院」は、その表れであった。同学院は各種学校ともいふべきもので、その後昭和25年、財団法人から学校法人への組織変更の認可を受けた。

この高等教育への念願により昭和41年4月、常葉学園として初めての大学「常葉女子短期大学」が誕生し、創立者木宮泰彦が初代学長に就任した。当初の学生数は国文科18人、保育科86人の合計104人であった。その後、昭和53年4月に「常葉学園短期大学」と名称変更をし、現在に至っている。

この間、昭和43年4月に音楽科を、同45年1月に専攻科（保育専攻、音楽専攻）を設置した。さらに昭和47年に英文科、美術・デザイン科を、平成7年には専攻科（国語国文専攻）増設した。このうち美術・デザイン科と同専攻科は平成14年3月に常葉学園大学造形学部に改組転換し、平成16年3月に廃止した。現在は、日本語日本文学科、英語英文科、保育科、音楽科の4科とともに、専攻科（国語国文専攻、保育専攻、音楽専攻）を擁する総合短期大学となり、平成18年度には創立40周年を迎えた。現在、静岡県下唯一の短期大学（短期大学部を除く）として地域の教育に貢献している。

2) 学園の沿革

年	月	
昭和21	6	木宮泰彦、静岡女子高等学院を浅間神社北回廊で開校
昭和23	2	財団法人 常葉学園設置認可
昭和23	4	五島秀次、初代理事長に就任 常葉中学校開校
昭和25	12	財団法人常葉学園を学校法人に組織変更認可
昭和26	10	静岡女子高等学院を常葉高等学校と改称・認可
昭和34	3	木宮泰彦、第2代理事長に就任
昭和38	4	橘高等学校開校
昭和40	4	橘中学校開校
昭和41	4	常葉女子短期大学開学 短大付属とは幼稚園開園
昭和44	10	創立者木宮泰彦逝去
昭和44	11	木宮和彦、第3代理事長に就任
昭和45	4	短大附属たちばな幼稚園開園
昭和47	4	常葉学園菊川高等学校開校
昭和53	4	常葉学園橘小学校開校
昭和53	4	常葉学園傘下の各校(園)の名称変更
昭和55	4	常葉学園大学開学
昭和63	4	常葉学園浜松大学開学
平成2	4	常葉学園富士短期大学開学
平成8	4	常葉学園医療専門学校開学
平成10	4	常葉学園浜松大学を浜松大学と名称変更
平成12	4	富士常葉大学開学
平成14	4	木宮健二、第4代理事長に就任
平成15	4	菊川中学校開校
平成17	4	常葉学園静岡リハビリテーション専門学校開校

3) 短大の沿革

年	月	
昭和40	4	常葉女子短期大学創立事務所を橘高校に設置 所長に木宮乾峰就任
昭和40	6	校舎建築着工

昭和 41	1	文部省より短期大学（国文科・保育科）及び附属とこは幼稚園設置認可
昭和 41	4	木宮泰彦、初代学長に就任 第1回入学式挙行
昭和 43	3	音楽科増設申請認可
昭和 44	11	木宮乾峰、第2代学長に就任
昭和 45	1	専攻科保育専攻・同音楽専攻設置認可
昭和 45	2	附属たちばな幼稚園設置認可
昭和 46	6	菊川校舎起工式
昭和 47	1	英文科、美術・デザイン科（菊川校舎）増設申請認可
昭和 53	4	常葉学園短期大学と名称変更
昭和 61	4	齋藤達雄、第3代学長に就任
平成 3	4	木宮一邦、第4代学長に就任
平成 5	1	附属環境システム研究所設置
平成 5	4	専攻科保育専攻・音楽専攻が学位授与機構の認定専攻科となる
平成 5	5	学生会館完成 「シトラスホール」と命名
平成 6	2	専攻科美術・デザイン専攻が学位授与機構の認定専攻科となる
平成 7	1	国文科を国語国文科に、英文科を英語英文科に科名変更
平成 7	2	専攻科国語国文専攻が学位授与機構の認定専攻科となる
平成 7	4	菊川キャンパスに学生会館完成 「グリーンホール」と命名
平成 9	4	丹治智義、第5代学長に就任
平成 12	4	英語英文科、菊川校舎より静岡校舎に移転
平成 13	4	国語国文科を日本語日文学科に科名変更
平成 13	4	附属環境システム研究所を富士常葉大学へ移管
平成 14	4	奥村浩之、第6代学長に就任
平成 16	3	美術・デザイン科、専攻科美術・デザイン専攻廃止
平成 16	4	ライフデザインセンター開設、こども総合研究センター開設
平成 16	4	保育科に初の男子学生受け入れ
平成 17	10	平成17年度卒業生から「短期大学士」の学位を授与
平成 18	4	山本伸晴、第7代学長に就任
平成 22	4	木宮岳志、第8代学長に就任

<参考資料 特-1> 「創立二十年誌」「創立40周年記念誌」参照

（2）短期大学の所在地、位置（市・区・町・村の全体図）、周囲の状況（産業、人口等）等。

所在地：静岡県静岡市葵区瀬名2丁目2番1号

周囲の状況：静岡市は、平成17年4月、全国14番目の政令都市となった。首都圏と中京圏のほぼ中間、また、静岡県の中央にあり、政治、経済、情報、文化等の中枢管理機能の集中した都市である。人口は約72万人で、産業面から見ると商業都市であり、貿易港でもある清水港を擁する等、駿河湾工業地帯の中心ともなっている。校舎は、静岡市葵区瀬名二丁目にあり、JR静岡駅からは7km、また、JR草薙駅からは3.5kmで、今は住宅街となっている地区に立地している。



静岡市全体図



交通：JR静岡駅・新静岡センターからバス約25分

JR草薙駅・静鉄草薙駅からバス約15分

(3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、AL Oの氏名、連絡先及びその略歴。
 なお、連絡先としては、TEL、FAX、E-Mail等を記載して下さい。

設置法人名	学校法人 常葉学園		
大学名	常葉学園短期大学		
所在地	〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名2丁目2番1号	電話番号	054-261-1313
理事長	氏名	木宮 健二 (きみや けんじ)	生年月日 昭和25年9月18日
	略歴	学歴 昭和48年3月 京都大学農学部農林経済学科 卒業 昭和54年5月 京都大学大学院農学研究科博士課程 中退 昭和59年1月 博士(農学) 取得 職歴 昭和54年6月 静岡大学農学部 助手 昭和59年6月 静岡大学農学部 助教授 平成4年4月 静岡大学農学部 教授 平成14年3月 学校法人常葉学園 評議員(現在に至る) 平成14年4月 学校法人常葉学園 理事長 平成19年4月 学校法人常葉学園 理事長(兼) 富士常葉大学 学長(現在に至る)	
	連絡先	〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名1丁目22番1号 TEL 054-261-1356 FAX 054-261-5601	
学 長	氏名	木宮 岳志 (きみや たけし)	生年月日 昭和27年4月2日
	略歴	学歴 昭和51年3月 早稲田大学法学部 卒業 職歴 昭和62年2月 参議院議員公設秘書 平成4年10月 常葉学園短期大学 助教授 平成6年4月 常葉学園本部企画渉外室次長 平成9年4月 常葉学園短期大学 助教授(兼) 事務部長 平成13年1月 常葉学園大学 助教授(兼) 造形学部設立準備室次長 平成14年4月 常葉学園大学 助教授(兼) 事務局次長 平成15年4月 常葉学園大学 助教授(兼) 事務局長 平成16年4月 常葉学園大学 教授(兼) 事務局長 平成19年4月 常葉学園本部 人事監(平成22年3月まで) 平成19年5月 学校法人常葉学園理事・評議員(現在に至る) 平成21年4月 学校法人常葉学園常務理事・副理事長(現在に至る) 平成22年4月 常葉学園短期大学 学長	
	連絡先	TEL 054-261-1313 FAX 054-263-4818	
A L O	氏名	一言 哲也 (ひとこと てつや)	生年月日 昭和30年3月6日
	略歴	学歴 昭和53年3月 神戸市外国語大学外国語学部英米学科 卒業 職歴 昭和53年4月 静岡県立御殿場高等学校 教諭 昭和59年4月 静岡県立島田高等学校 教諭 昭和63年4月 静岡県教育委員会 高校教育課 指導主事 平成元年1月 ニュージーランドTrinity School 教員(日本語) 平成3年4月 常葉学園短期大学 講師 平成7年4月 常葉学園短期大学 助教授 平成14年4月 常葉学園短期大学 教授 平成15年4月 常葉学園短期大学 教授・学生部主幹 平成16年4月 常葉学園短期大学 教授・英語英文科長 平成20年4月 常葉学園短期大学 教授・学生部長(現在に至る)	
	連絡先	TEL 054-261-1313 FAX 054-263-4818	E-mail t-hito@tokoha-jc.ac.jp

(4) 平成16年度から22年度までの学科・専攻（通信による教育を行う学科（以下「通信教育学科」という）、専攻科を含み、以下「学科等」という）ごとの入学定員、入学者数、入学定員充足率（%）、収容定員、在籍者数、定員充足率（%）を作成して下さい。廃止、募集停止等の学科を含む該当する期間内に設置されたすべての学科について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

平成16年度～22年度の設置学科、入学定員等

(毎年度5月1日現在)

学科名・専攻名		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
日本語日本文学科	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	
	入学者数	80	83	74	64	48	69	49	
	入学定員充足率(%)	100	104	93	80	60	86	61	
	収容定員	160	160	160	160	160	160	160	
	在籍者数	166	154	154	136	107	116	118	
	収容定員充足率(%)	104	96	96	85	67	73	74	
英語英文科	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	
	入学者数	85	92	73	77	73	61	64	
	入学定員充足率(%)	106	115	91	96	91	76	80	
	収容定員	160	160	160	160	160	160	160	
	在籍者数	198	175	164	148	143	131	125	
	収容定員充足率(%)	124	109	103	93	89	82	78	
保育科	入学定員	200	200	200	200	200	200	200	
	入学者数	262	244	227	224	203	219	212	
	入学定員充足率(%)	131	122	114	112	102	110	106	
	収容定員	400	400	400	400	400	400	400	
	在籍者数	465	506	468	448	425	419	429	
	収容定員充足率(%)	116	127	117	112	106	105	107	
音楽科	入学定員	55	55	55	55	55	55	55	
	入学者数	52	45	51	55	43	54	43	
	入学定員充足率(%)	95	82	93	100	78	98	78	
	収容定員	110	110	110	110	110	110	110	
	在籍者数	98	98	96	105	95	95	95	
	収容定員充足率(%)	89	89	87	95	86	86	86	
専攻科	国語国文専攻	入学定員	20	20	20	20	20	20	
		入学者数	5	5	7	5	8	10	1
		入学定員充足率(%)	25	25	35	25	40	50	5
		収容定員	40	40	40	40	40	40	40
		在籍者数	11	10	12	11	13	18	11
		収容定員充足率(%)	28	25	30	28	33	45	28
	保育専攻	入学定員	20	20	20	20	20	20	20
		入学者数	9	16	11	19	15	11	6
		入学定員充足率(%)	45	80	55	95	75	55	30
		収容定員	40	40	40	40	40	40	40
		在籍者数	28	23	27	29	32	25	15
		収容定員充足率(%)	70	58	68	73	80	63	38
	音楽専攻	入学定員	20	20	20	20	20	20	20
		入学者数	21	15	24	20	21	23	26
		入学定員充足率(%)	105	75	120	100	105	115	130
		収容定員	40	40	40	40	40	40	40
		在籍者数	52	34	38	44	39	43	50
		収容定員充足率(%)	130	85	95	110	98	108	125

(5) 平成19年度～21年度に入学した学生（この事項においては通信教育学科の学生を除く）の出身地別人数及び割合（10程度の区分）を毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

出身地別学生数（平成19年度～21年度）

（毎年度5月1日現在）

地 域	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
北海道・東北	3	0.7	1	0.3	2	0.5
関 東	0	0.0	3	0.8	3	0.7
北 信 越	2	0.5	2	0.5	3	0.7
山 梨 県	0	0.0	5	1.4	2	0.5
静 岡 県	410	97.6	347	94.6	379	94.0
愛 知 県	1	0.2	1	0.3	3	0.7
岐阜・三重	1	0.2	3	0.8	1	0.2
近 畿	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国・四国	2	0.5	2	0.5	2	0.5
九州・沖縄	0	0.0	0	0.0	1	0.2
その他(認定等)	1	0.2	3	0.8	7	1.7
合 計	420		367		403	

(6) 法人が設置する他の教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数をそれぞれ平成22年5月1日時点で作成して下さい。

法人が設置する他の教育機関の現状

（平成22年5月1日現在）

教 育 機 関 名	所 在 地	入学定員	収容定員	在籍者数
常葉学園大学	静岡県静岡市葵区瀬名1丁目22番1号	520	2,090	2,192
浜松大学	静岡県浜松市北区都田町1230番地	705	2,670	1,894
富士常葉大学	静岡県富士市大淵325番地	410	1,670	1,509
常葉学園医療専門学校	静岡県浜松市北区都田町1490番地	0	400	184
常葉学園静岡リハビリテーション専門学校	静岡県静岡市葵区鷹匠3丁目7番23号	80	320	242
常葉学園高等学校	静岡県静岡市葵区水落町1番30号	240	720	568
常葉学園橘高等学校	静岡県静岡市葵区瀬名2丁目1番1号	540	1,620	935
常葉学園菊川高等学校	静岡県菊川市半済1550番地	375	1,125	1,059
常葉学園中学校	静岡県静岡市葵区水落町1番30号	80	240	126
常葉学園橘中学校	静岡県静岡市葵区瀬名2丁目1番1号	90	270	216
常葉学園菊川中学校	静岡県菊川市半済1550番地	60	180	160
常葉学園大学教育学部附属橘小学校	静岡県静岡市葵区瀬名1丁目22番1号	60	360	338
常葉学園短期大学附属とこは幼稚園	静岡県静岡市葵区城北37番地	90	240	240
常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園	静岡県静岡市葵区瀬名中央3丁目18番1号	80	230	238

(注1) 「入学定員」欄については、大学は大学院の入学定員を含む。

(注2) 「収容定員」欄については、大学は3年次への編入学の定員を、幼稚園は3歳児入学定員を含む。

(7) その他

評価員が誤解しないように事前に知ってもらいたい事項や事情があれば、記述して下さい。

特記事項なし。

《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の記述及び資料等について

【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

本学は概要ですでに述べたとおり、常葉学園として初めての大学である。創立者木宮泰彦が昭和21年に常葉学園を創立した時、「戦後の混沌とした日本を再び立ち上がらしめ、光輝ある平和な文化国家を建設するためには、先ず教育の力にまたなければならない」とのゆるぎない信念のもとに、敢えて困難をも顧みず常葉学園の創設に尽力した。この「教育の力」に対する創立者の信頼と確信が、常葉学園に共通した建学の精神の根本である。

昭和41年に常葉女子短期大学として創立され、その後、昭和53年4月に常葉学園短期大学と名称を変更したが、創立40年を過ぎた現在も建学の精神は脈々と継承されている。

本学の教育理念は「人間教育」にある。「美しい心情を持って、国家・社会・隣人を愛し、堅固な意志と健康な身体を持っていかなる苦難にも打ち克ち、より高きを目指して学び続ける人間」を育成することが目標である。具体的には、授業はもとより、学園・大学行事やクラブ活動等さまざまな場面で、自己実現を図るとともに社会性を高めるように育成している。

＜添付資料1＞「2009 学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP5～6 参照

(2) 現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

建学の精神は、学園法人が発行する「ここは物語」等の刊行物や、本学が発行する「2009 学生生活ハンドブック」（PP5～6）等の冊子及び本学のホームページに掲載することによって、学生と教職員が日常的に目にすることができる状態にある。

また、入学式、フレッシュマン・キャンプ（入学当初、新入生を対象とする2泊3日の研修）、創立記念日式典、之山忌（しざんき＝創立者の命日）式典、卒業式等において、学長の講話等を通して周知する体制をとっている。さらに、各学科のガイダンス等において、学科の教育目標と併せて周知する機会を設けている。

【教育目的、教育目標について】

(1) 多くの短期大学が複数の学科等を設置しています。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います。（例えば、学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等）。ここでは全学的に示された教育目的や教育目標ならびにそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

1) 全学の教育目的及び教育目標

本学では、全学共通の目的を本学学則第1条第1項に謳っているが、平成16年からライフデザインという考え方を全学共通の目標としている。この考え方は、単に就職支援をすることにどまらず、学生が今後長い人生を歩んでいくために基本的に必要となる社会的能力、

たとえばコミュニケーション能力、自己表現能力、他者理解能力などの開発に重点を置いた教育である。短期大学の2年（専攻科を含めて4年）を点としてとらえるのではなく、この2年間に長い生涯という線の中でとらえることにしている。この考え方には、短大教育を自己完結的に設計するには時間的に無理があり、また自分の将来を明確に描けていない学生がかなりいるという背景がある。

2) 日本語日本文学科

本学科では、教育目的の基本を「自主独行」とし（学則第1条第2項）、学生の自発的な学習意欲が醸し出される環境を作り上げることに目標を置いている。学習を通じて、「学ぶ楽しさ」「学ぶ面白さ」を発見しつつ、そこから得られる一人ひとりのものの見方がより確固たるものになるようにしている。学生がそれぞれの人生設計と夢を持ち、その実現のヒントを見つけるための学習の一助として「卒業研究」を必修科目として設け、論文作成の過程で自己発見するように助言している。さらに、豊かな人生を享受するために日本のよき伝統や文化を学ぶカリキュラムも構築している。

3) 英語英文科

本学科では、建学の精神に基づき、より良き自己実現を目指し学び続ける人間を育成するため、「英語でライフデザイン」を教育目的の基本としている（学則第1条第2項）。この基本目的は「国際コミュニケーションの手段としての英語とその背景にある文化や文芸を学ぶことにより、自らを向上させ、将来の生き方に関する考察力や行動力（＝「ライフデザイン力」）を身に付けること」と定義付けている。この目的のため、英語関連の学びを軸に「国際性」及び「コミュニケーション能力」の育成を重視している。

卒業後の留学や進学などを目指すためのキャリアアップを図る群、子どもへの早期英語教育にかかわる基礎知識や技能を学習する群、観光関連の職種を含む多様な職業に役立つ研修等を行う群の3つの選択科目群、すなわち「留学キャリアアップコース」「子ども英語コース」「観光エアサービスコース」を立て、学生の「ライフデザイン力」を養うための方向付けとしている。

4) 保育科

本学科では、2年間のカリキュラムを通し、学生に「幼稚園教諭二種免許状」と「保育士資格」を取得させ、保育者としての基礎を培う。また、本学園の理想とする「人間教育」（2009 学生生活ハンドブックの「建学の精神」PP5～6、「教育理念」PP13～14 参照）を基盤として、豊かな人間性と専門性を併せもつ学生を育て社会に送り出すことを目的としている（学則第1条第2項）。すなわち、子どもを観る目、保護者とともに子どもを育てる能力、他の保育者とともに保育活動を展開させていく協調性、基本を押さえつつ社会を見据えた保育観などを涵養し、①保育に情熱を抱き、子ども観、保育観を持つ学生、②柔軟性があり、感受性が豊かな学生、③専門的な知識と、それを実践する知恵の両方を持つ学生、を育てることを目指している。

5) 音楽科

本学科では、一対一の実技指導を通して、より高い演奏技術を身に付け、豊かな表現力を獲得するとともに、幅広い演奏解釈の一助とするために、音楽の専門的な知識を学ぶ。このために、演奏能力に基づく3つのコースを置いている。各コースの目標は、以下の通りである。

- ・演奏コース：演奏家としての活躍を念頭に置いた演奏能力のさらなる向上
- ・専門コース：専門的知識を深め、音楽関係の仕事に就ける能力の養成
- ・総合音楽コース：専門分野に関する知識の幅広い修得及び実技の向上

また、専門教育だけでなく、教養教育や総合的な人間教育にも力を注ぎ、知的感性を養いながら、学生が自身のライフデザインを基に、自ら考え行動できる能力の育成を教育目的としている。（学則第1条第2項）

具体的には、以下のような学生を育てることを目標とする。①品性と優しさのある心情豊かな学生、②積極的な学習意欲と探究心旺盛な学生、③目標及び目的意識がしっかりとし、現在の自分と将来への展望を持った学生、④自立した人間としての意識と責任感ある学生。

6) 専攻科

専攻科は、特別の教育課程により精深な程度において教授し、その研究を指導することを目的とする（学則第58条）。

国語国文専攻は、国語と国文学及び文化全般にわたる学問を教授し、専門分野における高度な能力を養うとともに、人間性豊かな女性を育成することを目指している。**保育専攻**は、子どもの保育・教育だけではなく、保護者をも援助できる広い視野と高い見識を備えた保育者養成を目指している。**音楽専攻**は、深い総合的な知識の修得と演奏表現技法をより一層向上させ、より豊かな音楽体験をとおして情緒ある人間性を育み、社会の中で音楽教育及び実技指導のできる人材育成を目指している。

<添付資料2> 「各学科の教育理念」（「2009 学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP7～16 参照）

（2）それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在はどういう方法で学生や教職員に周知しているかを記述して下さい。

教育目的・目標は「学生生活ハンドブック」に明記され、4月に全学生及び全教職員（兼任・兼任教員及び非常勤職員を含む）に配布される。そして、これらの冊子に基づき、以下のような方法で周知を図る。

- ①本科及び専攻科における年度当初の在学生ガイダンスの学科・専攻別プログラムにおいて、教育目的・目標について説明する。
- ②本科の新入生にはフレッシュマン・キャンプ（入学直後に2泊3日で実施）を利用し、各学科プログラムの中で学科長から講話を行う。
- ③研修センターゼミ（2～3月に「学園研修センター」で学科別に1泊2日で1年生を対象に実施）で、2年次を目前にした学生に教育目標等を確認する。
- ④兼任教員に対し、4月当初の「非常勤講師会」等で、全学科の専任教員も出席した上で、各学科の教育目的や目標について理解を促す。なお、保育科と音楽科ではそれぞれの学科の兼任教員に対して、分科会も行っている。
- ⑤この他、各学科等が目指す教育理念は、本学のホームページ（学科案内の部分）にも掲載されている。

また、学科ごとに見ると、以下のような方法も実施している。

日本語日本文学科では、入学時に行われる一連のガイダンスのみでなく、情報紙（「日文

ニュース」)を用いて、授業、教員、行事などの紹介を伝えている。ほかに短大ホームページの学科サイトも利用している。また、学科に併設される日本語日本文学会の会誌・会報で学生の現在の活動、及び学習成果を卒業生、県内高校や全国大学に公表している。英語英文科では、目的として掲げた「英語でライフデザイン」を具現化するために設けた必修の専門科目「ライフデザインセミナーA及びB」等を通じて、日常的にその意義を周知徹底している。

保育科では、将来の職業につながる大切な心構えとしての学科目的を日常的に学生に意識させ、「実習講義」等で各教員が具体的な内容を示しながら、学生生活ハンドブックに明記された教育目標に基づく保育科生としての姿勢を啓発している。

音楽科では、学科独自に行う兼任教員への説明会でも「学生生活ハンドブック」の教育目的の記載箇所を熟読するよう、学科からお願いしている。

専攻科では、各専攻とも学生に対し学士コースガイダンス・各学科ガイダンス等において、学科長・主任・担任からの講話をとおして周知するよう努めている。

【定期的な点検等について】

(1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等についても記述して下さい。

まず、建学の精神の解釈は、時代とともに変遷してしかるべきであるし、それに基づく本学園内の各校における具現化は、各校の特徴に沿って行われるべきものである。本学では現在、建学の精神をライフデザインとして具現化しようとしているが、それは現在の社会情勢や本学が置かれている状況を踏まえて行っているものであり、必ずしも定期的な点検を行っているわけではない。

各年度の教育目標は、年度当初に学長が教授会で示し、教員全員が共有できるようにしている。また、各学科の教育目標は、各学科が年度当初に当該年度の課題と目標を提起し、それを短大運営協議会(121P参照)で議論した後、再び各学科に報告することによって共有化を図っている。そして、年度末に同協議会で、その達成度についての点検評価を行い、次年度の教育目標の設定につなげている。

(2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会または短期大学教授会がどのように関わっているかを記述して下さい。

まず、建学の精神の解釈の見直しは、常務理事会の審議を経て、理事会で承認することになっている。

次に、本学及び各学科の教育目的については、学則第1条に規定されているので、点検の結果、変更する場合には、教授会の審議を経ることになっている。また、本学及び各学科の教育目標の点検は、前述したような形で毎年行われている。

<添付資料2> 「各学科の教育理念」(「2009 学生生活ハンドブック(平成21年度)」PP7~16 参照)

【特記事項について】

(1) この《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述して下さい。また短期大学で独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述して下さい。

平成 21 年度末の入試委員会において、平成 23 年度入試用の「学生募集要項」にも、アドミッション・ポリシーとして、「建学の精神」及び「学科の目的と求める人材像」を記載し、教育目標を明示することとした。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《II 教育の内容》の記述及び資料等について

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程表を作成して下さい。なお学科等に複数の履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。平成22年度に学科改組等を行った場合は、平成21年度の教育課程表を別途作成し、巻末に綴じて下さい。

日本語日本文学科 教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼担	兼任		
教養教育科目	ライフデザイン総合セミナー		○		2			○			—	
	哲学と人生	○				2			○	○	34 (2)	
	文学と人間	○				2				○	34 (1)	
	行動と心理	○				2			○	○	29 (2)	
	くらしと教育	○				2			○		—	◇
	芸術と人間	○				2				○	39 (2)	
	歴史と人間	○				2				○	33 (2)	
	社会と人間	○				2				○	—	
	くらしとボランティア	○				2				○	—	
	職業と人生	○				2			○		54 (1)	
	くらしと経済	○				2				○	—	◇
	くらしと日本の憲法	○				2				○	—	
	くらしと科学	○				2				○	—	
	環境とエコライフ	○				2				○	—	
	健康とスローライフ	○				2				○	—	
	くらしとマナー	○				2				○	—	
	おもてなしの外国語A		○			1				○	—	
	おもてなしの外国語B		○			1				○	—	
	情報リテラシー	○				2				○	24 (2)	
	情報とコンピュータI		○			1				○	○	38 (1)
	情報とコンピュータII		○			1				○	○	27 (1)
	運動と健康	○				2				○	17 (1)	
	スポーツA			○		1				○	14 (1)	
	スポーツB			○		1				○	6 (2)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2				○	8 (1)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2				○	2 (2)	
	ドイツの文化と言葉I		○			2				○	12 (1)	
	ドイツの文化と言葉II		○			2				○	0 (0)	
イタリアの文化と言葉I		○			2				○	8 (1)		
イタリアの文化と言葉II		★			2					—		
中国の文化と言葉		○			2				○	—		
ブラジルの文化と言葉		★			2					—		
専門教育科目	卒業研究		○		2				○		46 (6)	
	現代文書A		○		1				○		69 (2)	
	現代文書B		○		1				○		69 (4)	
	日本文学概説	○			2				○		69 (1)	
	日本文学基礎演習		○		2				○		69 (4)	
	歌謡と詩歌	○				2			○		28 (1)	
	作家と時代	○				2			○		44 (1)	
	日本文学と世界	○				2			○		6 (1)	
	日本文学演習		○			2			○		31 (1)	
	漢文学	○				2			○		13 (1)	
	書道		○			2				○	10 (1)	
	日本語概説	○				2				○	23 (1)	
	日本文学史	○				2			○		45 (1)	
	シナリオと戯曲	○				2				○	32 (1)	
	創作の心理	○				2			○		25 (1)	

II 教育の内容

科目の 種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門 教育 科目	文芸創作演習		○			2				○	8 (1)	
	文章と文体	○				2		○			15 (1)	
	マンガ文化論	○				2		○			—	
	メディア制作	○				2		○			34 (1)	
	映像と文化	○				2		○			37 (1)	
	絵本を作る	○				2				○	23 (1)	
	絵本の世界	○				2				○	37 (1)	
	言葉の発達	○				2				○	36 (1)	
	言葉遊び	○				2				○	33 (1)	
	読み聞かせ	○				2				○	35 (1)	
	言葉のきまり	○				2		○			62 (1)	
	昔話とわらべ歌	○				2		○			42 (1)	
	子供の心理	○				2				○	48 (1)	
	児童文学	○				2				○	41 (1)	
	アナウンス入門	○				2				○	18 (1)	
	ルポルタージュ入門	○				2		○			4 (1)	
	言葉と生活	○				2		○			41 (1)	
	話す技術	○				2				○	36 (1)	
	インターンシップ I	○				1		○			13 (1)	
	インターンシップ II		○			1		○			12 (1)	
	福祉と言葉	○				2		○			27 (1)	
	比較文化	○				2			○		10 (1)	
	報道と言葉	○				2		○			50 (1)	
	プレゼンテーション論	○				2		○			23 (1)	
	プレゼンテーション演習 I		○			2		○			27 (1)	
	プレゼンテーション演習 II			○		2		○			10 (1)	
	情報機器利用によるプレゼンテーション演習			○		2		○			16 (1)	
	コミュニケーション論	○				2				○	18 (1)	
	データベース演習			○		2		○			14 (1)	
	ビジネス文書実務	○				2				○	29 (1)	
	情報概論	○				2			○		23 (1)	
	国語科教育法	○				2		○			4 (1)	
	ライフデザイン研究	○				2			○		40 (1)	
	日本語表現法	○				2		○			37 (1)	
	接遇とマナー	○				2				○	31 (1)	
	総合基礎講座	○				1		○			1 (1)	
	きものと文化 I	○				2				○	14 (1)	
	きものと文化 II	○				2				○	13 (1)	
	食と文化	★				2					—	
	ワークショップA			○		1		○			8 (1)	
	ワークショップB			○		1		○			4 (1)	
	芸能と文化	○				2		○			16 (1)	
	書を楽しむ	○				2				○	3 (1)	
	言語学特講	○				2		○			3 (1)	
	日本語教育 I	★				2					2 (1)	
日本語教育 II	★				2					2 (1)		
日本語教育演習			★		2					1 (1)		
図書館実習 I	○				1			○		2 (1)		
図書館実習 II	○				1			○		25 (1)		
出版文化論	○				2		○			—		
ネット文化	○				2		○			55 (1)		
ブックデザイン	○				2				○	—		
日本語会話	★				2					—		
日本語基礎演習A			★		2					—		
日本語基礎演習B			★		2					—		
日本語能力	★				2					—		
日本文化	○				2		○			0 (0)		

- [注] 1. 実習には実験、実技を含む。
2. 履修人員欄の括弧書き数字は、履修人員を分けているクラス数を示す。
3. 履修人員には、他学科生及び専攻科生を含む。
4. ★は平成22年度開講しないことを示す。
5. ◇は平成23年度から開講する科目を示す。
● 日本語日本文学科は平成22年度に教養教育科目の大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に「—」が多いのはそのためである。参考までに巻末に平成21年度の「教育課程表」を添付する。

英語英文科 教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養教育科目	ライフデザイン総合セミナー		○		2			○			—	
	哲学と人生	○				2			○	○	26 (2)	
	文学と人間	○				2				○	14 (1)	
	行動と心理	○				2				○	15 (2)	
	くらしと教育	○				2			○		—	◇
	芸術と人間	○				2				○	25 (2)	
	歴史と人間	○				2				○	6 (2)	
	社会と人間	○				2				○	—	
	くらしとボランティア	○				2				○	—	
	職業と人生	○				2				○	52 (1)	
	くらしと経済	○				2				○	—	◇
	くらしと日本の憲法	○				2				○	—	
	くらしと科学	○				2				○	—	
	環境とエコライフ	○				2				○	—	
	健康とスローライフ	○				2				○	—	
	くらしとマナー	○				2				○	—	
	おもてなしの外国語A		○			1				○	—	
	おもてなしの外国語B		○			1				○	—	
	情報リテラシー	○				2				○	27 (2)	
	情報とコンピュータI		○			1				○	55 (2)	
	情報とコンピュータII		○			1				○	56 (2)	
	運動と健康	○				2				○	29 (2)	
	スポーツA			○		1				○	43 (2)	
	スポーツB			○		1				○	50 (2)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2			○	○	51 (2)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2				○	18 (2)	
	ドイツの文化と言葉I		○			2				○	0 (0)	
	ドイツの文化と言葉II		○			2				○	2 (1)	
	イタリアの文化と言葉I		○			2				○	4 (1)	
	イタリアの文化と言葉II		★			2					—	
	中国の文化と言葉		★			2					—	
	ブラジルの文化と言葉		○			2				○	0 (0)	
専門教育科目	オールラウンドコミュニケーションA		○		1				○	○	60 (5)	
	オールラウンドコミュニケーションB		○		1				○	○	67 (5)	
	オールラウンドコミュニケーションC		○		1				○	○	69 (5)	
	オールラウンドコミュニケーションD		○		1				○	○	63 (5)	
	アクティブコミュニケーションA		○		1				○	○	59 (4)	
	アクティブコミュニケーションB		○		1				○	○	59 (4)	
	アクティブコミュニケーションC		○		1				○	○	62 (4)	
	アクティブコミュニケーションD		○		1				○	○	55 (4)	
	リフレッシュ英語A		○		1				○		59 (2)	
	リフレッシュ英語B		○		1				○		59 (2)	
	カレッジ英語A		○		1				○		62 (3)	
	カレッジ英語B		○		1				○		69 (3)	
	ライフデザインセミナーA		○		1					○	60 (2)	
	ライフデザインセミナーB		○		1					○	61 (2)	
	研究セミナー		○		1				○		69 (4)	
	卒業研究	○				2			○		38 (4)	
	観光外国語A		○			1			○		36 (1)	
	観光外国語B		○			1			○		37 (1)	
	観光外国語C		○			1				○	28 (1)	
	観光外国語D		○			1				○	23 (1)	
	エアライン英語A		★			1					—	
	エアライン英語B		★			1					—	
	ツーリズム入門	○				2				○	37 (1)	
	ビジネス文書実務	○				2				○	20 (1)	
エアラインビジネス論	○				2				○	34 (1)		
地域観光研究		○			1				○	24 (1)		

II 教育の内容

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	ホスピタリティ入門		○			1				○	58 (3)	
	ホテルサービス基礎実務		○			1				○	35 (1)	
	エアサービス基礎実務		★			1					—	
	接客サービス		○			1				○	25 (1)	
	接客実務実習		○			1			○		34 (1)	
	空港フィールドワーク		○			1			○		36 (1)	
	インターンシップ		○			1			○		16 (1)	
	ツアーコンダクター研修		○			1			○		22 (1)	
	子ども英語A	○				2				○	22 (1)	
	子ども英語B	○				2				○	20 (1)	
	キッズイングリッシュA	○				2				○	28 (1)	
	キッズイングリッシュB	○				2				○	21 (1)	
	早期英語教育事情		○			1			○		16 (1)	
	キッズコミュニケーション論	★				2					27 (1)	
	子ども言語概論	★				2					11 (1)	
	英語あそびワークショップ		○			1			○		12 (1)	
	ピアノと歌 I		○			2				○	19 (6)	
	ピアノと歌 II		★			2					—	
	子ども英語研修		○			1			○		11 (1)	
	子どもの音楽A		○			1				○	—	◇
	子どもの音楽B		○			1				○	—	◇
	子どもの造形A		○			1				○	—	◇
	子どもの造形B		○			1				○	—	◇
	子どもの運動あそびA		○			1				○	—	◇
	子どもの運動あそびB		○			1				○	—	◇
	留学英語A	○				1			○		21 (1)	
	留学英語B	○				1			○		13 (1)	
	キャリアアップ英語A	○				1			○		24 (1)	
	キャリアアップ英語B	○				1			○		22 (1)	
	ライセンス英語A	○				1			○	○	48 (3)	
	ライセンス英語B	○				1			○	○	54 (3)	
	ライセンス英語C	○				1			○	○	17 (3)	
	ライセンス英語D	○				1			○	○	16 (3)	
	語学キャンプ	○				1			○		49 (1)	
	英語圏事情	○				1			○		38 (1)	
	海外語学研修	○				2			○		40 (1)	
	英語ボランティア活動	○				1			○		6 (1)	
	海外長期留学A	○				3			○		3 (1)	
	海外長期留学B	○				3			○		3 (1)	
	海外長期留学C	○				6			○		3 (1)	
	Eメールダイアリー	○				1			○		43 (1)	
	Eメールレター	○				1			○		45 (1)	
	Eメールストーリー	○				1			○		22 (1)	
	ライフイングリッシュA	○				2			○		48 (1)	
	ライフイングリッシュB	○				2				○	28 (1)	
	ライフイングリッシュC	○				2			○		15 (1)	
	ライフイングリッシュD	○				2				○	31 (1)	
	英語学A	○				2			○		31 (1)	
	英語学B	○				2			○		26 (1)	
	英米文学	○				2			○		18 (1)	
語源学	○				2			○		39 (1)		
異文化コミュニケーション	○				2			○		51 (1)		
英語科教育法入門		★			1					—		
英語科教育法	○				2			○		0 (0)		
比較文化	○				2			○		32 (1)		
プレゼンテーション論	○				2				○	3 (1)		
コミュニケーション論	○				2				○	7 (1)		
アナウンス入門	○				2				○	8 (1)		
日本語表現法	○				2				○	22 (1)		

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専門教育科目	コンピュータ・スキルⅠ	○				2					○	59 (2)	
	コンピュータ・スキルⅡ	○				2			○			52 (1)	
	総合基礎講座	○				1			○			2 (1)	
	英語資格A		○			2			○			18 (1)	
	英語資格B		○			2			○			1 (1)	
	実務英語資格		○			1			○			0 (0)	
	一般実務資格		○			1					○	33 (1)	

※ 13Pの〔注〕に同じ。

注1. 「オーラルコミュニケーションC」「オーラルコミュニケーションD」のうち、いずれか1単位必修。

- 英語英文科は平成22年度に科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に「-」が多いのはそのためである。参考までに巻末に平成21年度の「教育課程表」を添付する。

II 教育の内容

保育科 教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養教育科目	ライフデザイン総合セミナー		○		2			○			—	
	哲学と人生	○				2			○	○	0 (0)	
	文学と人間	○				2				○	58 (1)	
	行動と心理	○				2		○			153 (1)	
	くらしと教育	○				2		○			—	◇
	芸術と人間	○				2				○	3 (1)	
	歴史と人間	○				2				○	61 (1)	
	社会と人間	○				2				○	—	
	くらしとボランティア	○				2				○	—	
	職業と人生	○				2		○			0 (0)	
	くらしと経済	○				2				○	—	◇
	くらしと日本の憲法	○				2				○	—	
	くらしと科学	○				2				○	—	
	環境とエコライフ	○				2				○	—	
	健康とスローライフ	○				2				○	—	
	くらしとマナー	○				2				○	—	
	おもてなしの外国語A			★		1					—	
	おもてなしの外国語B			★		1					—	
	情報リテラシー	○				2				○	35 (1)	
	情報とコンピュータI		○			1				○	219 (6)	
	情報とコンピュータII		○			1				○	219 (6)	
	運動と健康	○				2				○	199 (3)	
	スポーツA			○		1				○	219 (6)	
	スポーツB			○		1				○	124 (3)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2				○	146 (4)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2				○	0 (0)	
	ドイツの文化と言葉I		○			2				○	40 (1)	
	ドイツの文化と言葉II		○			2				○	0 (0)	
	イタリアの文化と言葉I		★			2					—	
	イタリアの文化と言葉II		★			2					—	
中国の文化と言葉		★			2					—		
ブラジルの文化と言葉		○			2				○	—		
専門教育科目	保育原理	○			4			○			219 (3)	
	養護原理	○			2				○		219 (3)	
	発達心理学	○			2			○			246 (3)	
	小児保健	○			4				○		219 (3)	
	精神保健	○			2				○		219 (1)	
	小児栄養		○		2				○		200 (6)	
	音楽I		○		1			○	○		—	
	音楽II		○		1			○	○		—	
	子どもの音楽A		○		1			○			—	
	子どもの音楽B		○		1				○		—	
	ピアノ技法		○		2			○	○		219 (48)	
	器楽		○		2			○	○		196 (47)	
	図画工作I		○		1			○			—	
	図画工作II		○		1			○			—	
	子どもの造形A		○		1			○			—	
	子どもの造形B		○		1			○			—	
	体育I		○		1			○			—	
	体育II		○		1				○		—	
	子どもの運動あそびA		○		1			○	○		—	
	子どもの運動あそびB		○		1			○	○		—	
	国語	○			2				○		0 (0)	
	生活	○			2			○		○	30 (1)	
	子どもの文化と生活A		○		1					○	—	◇
	子どもの文化と生活B		○		1					○	—	◇
	社会福祉	○			2			○		○	220 (3)	
	社会福祉援助技術		○		2			○			199 (6)	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	児童福祉	○				2		○			219 (3)	
	福祉政策と子ども		○			2		○			44 (1)	
	子どもの遊びと発達A		○			1		○			—	◇
	子どもの遊びと発達B		○			1		○			—	◇
	カウンセリングⅠ		○			1		○		○	—	
	カウンセリングⅡ		○			1		○		○	—	◇
	小児保健実習			○		1				○	199 (6)	
	子どもの家庭と暮らしA		○			1				○	—	◇
	子どもの家庭と暮らしB		○			1				○	—	◇
	家族援助論	○				2				○	199 (3)	
	養護内容		○			1		○		○	219 (6)	
	障害児保育		○			1				○	200 (6)	
	乳児保育		○			2				○	219 (6)	
	保育実習				○	5		○			199 (1)	
	保育実習Ⅱ				○	2		○			151 (1)	
	保育実習Ⅲ			○		2		○			48 (1)	
	幼児教育者論	○				2		○			—	
	教育原理	○				2		○			255 (3)	
	教育心理学	○				2		○			219 (3)	
	保育課程総論	○				2		○			239 (3)	
	教育実習			○		5		○			213 (1)	
	保育・教職実践演習(幼稚園)		○			2		○			—	◇
	保育内容研究Ⅰ(健康)		○			1		○		○	216 (6)	
	保育内容研究Ⅱ(人間関係)		○			1		○		○	216 (6)	
	保育内容研究Ⅲ(環境)		○			1				○	237 (6)	
	保育内容研究Ⅳ(ことば)		○			1		○		○	0 (0)	
	保育内容研究Ⅴ(表現A)		○			2		○			—	
	保育内容研究Ⅴ(表現B)		○			1		○		○	—	
	保育内容総論		○			1		○		○	—	
	保育方法論	○				2		○			236 (3)	
	保育ゼミナール		○			2		○			90 (10)	
	子ども学概論	○			2			○			—	
	モンテッソーリ教育概論	○				2				○	18 (1)	
	モンテッソーリ・メソッドⅠ		○			1				○	18 (1)	
	モンテッソーリ・メソッドⅡ		○			1				○	23 (1)	
	レクリエーション論	○				2				○	37 (1)	
	レクリエーション援助法		○			2		○		○	25 (1)	
	子どものフィールドワーク		○			1				○	26 (1)	
	地域福祉論	○				2				○	40 (1)	
	児童館の機能と運営	○				2				○	29 (1)	

※ 13Pの〔注〕と同じ。

- 保育科は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に「—」が多いのはそのためである。参考までに巻末に平成21年度の「教育課程表」を添付する。

II 教育の内容

音楽科 教育課程

(平成22年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
教養教育科目	ライフデザイン総合セミナー		○		2			○			—		
	哲学と人生	○				2			○		19 (1)		
	文学と人間	○				2				○	13 (1)		
	行動と心理	○				2				○	15 (2)		
	くらしと教育	○				2			○		—	◇	
	芸術と人間	○				2				○	29 (2)		
	歴史と人間	○				2				○	8 (2)		
	社会と人間	○				2				○	—		
	くらしとボランティア	○				2				○	—		
	職業と人生	○				2				○	10 (1)		
	くらしと経済	○				2				○	—	◇	
	くらしと日本の憲法	○				2				○	—		
	くらしと科学	○				2				○	—		
	環境とエコライフ	○				2				○	—		
	健康とスローライフ	○				2				○	—		
	くらしとマナー	○				2				○	—		
	おもてなしの外国語A		○			1				○	—		
	おもてなしの外国語B		○			1				○	—		
	情報リテラシー	○				2				○	4 (2)		
	情報とコンピュータ I		○			1				○	40 (1)		
	情報とコンピュータ II		○			1				○	38 (1)		
	運動と健康	○				2				○	12 (1)		
	スポーツA				○	1				○	30 (1)		
	スポーツB				○	1				○	26 (1)		
	英語圏の文化と言葉A		○			2				○	8 (1)		
	英語圏の文化と言葉B		○			2				○	15 (2)		
	ドイツの文化と言葉 I		○			2				○	22 (1)		
	ドイツの文化と言葉 II		○			2				○	0 (0)		
	イタリアの文化と言葉 I		○			2				○	40 (1)		
	イタリアの文化と言葉 II		○			2				○	9 (1)		
	中国の文化と言葉			★		2					—		
	ブラジルの文化と言葉			★		2					—		
	専門教育科目	音楽理論A	○			2					○	54 (2)	
音楽理論B		○			2					○	55 (2)		
和声学A		○			2				○		54 (2)		
和声学B		○			2				○		54 (2)		
和声学C		○				2			○	○	16 (2)		
和声学D		○				2			○	○	16 (2)		
音楽史A		○			2				○		53 (1)		
音楽史B		○			2				○		53 (1)		
音楽史C(ポピュラー史含む)		○				2				○	22 (1)		
民族・日本音楽概説		○				2				○	38 (1)		
合唱A			○			2				○	45 (1)		
合唱B			○			2				○	7 (1)		
ソルフェージュA			○			1				○	54 (4)		
ソルフェージュB			○			1				○	54 (4)		
ソルフェージュC			○				1			○	18 (4)		
ソルフェージュD			○				1			○	16 (4)		
グレード準備講座A			○				1				○	28 (2)	
グレード準備講座B			○				1				○	24 (2)	
グレード準備講座C			○				1				○	10 (2)	
グレード準備講座D			○				1				○	13 (2)	
論文作成法		○				2					○	53 (1)	
作品演奏研究論文A				○			1				○	38 (2)	
作品演奏研究論文B				○			1				○	38 (2)	
アンサンブル演習A			○				2			○	○	54 (5)	
アンサンブル演習B			○				2			○	○	41 (5)	
音楽実践A			○				2			○	○	54 (5)	
音楽実践B			○				2			○	○	41 (5)	
演奏会演習A				★			2					6 (1)	
演奏会演習B				★			2					5 (1)	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専門 教育 科目	早期音楽教育法	○				3		○			12 (1)		
	リミック		○			2				○	34 (1)		
	音楽科教育法	○				2		○			8 (1)		
	指揮法A		○			1		○			35 (1)		
	指揮法B		○			1		○			22 (1)		
	作曲・編曲法A		○				1		○		21 (1)		
	作曲・編曲法B		○				1		○		14 (1)		
	伴奏法A(弾き語り含む)		○				1		○		19 (1)		
	伴奏法B(即興演奏法含む)		○				1		○		9 (1)		
	器楽合奏		○				2				○	24 (2)	
	音楽心理学	○					2				○	3 (1)	
	音楽療法概論	○					1				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅰ(基礎)	○					1				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅱ(技法)		○				2				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅲ(臨床)		○				2				○	3 (1)	
	音楽療法総合演習		○				2				○	3 (1)	
	教育方法論	★					1					—	
	教育相談	○					2				○	14 (1)	
	教育学概論	○					2				○	16 (1)	
	社会福祉(児童福祉含む)	○					2				○	4 (1)	
	保育課程総論	○					2				○	5 (1)	
	保育原理	○					4				○	0 (0)	
	レクリエーション援助法		○				1				○	3 (1)	
	ホームヘルプサービス論	○					2				○	4 (1)	
	介護概論	○					1				○	4 (1)	
	介護技術		○				2				○	4 (1)	
	医学概論	○					2				○	4 (1)	
	精神保健(幼児・成人・老人・障害者含む)	○					2				○	4 (1)	
	障害学・リハビリテーション論	○					2				○	4 (1)	
	発達心理学	○					2				○	6 (1)	
	カウンセリングⅠ		○				1				○	—	
	カウンセリングⅡ			○			1				○	—	
	体験実習事前・事後指導		○				1				○	4 (1)	
	施設介護体験実習				○		1				○	4 (1)	
	音楽療法体験実習				○		2				○	3 (1)	
	声楽A		○				2		○		○	7 (7)	
	声楽B		○				2		○		○	7 (7)	
	声楽C		○				2		○		○	5 (4)	
	声楽D		○				2		○		○	5 (4)	
	器楽A		○				2		○	○	○	45 (21)	
	器楽B	注2	○				2		○	○	○	45 (21)	
	器楽C		○				2		○	○	○	36 (20)	
	器楽D		○				2		○		○	36 (20)	
	作品制作A		★				2					—	
	作品制作B		★				2					—	
	作品制作C		★				2					—	
	作品制作D		★				2					—	
	基礎声楽A		○				1		○		○	32 (8)	
	基礎声楽B		○				1		○		○	31 (8)	
	基礎声楽C		○				1		○		○	23 (7)	
基礎声楽D		○				1		○		○	23 (7)		
基礎器楽A	注3	○				1		○		○	29 (9)		
基礎器楽B		○				1		○		○	29 (9)		
基礎器楽C		○				1		○		○	22 (8)		
基礎器楽D		○				1		○		○	22 (8)		
基礎電子オルガンA		○				1				○	5 (2)		
基礎電子オルガンB		○				1				○	5 (2)		

※ 13Pの〔注〕に同じ。

注1.「英語圏の文化と言葉A」～「イタリアの文化と言葉Ⅱ」のうち、2単位以上必修。

注2.「声楽A」～「作品制作D」のうち、8単位以上必修。

注3.「基礎声楽A」～「基礎電子オルガンB」のうち、2単位以上必修。

● 音楽科は平成22年度に教養教育科目の大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に「—」が多いのはそのためである。参考までに巻末に平成21年度の「教育課程表」を添付する。

II 教育の内容

教職に関する科目（二種）

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教職課程	教師論	○			2				○		16 (1)	
	教育学概論	○			2					○	19 (1)	
	教育史	★				2					—	
	教育心理学	○			2				○		14 (1)	
	国語科教育法	○				2		○			—	
	英語科教育法	○				2		○			—	
	音楽科教育法	○				2		○		○	—	
	道徳教育	○			2				○		11 (1)	
	特別活動	○			2				○		12 (1)	
	教育方法論	★				1					—	
	視聴覚教育メディア論	○				1			○		11 (1)	
	生徒指導	○			2				○		14 (1)	
	教育相談	○			2					○	21 (1)	
	総合演習		○		2				○		11 (1)	
	教育実習			○	5			○			9 (3)	

司書に関する科目

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
司書課程	生涯学習概論	○			2					○	34 (1)	
	図書館概論	○			2					○	35 (1)	
	図書館経営論	○			1					○	25 (1)	
	図書館サービス論	○			2				○		33 (1)	
	情報サービス概説	○			2				○		25 (1)	
	レファレンスサービス演習		○		1				○		23 (1)	
	情報検索演習		○		1				○		21 (1)	
	図書館資料論	○			2				○		33 (1)	
	専門資料論	○			2				○		29 (1)	
	資料組織概説	○			2				○		30 (1)	
	資料組織演習		○		2				○		23 (1)	
	児童サービス論	○			1				○		28 (1)	
	図書及び図書館史	★				2					—	
	資料特論	○				1			○		21 (1)	
	コミュニケーション論	○				2				○	36 (1)	
	情報機器論	★				2					—	
	図書館特論	○				1				○	25 (1)	

司書教諭に関する科目

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
司書教諭課程	学校経営と学校図書館	○			2				○		3 (1)	隔年開講
	学校図書館とメディアの構成	○			2				○		4 (1)	隔年開講
	学習指導と学校図書館	○			2				○		4 (1)	隔年開講
	読書と豊かな人間性	★			2						—	隔年開講
	情報メディアの活用	○			2				○		2 (1)	

専攻科 国語国文専攻 教育課程

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門科目	日本文学論	○			4			○			10 (1)	
	国語表現論	○			2			○			10 (1)	
	国語学特論	○			4			○			10 (1)	
	国文学演習Ⅰ		○			2		○			9 (1)	
	国文学演習Ⅱ		○			2		○			6 (1)	
	国文学演習Ⅲ		○			2				○	6 (1)	
	言語学演習		○			2				○	6 (1)	
	言語情報演習		○			2		○			—	
	国文学講読Ⅰ	○				4		○			15 (1)	
	国文学講読Ⅱ	○				4				○	8 (1)	
	国語学講読	○				4				○	4 (1)	
	漢文学講読	○				4		○			—	
	日本古典芸能論	○				4		○			18 (1)	
	情報文化論	○				4		○			—	
	静岡の文化	○				2				○	10 (1)	
	言語文化論	○				4		○			18 (1)	
	日本文化論	○				4				○	—	
	日本民俗文化論	○				4				○	7 (1)	
	日中比較文学論	○				4		○			16 (1)	
	文化人類学	○				4		○			19 (1)	
	児童文学論	○				4		○			—	
	社会学特論	○				4				○	9 (1)	
国語科教育研究	○				4				○	5 (1)		
修了論文	○				4			○		8 (5)		

※ 13Pの〔注〕に同じ。

II 教育の内容

専攻科 保育専攻 教育課程

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門科目	発達心理学特論	○			4			○			—	
	教育心理学特論	○			2			○			—	
	保育学方法論	○			4			○			—	
	臨床心理学特論	○			2					○	11 (1)	
	保育学特論	○			4			○			11 (1)	
	保育学演習		○			2		○			11 (1)	
	保育臨床学特論	○				2				○	—	
	学校教育社会学特論	○				2				○	—	◇
	教育学特論	○				2		○			—	
	図画工作演習		○			2		○			14 (1)	
	絵画		○			1		○			14 (1)	
	幼児体育演習		○			2				○	7 (1)	
	音楽理論	○				2			○		11 (1)	
	幼児音楽		○			2				○	11 (1)	
	児童文化	○				2				○	14 (1)	
	現代家族論	○				2		○			—	◇
	社会福祉学特論	○				2		○			11 (1)	
	子育て支援論	○				2		○			—	
	保育内容研究(健康)	○				2		○			14 (1)	
	保育内容研究(人間関係)	○				2				○	14 (1)	
	保育内容研究(環境)	○				2		○			14 (1)	
	保育内容研究(ことば)	○				2			○		11 (1)	
	保育内容研究(音楽表現)		○			2				○	14 (1)	
	保育内容研究(造形表現)		○			2		○			14 (1)	
	保育内容研究総論	○				2				○	—	
	現代保育者論	○				2		○			—	◇
	特別支援教育論	○				2				○	—	◇
	家族支援演習		○			1				○	—	◇
	子育て支援演習Ⅰ		○			1				○	—	
	子育て支援演習Ⅱ		○			1		○			—	◇
	子育て支援演習Ⅲ		○			1		○			—	◇
	保育研究実習			○		4		○			11 (1)	
専門ゼミナール		○			1		○			—		
保育特別研究Ⅰ		○			2		○			—		
保育特別研究Ⅱ		○			2		○			—	◇	

※ 13Pの〔注〕に同じ。

- 専攻科保育専攻は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に「—」が多いのはそのためである。参考までに巻末に平成21年度の「教育課程表」を添付する。

専攻科 音楽専攻 教育課程

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専 門 科 目	作品解釈A	○			2			○			24 (1)		
	作品解釈B	○			2			○			24 (1)		
	作品解釈C	○				2				○	19 (1)		
	作品解釈D	○				2				○	19 (1)		
	演奏様式論A	○			2			○			23 (1)		
	演奏様式論B	○			2			○			24 (1)		
	演奏様式論C	○				2		○			6 (1)		
	演奏様式論D	○				2		○			2 (1)		
	比較演奏論A	○			2			○			22 (1)		
	比較演奏論B	○				2		○			18 (1)		
	和声研究A	○				2		○		○	16 (2)		
	和声研究B	○				2		○		○	12 (2)		
	作曲技法A	○					2	○			21 (1)		
	作曲技法B	○					2	○			18 (1)		
	伴奏研究A		○			1		○			23 (1)		
	伴奏研究B		○			1		○			24 (1)		
	伴奏研究C		○				1	○			12 (1)		
	伴奏研究D		○				1	○			12 (1)		
	楽書講読A		○				2				○	23 (1)	
	楽書講読B		○				2				○	18 (1)	
	イタリア語研究		○				2		○		○	10 (1)	
	英語研究		○				2			○		8 (1)	
	コーラスA		○				2				○	23 (1)	
	コーラスB		○				2				○	13 (1)	
	アンサンブルA		○			2			○		○	23 (7)	
	アンサンブルB		○			2			○		○	19 (7)	
	音楽表現研究A		○				2		○		○	20 (7)	
	音楽表現研究B		○				2		○		○	18 (7)	
	主科声楽A		○				3		○		○	6 (4)	
	主科声楽B		○				3		○		○	6 (4)	
	主科声楽C		○				3		○		○	2 (2)	
	主科ピアノA		○				3		○		○	9 (5)	
	主科ピアノB		○				3		○		○	9 (5)	
	主科ピアノC		○				3		○		○	7 (3)	
	主科管楽器A		○				3		○		○	7 (7)	
	主科管楽器B	注1	○				3		○		○	7 (7)	
	主科管楽器C		○				3		○		○	7 (4)	
	主科弦楽器A		○				3		○	○	○	1 (1)	
	主科弦楽器B		○				3		○	○	○	1 (1)	
	主科弦楽器C		○				3		○	○	○	1 (1)	
	主科打楽器A		○				3		○		○	0 (0)	
	主科打楽器B		○				3		○		○	0 (0)	
	主科打楽器C		○				3		○		○	1 (1)	
	主科電子オルガンA		○				3				○	0 (0)	
	主科電子オルガンB		○				3				○	0 (0)	
主科電子オルガンC		○				3				○	1 (1)		
副科声楽A		○				1		○		○	13 (6)		
副科声楽B		○				1		○		○	13 (6)		
副科声楽C		○				1		○		○	10 (6)		
副科声楽D		○				1		○		○	10 (6)		
副科ピアノA		○				1		○		○	11 (4)		
副科ピアノB		○				1		○		○	11 (4)		
副科ピアノC		○				1		○		○	10 (3)		
副科ピアノD		○				1		○		○	10 (3)		
副科管楽器A		○				1		○			0 (0)		
副科管楽器B		○				1		○			0 (0)		
副科管楽器C		○				1		○			0 (0)		
副科管楽器D		○				1		○			0 (0)		

II 教育の内容

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門科目	副科弦楽器A		○			1		○			0 (0)	
	副科弦楽器B		○			1		○			0 (0)	
	副科弦楽器C		○			1		○			0 (0)	
	副科弦楽器D		○			1		○			0 (0)	
	副科打楽器A		○			1		○			0 (0)	
	副科打楽器B		○			1		○			0 (0)	
	副科打楽器C		○			1		○			0 (0)	
	副科打楽器D		○			1		○			0 (0)	
	学内演奏		○		4			○			19 (12)	
	修了論文Ⅰ		○		2			○			23 (1)	
修了論文Ⅱ		○		2			○			19 (1)		

※ 13Pの〔注〕に同じ。

注1.「主科声楽A」～「主科電子オルガンC」のうち、9単位以上必修。

教職に関する科目（一種）

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教職課程	教育思想史	★				2					—	
	発達と学習	○				2			○		9 (1)	
	国語科教育研究	○				4				○	2 (1)	
	音楽科教育研究	○				4				○	9 (1)	
	道徳教育研究	○			2				○		8 (1)	
	教育課程の研究	○			2				○		4 (1)	
	特別活動研究	○			2				○		8 (1)	

音楽療法士に関する科目（一種）

(平成22年5月1日現在)

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
音楽療法士	音楽療法各論Ⅳ(総合Ⅰ)	○			4					○	0 (0)	
	音楽療法各論Ⅴ(総合Ⅱ)	○			4					○	0 (0)	
	臨床医学特論	○			2					○	0 (0)	
	音楽療法体験実習Ⅱ			○	1					○	0 (0)	
	音楽療法体験実習Ⅲ			○	1					○	0 (0)	

(2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について特に強調したいことがあれば記述して下さい。

1) 教養教育

本学での教養教育は、学生一人ひとりの基礎力と社会性(人間の交際性)を高めるべく、さまざまな社会事象を正しく捉え、考え、行動する機会を提供するものである。

必修科目は「総合セミナー」(平成22年度からは「ライフデザイン総合セミナー」に改称予定)のみとし、①コミュニケーションを図り理解する力、②自分の考えを作り表現する力、③自分自身をデザインしながら社会で生きていくための社会常識、といった「社会的技能と教養」を伸ばすことを目的としている。

平成21年度から上記「総合セミナー」の一環として、1年次に「基礎力活用講座」を開講し、4科の枠を越えた少人数クラスで、専任教員が「読む」「書く」「聞く」「話す」の基礎力を高めるための指導を行う授業を開始した。選択科目は平成22年に大幅改訂を行い、語学・マナーなど「くらしに役立つ教養科目」を設定する。その他、従来からある「情報とコンピュータ」系の科目の内容充実も図る。

<参考資料Ⅱ-1>「シラバス」(「授業内容ガイドブック」)

平成21年度及び平成22年度の「基礎力活用講座」手引き・しおり 参照

2) 日本語日本文学科

本学科は、本来教養的要素が強い。そのため授業内容も文学や日本語だけでなく、教養教育科目に、その関連領域(歴史・地理・芸術・心理・芸能)や、理論的に考える力を鍛える内容(哲学・数学)を設けている。これらが充実すれば、学ぶことの経緯がより明確になると期待する。一般教養的授業科目はすべての教科の基本であり、バランスのとれた配分を心掛けている。

専門教育科目については1年次に下調べ・資料作り・発表といった基礎訓練的演習を行うことに重点を置き、必修の5科目以外はすべて選択科目として設定し、それらをグループ(キャストと呼ぶ)化することで学生の履修組み立ての指標に役立つようにしている。

学生の関心や卒業後の実学的要素を含めた、より柔軟な体系化を目指し、常時カリキュラム見直しを実施している。

3) 英語英文科

卒業要件における教養教育科目からの必要修得単位数を12単位以上とし、専門教育のみに偏らないようにしている。

専門教育の内容は、近年、短大教育に求める学生の志向への配慮から、学究的な科目から卒業後の就職等を念頭においた実践・実務的な科目へと移行している。そして、選択科目の一部に「コース」と称する3つの科目群をまとめ、卒業後のライフデザインの方向性を構築できるよう配慮している。専門教育科目は、前年度中にその内容について科内会議で点検・確認を行い、学生のニーズや英語力あるいは受講予定数・科目の特性などに適した授業展開を決める。

授業形態は、学内での授業だけでなく、学外での体験的学習(実地研修)も取り入れてきた。平成19年度導入のカリキュラムでは専門科目(89科目)中、講義28科目、演習61科目である。必修と選択のバランスについては、必修の単位数を8単位(うち1単位は選

択必修)とし、選択の幅を広くしている。基礎学力の定着を図る科目として「リフレッシュ英語 A 及び B」を設け、目標設定・動機の維持・学習法の見直し・自己評価などを促し、学習の自己管理能力向上を支援している。

各授業の実施状況、各科目間の関連等について議論を重ねるとともに、学生を対象としたアンケートの分析結果を参考にし、平成 23 年度からカリキュラムの改訂を検討している。その骨子は、「使える英語」を目標に掲げ、外国人講師が担当する科目を増やすこと、卒業後の進路支援につながるキャリアサポート関連の科目及び資格関連の科目を充実させること、学力・目標に応じたクラス編成と個別性へのより柔軟な対応である。

4) 保育科

資格取得や保育の専門知識・技術の習得が中心となる保育科では、ややもすれば教養教育への関心が弱まる傾向にあるため、保育資格との関連で教養教育科目群を履修する指導を行っている。また、近年の学生の学力等を勘案し、各教科の授業内で基礎的学力向上の工夫を行っている。

専門教育は、保育者に必要な専門内容がおおむねバランス良く配置されており、演習科目と実技科目は 1 クラス 50 名以下で実施できるように時間割を工夫した。また、幼稚園教育要領や保育所保育方針の改訂等を踏まえ、22 年度にはカリキュラムに修正を加えることにしている。

保育行政や子どもの成長発達を取り巻く環境が大きく変化する現代社会において、教養教育と専門教育のバランス及び必修・選択のバランスは、常に検討改善を行う必要があると認識している。

5) 音楽科

本学科は、声楽や楽器などの実技学習が中心だが、音楽を学ぶ上で語学学習は不可欠であるため、ドイツ語、イタリア語、フランス語、英語の中から 2 単位以上を必修（平成 22 年度からはフランス語廃止の予定）としている。

実技を学ぶ基礎として音楽理論、和声学、音楽史、ソルフェージュを必修とし、専任教員が原則担当する（現状は、音楽理論だけは兼任教員が担当）。

授業形態では演習科目が多く設定されているが、これは技術習得が中心となる本学科の特質上止むを得ない。

なお、科目表のうち、音楽心理学から音楽療法体験実習までの 24 科目は、音楽療法士資格（一部中学校教諭二種免許状）取得希望者のみが履修できる。

6) 専攻科

国語国文専攻は、教育目標だけでなく近年の社会的動向に合わせ、国語学・国文学と各種文化論をバランス良く教授する意図の下、平成 19 年度にカリキュラム改訂を行った。

授業形態は少人数のため演習的になりやすく、1・2 年合同の授業を増やすことで対策をしている。また、必修を 4 科目にし、学生個人の興味に応じた選択ができるように配慮した。専任教員 6 名全員が専攻科の授業を持っている。

保育専攻の専門教育の内容は、保育に対する理解を高め、保育者としての資質向上を目指すことを主とし、教育・保育系、心理系、福祉系、表現系、健康系、実習関係と保育者に必要な専門教育内容が配置されている。授業形態は、講義と演習の科目数がほぼ 2 対 1 であり、バランスが取れている。理論的学習を深めるとともに、実践面の力量を高められ

るように配慮してある。必修は5科目（平成22年度から6科目に変更予定）であるが、教科・教職に関する科目群のほか、子育て支援に関する科目群、論文作成指導に関する科目群などを設置し、学生のニーズに応じて自主的に選択できるカリキュラムとなっている。専任教員が6割強の科目を担当し、ほかを多彩な兼任教員が担当している。

音楽専攻の専門教育内容は四年制音楽大学に匹敵し、学位授与機構認定の専攻科として自負できる。授業形態は個人レッスンが主だが、講義とのバランスに問題はない。

必修・選択のバランスは、専攻することによりほとんど必修にならざるを得ない点が問題だが、音楽関係以外の科目を他専攻履修することにより、一般教養を深めている。専任教員の配置はピアノ・管弦打・声楽・作曲・理論と偏りはなく、高いレベルを維持している。ただ、論文作成・指導に関しては、原則はすべての専任が分担するものの、実技レッスン等の時間的制約が大きいと、理論系の専任に負担が集中する傾向にある。

<参考資料Ⅱ-2> 「シラバス」（「専攻科授業内容ガイドブック」）参照

（3）当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述して下さい。

本学で、取得可能または取得の機会を設けている免許・資格は以下のとおりである。

本学で取得可能 もしくは 取得機会を設けている免許・資格一覧表

学科名	区分	資格名	取得に必要な科目 及び 取得のための対策科目	
日本文学科	教育課程履修で取得可能な資格	中学校教諭二種免許状(国語)	所定の教職課程に開設された科目の履修	
		司書資格	所定の司書課程に開設された科目の履修	
		司書教諭	所定の司書教諭課程に開設された科目の履修	
		プレゼンテーション実務士	所定のプレゼンテーション実務士課程に開設された科目の履修	
取得機会がある資格	漢字検定	特に履修を勧める科目なし		
	着物着付け講師の事前資格	着物と文化Ⅰ・Ⅱ		
英語英文科	教育課程履修で取得可能な資格	中学校教諭二種免許状(国語)	所定の教職課程に開設された科目の履修	
		司書資格	所定の司書課程に開設された科目の履修	
		司書教諭	所定の司書教諭課程に開設された科目の履修	
		プレゼンテーション実務士	所定のプレゼンテーション実務士課程に開設された科目の履修	
	取得機会がある資格	幼稚園教諭二種免許状	保育科にて他学科履修	
		実用英語技能検定試験(2級、準2級)	ライセンス英語A・B・C・D	
		観光英語検定(2級、3級)	観光外国語A及びB	
保育科	教育課程履修で取得可能な資格	ホテル実務技能認定試験(3級)	ホテルサービス基礎実務	
		秘書技能検定(2級、3級)	一般実務資格	
		保育士資格	保育科専門教育科目に開設された所定の科目	
		幼稚園教諭二種免許状	保育科専門教育科目に開設された所定の科目及び幼稚園教諭二種免許状の教職科目	
	取得機会がある資格	児童厚生二級指導員	保育士資格取得に必要な科目(保育実習Ⅲは児童館で行う)及び「福祉政策と子ども」「児童館の機能と運営」「地域福祉論」(必修)	
		モンテッソーリ教師(本学認定)	「小児保健」「モンテッソーリ教育概論」「モンテッソーリ・メソッドⅠ・Ⅱ」(必修)	
音楽科	教育課程履修で取得可能な資格	レクリエーション・インストラクター	現場実習(保育実習と地域事業参加)及び「レクリエーション論」「レクリエーション援助法」(必修)	
		ネイチャーゲーム指導員	集中講義、現場実習及び検定試験	
		小児救急救命法	「子ども救命救急講座」の受講(夏期に集中で開講)	
専攻科	国語国文専攻	中学校教諭二種免許状(音楽)	所定の教職課程に開設された科目の履修	
		音楽療法士2種	所定の関連科目の履修	
		訪問介護員2級	所定の関連科目の履修	
	保育専攻	教育課程履修で取得可能な資格	中学校教諭一種免許状(国語)	所定の教職課程に開設された科目の履修
			幼稚園教諭一種免許状	保育科専門教育科目に開設された所定の科目及び幼稚園教諭二種免許状の教職科目
	音楽専攻		中学校教諭一種免許状(音楽)	所定の教職課程に開設された科目の履修
	音楽療法士1種		所定の関連科目の履修	
3専攻共通	取得機会がある資格	訪問介護員2級	所定の関連科目の履修	
		学士(文学士・教育学士・芸術学士)	学位授与機構の審査による	

<添付資料3> 「2009 学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP54～78 参照

(4) 選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等でどのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか等について記述して下さい。

年度当初のガイダンス等において、教務課からの概要説明に加え、各学科が独自の資料を配布し、適切な履修ができるように指導している。全学的に共通して工夫している事項としては、以下のような点があげられる。

- ① 「学生生活ハンドブック」（学生便覧）の各学科授業科目一覧（PP34～53）において、開講形態を記号で示し（記号説明は 33P）、さらに、履修上の注意という欄を設け、資格・免許等にかかわる科目について、間違いなく履修できるように必修と選択の見分けができるようにしている。
- ② 卒業・修了要件を含むその他の重要な注意事項を、上記の各学科の授業科目一覧のページに枠で囲んで明記している。
- ③ 教職・保育士・司書資格等にかかわる詳細な科目一覧や説明を、上記ハンドブックに掲載している。（PP54～78）
- ④ 上記ハンドブックとは別冊で学生に配布する「授業内容ガイドブック」では、冒頭に各学科及び教職・司書に関する授業科目一覧表を掲げ（PP2～8）、各表の右欄に、科目ごとの授業内容が説明されている掲載ページを示している。日本語日本文学科と英語英文科では、一定の関連性を持った科目群を区分し、番号やテーマを付している。
- ⑤ 上記ガイドブックの各科目内容を説明する各ページ（11P～）の上部には、科目名称と担当教員に加えて、必修と選択の区別、開講対象学科、年次を表記している。内容説明の項目には「主題と到達目標」、「授業の概要と計画」を設け、各時の授業内容を可能な限り詳細に記述するようにしている。
- ⑥ 時間割表については、通常的时间割内で開講する科目以外に、集中及び時間割外で開講する科目を別枠で示している。また、免許・資格等に関する科目については「教」（教職）、「司」（司書）、「療」（音楽療法士）などの記号を付したり、クラス指定のある科目にはクラスの記号（A・B 等）を付けるなどして履修の便を図っている。なお、日本語日本文学科においては、「キャスト」と呼ぶ科目群の番号を付している。
- ⑦ 時間割表を編成する際には、選択科目と必修科目とが重ならないようにしたり、1人の学生が同時に2つ以上取得できない免許・資格等の科目を重ねたりして、選択科目を置くコマを増やす努力をしている。また、日本語日本文学科では、上記のキャストに配慮し、専門科目を同一学年で同時に開講しないようにしている。
- ⑧ 日本語日本文学科、英語英文科、音楽科においては、一部の教養教育科目を前期及び後期にリピート開講（◎で表示）したり、いずれかの学期に2クラス開講したりして、学生の履修上の選択幅を広げている。
- ⑨ 学生がパソコンから履修登録をする際には、学生番号とパスワードの入力によって、その学生が所属する学科・クラスに対応した必修及びクラス指定の科目が自動的に表示された登録表が出るようになっている。

(5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付等）を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

卒業に必要な要件は、次の3つである。

- ①定められた単位を修得していること
- ②在学期間が通算2年以上であること
- ③授業料等の学納金を完納していること

なお、定められた修得単位数は次のとおりである。

本科	日本語 日本文学科	英語英文科	保育科	音楽科
教養教育科目	12 単位以上 (必修 2、選択 10)			12 単位以上 (必修 4、選択 8)
専門教育科目	40 単位以上 (必修 8、選択 32)			40 単位以上 (必修 24、選択 16)
その他	12 単位以上 (教養教育科目及び専門教育科目の中から任意に選択) ただし、卒業要件への算入は 12 単位まで			
合計	64 単位以上			

専攻科	国語国文専攻	保育専攻	音楽専攻
専門教育科目	50 単位以上		
(必修/選択)	(必 14、選 36)	(必 16、選 34) *平成 22 年度(必 18、選 32)	(必 33、選 17)

多くの専攻科生は学位の取得を希望するため、「学士」に必要な 62 単位を修得している。

以上の卒業・修了要件については「学生生活ハンドブック」に記載しているが、学生には年度当初のガイダンス、各科のガイダンスで説明し、特に新入生に対してはフレッシュマン・キャンプを使って徹底を図っている。

(6) 教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項ではできれば学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下、「学科長等」という。）が記述して下さい。

1) 日本語日本文学科

授業の根幹を選択科目の充実に置いていることもあり、選択の仕方や傾向については、毎年の履修学生実数を点検している。さまざまな要素を考える中で、その授業の必要性・需要度を点検し、科目間内容の体系的な見直しを行っている。

21 年度から司書資格とのかかわりを明確にできるような授業科目群（キャスト名「書物の世界を逍遥する」）を設け、興味がより具体化できるように改訂した。また、従来からの科目群（キャスト名「多彩な表現に挑戦する」）にも新しいメディアとしてのマンガを含めるなど、より広い内容を学べる工夫を行った。

2) 英語英文科

本学科では、通常の科内会議の中で、教育課程改善に向け、議論を重ねている。

現行の平成 19 年度導入のカリキュラムにおいては英語基礎力を伸ばすため、必修科目群を総点検した。コース科目群については、留学を希望する学生への対応、小学校での英語

教育導入に伴う早期英語教育の普及、富士山静岡空港開港による県内観光産業の新展開などを念頭に置き総括的な見直しを行い、コース名称も変更した。しかし、近年の社会情勢の変化、多様化する学生の個性に対応する必要から、コース制に代わる枠組みの構築及びカリキュラムの改訂を念頭において議論を重ねている。また、半期科目を増やし、同系科目間の連動性や学生への効果的な履修指導という観点から、原則として半期4科目を1群とする「ユニット」と呼ぶ科目配列を明確にしている。

3) 保育科

保育科の場合、教育課程は幼稚園教諭免許科目、保育士資格科目とも文部科学省・厚生労働省指定の科目を中心としているため、本学独自の科目設定が難しいが、平成15年度のカリキュラム改定では「子ども総合科学概論」を設けた（ただし、この科目は平成22年度の改定で廃止予定）。また、平成15年度改定では保育士系科目をベースに児童厚生二級指導員、レクリエーション・インストラクター、モンテッソーリ教師等の資格にかかわる新規科目も設けた。平成21年度には、教職課程や保育士資格の科目について必要な名称変更をし、23年度に向けても保育士養成課程における科目の新設や統合等に向けて変更の準備をしている。

4) 音楽科

現在、教育課程の見直し作業は行っていない。ただし、音楽療法士資格取得を途中で辞退した場合、履修した科目が著しく偏ったまま、卒業要件単位を満たしてしまうという問題点が指摘され、今後検討する予定である。

5) 専攻科

国語国文専攻は、平成19年度本科との連動性を考慮して科目の整理統合等カリキュラムの改訂を行った。保育専攻は、平成22年度からカリキュラムを改訂する予定である。特に子育て支援関係の科目及び特別支援教育関係の科目を新設し、現代の保育・教育の問題に対応することを目指している。音楽専攻は平成20年度にカリキュラムを改訂し、各時代の演奏様式をより明確に掴めるような科目を新設し、授業内容も各専攻楽器の特性に則するものにした。

【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項を作成する際に配慮していることや学生への周知方法等を記述して下さい。シラバスあるいは講義要項が作成されていない場合はその事由等を記述して下さい。

シラバスの作成については、毎年教務委員会において様式や掲載内容等について協議している。印刷・製本は本科生用と専攻科生用に分け、記載分量は1科目1ページ（1600字程度）とした。記載項目は、①主題と到達目標、②授業の概要と計画、③使用テキスト・教材等、④評価方法、⑤その他（参考文献、履修上の注意事項等）の5項目である。評価方法では「受講状況（出席、授業中の態度、小レポート、発表、課題の提出等）」を評価の判断基準に盛り込んでいる。

活用については、授業開始1週間前にシラバスを配布し、1年生は入学当初のフレッシュマン・キャンプや履修登録申請ガイダンス、2年生は4月の年度始めのガイダンスや履

修登録申請ガイダンス時に持参させ、履修登録科目の決定資料としている。

今後は履修登録時の活用だけでなく、学生によるアンケート結果を踏まえ、製本の形式、実技系科目の授業計画記載方法、評価方法の判断基準の提示方法等を検討し、普段の学習活動にも十分活用されるものにしていきたい。

(2) 学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等はどのように把握し受け止めているか記述して下さい。

1) 日本語日本文学科

教務課で学期ごとに実施する欠席状況調査等によると、出席状況はおおむね良好である。ただし、欠席の多い学生の場合は履修を取りやめることが大半である。また、授業での課題の提出はほぼ100%である。科目選択の自由があり、参加意欲を高めているものと判断する。学生の学力的資質の低下傾向は事実だが、それと学習意欲の減退は比例していない。何を学ぶかを自分なりに描いている者や創作に意欲を持つ者が多いため、その芽を摘まないように配慮している。あらゆる機会を通じてコミュニケーションが取れていることが、学習意欲や学習生活へ結び付いていると考える。

2) 英語英文科

多くの学生は自ら選んだ3つのコースにより、一定の方向性を持って学習している。観光関連等の職業を目指し、実務系科目や学外研修科目などを履修する者、他学科履修で幼稚園教諭の免許課程を履修しながら幼児英語教育を学ぶ者、在学中の認定留学や卒業後の編入・留学に向け学習する者などである。過去の「学生生活アンケート」によれば、約6割が本学科への入学理由として「学びたいことが学べる」「希望の免許・資格が取れる」と回答している。一方、同アンケートで不本意入学を理由とした者も少数存在するが、必修科目「ライフデザインセミナー」において、短大で学ぶ意味を考えさせ、学習意欲を喚起する指導を行っている。この授業で学生が書く小レポートには学習上の悩みなどの学生の実情が垣間見え、指導に生かすことができる。平成20年度には、特に授業やカリキュラムに関する詳細なアンケートを実施し、目的意識や学習意欲を失いがちな学生の声にも耳を傾け、改善に向け議論を重ねている。

3) 保育科

多くの学生は、幼稚園教諭二種免許状・保育士資格の2つの資格取得を目指し、卒業後は保育者になっていくのが現状であり、それが伝統でもある。そのため勉学への意識は高いものと感じている。しかし、一部の講義科目の中で受講者数の多いものがあり、私語が気になるものもある。21年度に受講者数を約100人程度から約60人程度に改めるとともに、教員に授業中の私語対策の徹底を図った。受講者数の多い科目については、今後、時間割を見直していく中で検討していきたいと考えている。

4) 音楽科

受講人数が著しく多い科目がないこともあるが、授業中は無秩序な私語もなく、出席状況もおおむね問題なく、受講態度は良好である。

特に音楽実技に対しては、例えば練習室を確保するために毎朝予約の行列ができるなど、寸暇を惜しんで練習時間を確保し、努力を積み重ねており、学内外でのオーディション・コンクール等への挑戦意欲も旺盛である。

5) 専攻科

ほとんどの学生は学士取得を目指して、2年間で62単位以上を修得している。出席状況もおおむね良く、平成19年～21年度の学士取得率は、**国語国文専攻**が83%、**保育専攻**が100%、**音楽専攻**が93%である。専攻科生は少人数であるため授業態度もよく、学業への意欲は高い。

【教育改善への努力について】

(1) 学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由等を記述して下さい。

本学では、毎学期末に専任・兼任教員を問わず、全教員を対象にアンケート方式での授業評価を行っている。匿名、マーク方式で質問は5分野28項目になる。

結果については教務課で取りまとめ、教職員による「授業評価作業部会」の委員が集計処理を行い、授業担当者に評価結果を通知する。

回数や時期に関する課題として、1人の学生が回答するアンケートが平均10科目前後になり、短期間(2週間)に集中する結果、同じ質問に同じような回答を行うことで、真摯な回答が得られない場面も予想されることがある。これについては質問数を減らすなど、負担感を減らすなどの処置を講じた。

なお、記入者が特定できるような科目の場合には、担当教員による回収でなく、教務課での回収とした。内容は授業の「内容」「進め方や方法」「教員の資質」「シラバス」などについての5段階評価である。授業評価の定期的な実施により常に問題点を明確にしながら授業の改善、あるいは学生の学習意欲の向上に役立たせるべく、結果に対する教員の報告を求めている。実施の意義についての疑念や質問内容についての疑義も出ているが、すべてを満足させる質問はありえないと考える。

学生と教員の教室内でのコミュニケーションについては徐々に改善されている。変化が見られるのは板書や教材提示であるが、板書の巧拙だけでなく、プロジェクターなど機器の充実やその利用の多寡が影響していると思われる。

<参考資料Ⅱ-3>「学生による授業評価票」(「学生による授業評価結果一覧」及びFD担当者からの補足資料)参照

(2) 短期大学全体の授業改善(ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動等)への組織的な取組み状況について記述して下さい。また短期大学の責任者(以下「学長等」という)は授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

昭和57年から「短大教(職)員研修会」(121P参照)を実施し、平成19年からは全職員も参加するようになり、平成21年で29回目を迎えた。「短大教職員研修会プロジェクト」がテーマを決め、教授会で最終承認する。教職協働のもと、2日間(平成21年度からは1日に短縮)かけて実施している。過去3ヶ年度のテーマは、以下のとおりである。

平成19年度:「ライフデザインにおける情報の活用」—科・課の情報交換のあり方—

平成20年度:「学生の質を高めるために」—いかに教養を身につけるか—

平成21年度:「さまざまな学生への対応策について」—学生相談室から見えるもの—

また、本学では学生による授業評価も実施している（65P 参照）。授業評価アンケートは、教員の授業改善に資する大切な情報を得るための有効な手段と考えている。しかし、現在の学内での FD 活動は単なるアンケートに留まっており、授業を知識や技術を伝達する一方通行の場から、双方向の参加ができる場にする工夫も考慮する時期に来ている。

このほか、短大を含む常葉学園では幼稚園から大学院まで、期間を定めて授業を公開し、学園内の他教育機関での授業を観察し優れた点を取り込める制度（授業力向上強化月間）がある。連携教育の向上を図るために、新任教員も含め広範な参加を求めている。

<参考資料Ⅱ-4>第 27・28・29 回 常葉学園短期大学 教職員研修会 資料 参照

(3) 担当授業について教員間の意思疎通や協力体制、または兼任教員との意思疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) 学内全体

各学科では学科会議を行っている。各年度の授業開講（コマ数・担当など）についてもここで検討する。この結果は学科長から学長にも報告され、承認されたものが教務課に提出され、時間割編成の基礎資料となる。日常の授業実施についても、同一科目を複数の教員で担当する場合などは、共同研究室等で打ち合わせが行われる。

専任教員と兼任教員とは年度当初の「非常勤講師会」及び日常のコンタクトの中で連絡体制ができています。各学科の共同研究室は、教員間の意思疎通や協力体制を維持する上で大切な空間となっている。

教養教育については、学科のような定期的な会議や共同研究室はないが、必要に応じて教養教育主任がまとめ役となって会議を実施し、年度ごとの開講形態の決定だけでなく、カリキュラムの見直しや兼任教員の選定などをする。

2) 日本語日本文学科

科内会議は回数としては月に 1~2 回行うが、専任教員は授業や委員会、あるいは個々の学生指導に追われ、全員が集まるのが難しい場合もある。その場合はメールで連絡しあうとともに、教員が共同研究室を訪れ必要な情報交換をしている。

授業内容については科目間で重なる部分は少ないが、キャスト内での科目内容についての関係は十分考慮してある。パソコン利用授業では特に重なりが予想されるので、作業課題についても情報交換を行っている。

3) 英語英文科

複数の集団を数名の外国人が担当するスピーキングの科目では、時間割において同じ曜日の同じ時間帯に授業を組み、共通テキストの使用により習熟度別授業や授業担当ローテーション制・一斉面接テストなどを実施している。担当者の内、1名の専任教員（外国人）がコーディネーターとしてほぼ毎週簡単な打ち合わせ会を主催している。また、基礎力充実を図る必修科目の「カレッジ英語 A 及び B」は主に専任教員が担当し、チームとして授業内容の連携、あるいは習熟度別クラス編成に当たっている。さらに「研究セミナー」（前期）でも複数の専任が担当し、後期の「卒業研究」や卒業研究発表会の実施に向け協力体制をとっている。ほぼ毎週開かれる科内会議において、授業の開講や展開の様子について意見や情報の交換を行い、兼任教員についても学科主任またはコース担当者が必要な意思疎通を図る体制が確立されている。

4) 保育科

本学科は保育総合演習や実習の授業等複数の教員がかかわっている科目があり、共同研究室において日常的に授業について話し合い、教育効果を上げる工夫をしている。さらに科内会議においても情報を交換し、意思の疎通を図っている。

また、新年度の授業が始まる前に行う学科の非常勤講師会では、専任教員も出席の上、教員全体に保育科の理念等について伝えたり、各専門領域に分かれて教育内容の確認や授業展開等について話し合う機会を設けている。

5) 音楽科

実技科目は声楽・ピアノ・管弦打・電子の4専攻群に、理論系ではクラスを分割して行う科目に、それぞれ責任者となる専任教員を置き、指導の目標や方向性を検討・伝達し、統一性を保っている。

学科の特性上兼任教員が多いため、年度始めの学科の非常勤講師会や実技試験の後に専攻群ごとで集まる際に、兼任教員と自由討論の機会を設け、意見等の汲み取りを行っている。教員同士の風通しは良く、意思の疎通は十分に図られていると感じている。

6) 専攻科

国語国文専攻は、専任教員間では科内会議の場や12月初旬の修了論文発表会などで専攻科のことを話題にし、意思疎通を図っている。兼任教員とは「非常勤講師会」の場で意思の疎通を図っている。保育専攻も保育科の科内会議において、毎回専攻科の状況を報告し、問題点があれば討議している。修了論文の中間発表、論文発表会には専任教員が必ず参加し、指導の学生以外の発表についても助言をしている。音楽専攻も同様であるが、音楽教育が個人レッスンを基本とするため、教員間の意思疎通と協力体制が重要で、評価の際など兼任教員を含めた集団評価をするなど、きめ細かい指導体制をとっている。

【特記事項について】

(1) この《Ⅱ 教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組み等、学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

1) 単位互換制度

平成11年に同一法人の大学間で作成された協定書に基づき単位互換を行っている。平成19年度～21年度の利用者は時間割の都合もあってか、延べ3名に留まっている。今後は、学生へ活用の推進フォローを行う必要がある。

2) 習熟度別授業

英語国文科では、外国人教員が担当する会話中心の必修科目や日本人が担当する総合英語的な科目で、同一科目複数コマ開講を実施し、習熟度に配慮している。学期はじめに共通テストを実施し、クラス分けを行っている。

保育科では、ピアノ実技の授業において習熟度別にクラスに分かれ対応している。

音楽科では、「音楽理論」「ソルフェージュ」において習熟度別にクラスを編成して授業を行っている。なお、「和声学A及びB」ではより細やかな指導を行うために2クラス

開講し、さらに「作品演奏研究論文」「和声学C及びD」でも、傾向が異なる専攻に合った指導を行うために、2クラス開講している。

全学的には、今後、スキルアップを図るための授業（例えば「情報とコンピュータⅠ及びⅡ」など）において、学生個々の精確な実態を把握し、より一層教育効果を高めるために、適当なクラスサイズの維持・確保や習熟度別クラス編成の導入が検討課題であると考えている。

3) 情報・メディア教育

高度情報化社会に対応できる基礎的な技能の修得を目的とした学習支援の取り組みとして、教養教育科目の中で、1年次にコンピュータ教育を行う科目が用意されている。選択科目にもかかわらず、83%の学生が受講している。学生はパソコン室やメディア自習室、進路支援室、日本語日本文学科・保育科の共同研究室等でいつでもコンピュータを利用することができる。その他ノートパソコン等のモバイル機器利用者にキャンパス内でインターネットの接続可能な環境を整えている。

また、インターネットを利用する上で、年度始めに「学内のコンピュータ利用について」を全員に配布し、ネチケット等を含め指導を行っている。平成18年度に外部からのインターネット回線を無線から有線に切り替え、アクセス時のトラブル解消を図った。

今後は、技能レベルや学習成果の確認の意味からもパソコン検定等の利用も含め、積極的な学習支援体制を整えていきたい。

4) 国際理解教育

日本語日本文学科では、「異文化コミュニケーション」「比較文化」等を開講している。

英語英文科では学科の教育目標の一つである「国際性」の涵養を目指し、授業科目に「英語圏事情」「海外語学研修」「海外長期留学A・B及びC」（認定留学制度）「異文化コミュニケーション」「比較文化」等の授業を設置している。このほか、英語使用体験として行う「語学キャンプ（1泊2日）」やクリスマスパーティ等のイベントを通じて（英語圏の）異文化理解教育に努めている。平成19年度からは、今後の県内観光産業の新展開（富士山静岡空港開港）も視野に入れ、地域の観光を研究する科目や韓国の言葉と文化を学ぶ科目などがすでに開設されている。

音楽科では、毎年2月にモスクワ国立音楽院（ロシア）と合同セミナーを開催し、実技指導を行う教授のほか、学生との交流を目的に音楽院の在生も招いている。本学科生は、イベントの企画・運営に自発的に携わっている。また、学校法人主催で3年に1回開催する「日本国際青少年音楽祭」では、ボランティアスタッフとして学生を参加させる一方、演奏会にも参加させている。数年に1回、姉妹校提携を結んでいるピアツェンツァ音楽院（イタリア）を本学研修旅行の旅程に組み込んで訪問して交換演奏の場を持ち、不定期ながら交流を行っている。

5) 海外研修制度

英語英文科に「海外語学研修」（1年次夏休みに約3週間）と「認定留学」（2年次4月当初から8月下旬まで約5ヶ月間）の2つの制度がある。「海外語学研修」は、英語圏の国でホームステイをしながら英語の授業を受ける。平成21年度は英国に37名が参加した。「認定留学」は、協定を結んでいる英国の語学学校で学ぶ。参加者の選考は、筆記試験・小論文・面接・授業成績によって決定する。一部の学生には授業料半額免除も行って

いる。平成 21 年度は 3 名であった。

6) インターンシップ

日本語日本文学科では公共サービス現場への研修を前提とした「インターンシップⅠ及びⅡ」を 1 年次に開講している。Ⅰにおいて、前半を応対や言葉遣い、職場の概要を学内で講義科目として行い、Ⅱでは現場に出て研修を行っている。司書資格の取得を希望する学生が多いことから、平成 21 年度より図書館を研修先とするものを「図書館実習」（キャスト「書物の世界を逍遥する」に組み込む）として独立させたのに伴い、それ以外の研修先として一般企業の協力も広く求める体制を強化し、学生のニーズに応えるよう努めている。

英語英文科では子どもに英語を教える「子ども英語研修」を 2 年次に、またホテルや企業での「インターンシップ」を 1 年次に開講している。この期間中は本学教員が巡回し研修先と情報交換をすることで、学生の職業観・就労観を高めることにつなげている。

7) 他学科履修制度

平成 6 年に規定されたこの制度は、本科 4 学科が設置されているメリットを最大限に生かすものである。他学科の専門教育科目を履修するに当たり、12 単位を限度とし卒業要件に算入できるので、平成 21 年度には 54 名が免許や資格取得等のために有効に活用している。特に英語英文科「子ども英語コース」においては、幼稚園教諭二種免許状取得のため、保育科で「教科及び教職に関する科目」を他学科履修する学生が多い。専攻科では、平成 13 年から他専攻科目履修を認めている。修了要件には算入できないが、平成 21 年度は 22 名が他専攻履修をしており、学士取得のために有効に活用した。

8) キャリア教育の導入

従来、進路支援室が放課後を利用して実施してきたキャリア教育を、平成 13 年度から授業科目として教養教育科目の中に「職業と人生」として開設した。日本語日本文学科では「ビジネス文書実務」のほかに「ライフデザイン研究」「接遇とマナー」を、英語英文科では必修の「ライフデザインセミナーA 及び B」を筆頭に、「ホスピタリティ入門」「接遇実務実習」「接遇サービス」「空港フィールドワーク」等を開講し、マナー教育やコミュニケーション能力の育成に努めている。

9) 総合セミナー（平成 22 年度より「ライフデザイン総合セミナー」に改称予定）

総合セミナーは、教養教育科目のうち唯一の必修科目（2 年間で 2 単位）である。建学の精神を実践的に学習することを目的としている。平成 21 年度より「初年次教育」の要素を持たせた科目に改変し、1 年次は通年・隔週で文書の読み書きや情報検索、プレゼンテーションの共同作業を演習する内容とし、専任教員が全員で担当した。平成 22 年度は、さらに教育効果を高めるため、機械的に隔週で授業を行うのではなく、年間 15 コマの授業をテーマ別のブロックとして年間スケジュールに配置し直す方向で検討が進んでいる。また、平成 21 年度の 2 年次には専任教員による講話や社会人準備講座などを行ったが、検証班による指摘を受けて、平成 22 年度からは、比較的成果が出にくかった専任教員による講話を廃し、外部講師による特別講演会に変更する予定である。

<参考資料Ⅱ-5>平成 21 年度及び平成 22 年度の「基礎力活用講座」手引き・しおり 参照

(2) 特別の事由や事情があり、この《Ⅱ教育の内容》の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《Ⅲ 教育の実施体制》の記述及び資料等について

【教員組織について】

(1) 現在の専任教員数を表にして作成して下さい。

専任教員表

(平成22年5月1日現在)

学科名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で 定める教員数		助手	[ハ]	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
日本語日本文学科	5	2	0	0	7	4 (2)	-	0	0	文学関係
英語英文科	2	3	2	0	7	4 (2)	-	0	0	文学関係
保育科	4	7	5	0	16	11 (4)	-	1	0	教育学・保育学関係
音楽科	4	3	2	0	9	7 (3)	-	1	0	音楽関係
(小計)	15	15	9	0	39	26 (11)	-	2	0	
[ロ]	-	-	-	-	-	-	6 (2)	-	-	
(合計)	15	15	9	0	39	26 (11)	6 (2)	2	0	

- (注1) 上表の[イ]とは短期大学設置基準第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。
 (注2) 上表の[ロ]とは短期大学設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。
 (注3) 上表の[イ]および[ロ]の欄の()には、短期大学設置基準第22条別表第1のイの備考第1号に定める教授数をいう。
 (注4) 上表の助手とは、助手として発令されている教職員をいう。
 (注5) 上表の[ハ]とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう。
 (注6) 備考欄は、当該学科の種類(短期大学設置基準第22条別表第1のイにいう「学科の属する分野の区分」)をいう。

(2) 短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書(①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名、④その他)を提示していただきます。したがって個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

<参考資料Ⅲ-1> 「教員の個人調書」

(3) 教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

短大設置基準で求められている教員数・教授数を充足しているか否か、及び本学の教育活動を実践するに足る教員構成になっているか否かについては、事務部や教務課が日常的に点検している。それを念頭に置きながら、補充あるいは昇任すべき教員がいるか否か、また教員の採用方法(専任か兼任か、公募か縁故募集か等)について、学長の指示に基づいて各学科等で検討している。

次に、専任教員の採用、昇任の基準については、「常葉学園 大学教育職員任用基準」(以下、任用基準という)及び「常葉学園 大学教育職員昇任基準」(以下、昇任基準という)に基づいて行っている。任用基準では、教授、准教授、講師、助教、助手それぞれの職位別に、学位、経歴、業績(研究・教育・大学運営・社会活動の4分野)等の基準を示している。また、昇任基準では、現在の職位の経験年数及び業績(研究・教育・大学運営・社会活動の4分野)の基準を示している。いずれも研究業績に偏らないバランスの取れた大学教員の確保に努めている。

また、専任教員の採用、昇任の手続きについては、「常葉学園 大学教育職員任用・昇任規程」に基づいて、学長が発議し、理事長に内申することになっているが、学長は発議

する前に、各科で選定、リストアップされた候補者が任用基準、昇任基準を充足しているか否か、及び本学の教員としてふさわしいか否かを確認した上で発議するか否かを決める。採用、昇任が決定した場合は、学長はこれを教授会に報告することになっている。

なお、昇任の手続きについては、まず学内で各科長が学長に諮り推薦した適格者について、学長が事前に適格審査を行い、諮問委員会に諮問し、教授のみの教授会で承認を得た後、理事長に発議、内申する。

＜参考資料Ⅲ－2＞「教員選考基準の規程」（「常葉学園規程集」のうち「大学教育職員任用・昇任規程」「大学教育職員任用基準」「大学教育職員昇任基準」等）参照

（４）教員の年齢構成について現状を記載して下さい。

専任教員等の年齢構成表

(平成22年5月1日現在)

区 分	年齢ごとの専任教員数(助教以上)						助手等の 平均年齢	備 考
	70歳以上	60～69歳	50～59歳	40～49歳	30～39歳	29歳以下		
合計人数 (39人)	0	11	8	12	8	0	49.8	
割 合	0.0%	28.2%	20.5%	30.8%	20.5%	0.0%		

〔注意〕1. 上表の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員(副手、補助職員、技術職員等)を含む。

（５）専任教員は、（a）授業、（b）研究、（c）学生指導（d）その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか。また上記４つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを学長等が記述して下さい。その際、過去３ヶ年（平成19年度～21年度）程度の教員の担当コマ数（担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む）、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

（a）授業：大学の核である授業は各科ともに全力で当たっている。授業時間外の個別指導にも教員は概して熱心である。平均すると、各教員は本学園の規定以上のコマ数を担当している。本学の場合、学科を越えて他学科の専門教育の一部を履修できることが特筆される。担当コマ数は別表に示すとおりである。今後は、FD活動をさらに発展させ、教員相互の授業研究の場を設けるなどの体制も必要となろう。

（b）研究：教員は概してそれぞれの専門分野の研究に継続的かつ真摯な取り組みをしているものと思われるが、個人差も見られる。半期15コマの授業時数確保が求められ、経営的に専任教員数が抑えられる時代の中で、学務に割かれる時間が研究に費やす時間を圧迫していることは否めない。ただ、このような状況下でも30代後半の教員には、博士号を取得した者もいる。さらに、平成21年度は、科学研究費補助金の若手研究(B)に採用された教員が2名、研究成果公開促進費に採用された教員が1名いる。なお、各教員の研究業績については97Pに示した。

（c）学生指導：領域Ⅷの「管理運営」に示した委員会及びプロジェクトは、直接・間接的に学生指導につながるが、中でも学生委員会は、学生会、クラブ活動、学生寮をはじめ、生活指導、福利厚生に関する内容を扱っている。総合セミナー委員会が、入学当初の

フレッシュマン・キャンプ、研修センターゼミ等を計画し、クラス担任及び学科の教員が指導に当たっている。平成21年度からは1年生に対する基礎力活用講座（26P参照）も開始した。大学祭支援プロジェクトは、大学祭の企画・準備・運営をする学生会やクラスの学生をサポートするための教員プロジェクトである。大学祭当日は、すべての教員及び職員が学生の諸活動を支援する。

(d) その他教育研究上の業務：本学ではクラス担任制をとり、学生の指導・相談に応じている。日本語日本文学科では平成21年度まで「オフィスアワー」を開設していた。現在、英語英文科では「Class Time」を設け、保育科は実習にかかわる事前指導、音楽科では専攻楽器別の個人レッスンに基づく細かな指導が行われている。

《学長の認識》：本学では、授業、学生指導を重視し、そのため学術研究への取り組みが十分とはいえないと認識している。しかし、短期大学の現状を考えた場合には、専任教員はまずわかりやすい授業、丁寧な学生指導や各種委員会への参画を中心として、学生満足度の維持・向上に努めなければならないので、学術研究に費やす時間が若干制約されることは致し方ないことと考えている。ただし、教育方法の研究は怠ってはいけないと思う。

専任教員の担当コマ数等（平成19年度～平成21年度）

学科等	氏名	職名	19年度	20年度	21年度	21年役職	担任	クラブ顧問
日本語日本文学科	尾崎 富義	教授	5	5	5	副学長		
	繁原 央	教授	9	8	8.75	専攻科長	○	
	上野 力	教授	6	6.5	7	科長	○	
	平井 修成	教授	7	7	7		○	1
	竹中 堯	教授	6	6	6	(兼)教養教育		
	瀬戸 宏太	准教授	7	7.5	7.5	主任	○	
英語英文科	小野田 貴夫	講師	7.5	7	7.5		○	
	一言 哲也	教授	7	4.5	5	学生部長		
	鈴木 克義	教授	6	7.5	6	(兼)教養教育主任		2
	永倉 由里	准教授	7	6.5	6	科長		
	市川 真矢	准教授	7	6.5	6.5	主任	○	
	デイヴィド・ハント	准教授	8	7.5	8		○	1
保育科	安藤 久代	准教授	6	6.5	6.5		○	
	大場 博幸	講師	—	6.5	7.75	20年度新任	○	
	山本 伸晴	教授	2	1	1	学長		
	加藤 光良	教授	7	6.5	7	科長	○	
	戸藤 利明	教授	4.5	6	6.5	(兼)教養教育	○	3
	稲葉 昌代	教授	4.5	4.5	5.5	図書館長	○	
	長崎 イク	教授	7.5	7.5	8.5		○	1
	片山 邦子	准教授	7	7	7	(兼)教養教育		1
	加藤 明代	准教授	5.5	5.5	5.5	進路支援室長補佐		1
	長橋 秀樹	准教授	7.5	7.5	8	主任	○	2
	永倉 みゆき	准教授	8	7.5	7.5	副主任	○	
	鈴木 久美子	准教授	7	7.5	8.5	専攻科主任	○	2
	竹石 聖子	講師	6.5	7.5	3.5	21年度後期産休	○	
	河原田 潤	講師	7	7	7.5		○	1
	谷口 真嗣	講師	7.5	7	7.5	(兼)教養教育	○	1
遠藤 知里	講師	—	6.5	8.5	20年度新任	○	3	
加藤 寿子	講師	7	7.5	8		○		
小倉 隆	講師	7	7	7.5		○		
大村 壮	講師	—	8	8	20年度新任	○	2	

Ⅲ 教育の実施体制

学科等	氏名	職名	19年度	20年度	21年度	21年役職	担任	クラブ顧問
音楽科	高瀬 健一郎	准教授	8.5	9.2	7.7	科長	○	
	桑原 啓郎	教授	7.5	7.5	7.5		○	1
	アレキサンダー・セメツキー	教授	10	9	8.4			
	金子 建志	教授	6	6	6	専攻科主任	○	
	小林 秀子	教授	8.5	6.5	8.5		○	1
	仲戸川 智隆	准教授	9	7.2	8.2	主任	○	1
	巻口 勇一郎	准教授	7	7	7	(兼)教養教育		1
	塚本 一実	講師	7.5	7.5	7.5		○	
井上 幸子	講師	—	—	6.2	21年度新任	○		
専任教員担当コマ数 平均			6.89	6.75	6.93			

(注) 本学園の規程(大学教育職員の勤務に関する規程)に定められた専任教員の担当コマ数の基準は、以下の通りである。

(勤務形態によりA～Cの区分がある。)

区分A・・・授業担当責任時間 週12時間(6コマ)

区分B・・・授業担当責任時間 週10～12時間(5～6コマ)

区分C・・・授業担当責任時間 週6時間以上(3コマ以上)

なお教員が参画する学生指導の業務として、表の右端欄に平成21年度のクラス担任(○印)及びクラブ顧問の担当(数)を記した。

(6) 助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか。また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

本学には助手が保育科と音楽科に各1名ずついる。保育科では実習の補助・授業教材の準備等を、音楽科では共同研究室での授業教材の準備等を行っている。また、日本語日本文学科、英語英文科には非常勤事務職員が配置され、それぞれ授業教材等の準備や会議録の作成等の業務に当たっている。本学及び各科の規模からすれば、配置は妥当であり、助手等の役割を果たしていると考えられる。

(7) 2以上の校地(校地が隣接はしていないものの極めて近接しており、学生に対する日常的な学習相談、進路指導、厚生補導等が支障なく行うことができる体制にある場合など例外的な場合以外)において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地の専任教員の配置状況について記述して下さい。

本学では、2以上の校地における教育研究は行われていない。

【教育環境について】

(1) 校舎・校地一覧表を作成して下さい。校舎について、まず設置基準第31条(通信教育学科を置く短期大学の場合には短期大学通信教育設置基準第10条を含む)の規定による短期大学全体の基準面積(基準面積を算出する計算式を含む)を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。さらに校舎の配置図、用途(室名)、専用・共用の別を示した各階の図面を準備しておいて下さい。なお主要校舎については訪問調査の際にご案内いただきます。

校舎・校地一覧表

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

	収容定員	校舎			校地			備考
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異	
常葉学園短期大学	830 人	7,200 m ²	13,189 m ²	5,689 m ²	8,300 m ²	41,268 m ²	32,968 m ²	
併設	—	—	—	—	—	—	—	
その他共用	—	—	—	—	—	—	—	
計	830 人	7,200 m ²	13,189 m ²	5,689 m ²	8,300 m ²	41,268 m ²	32,968 m ²	

※基準面積とは設置基準で定める面積とします。

〔注意〕 1. この項には図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図、校地間の距離・校地間の交通手段等を含む）を準備しておいて下さい。

2. 主要校地については訪問調査の際にご案内いただきます。

3. 基準面積を算出する計算式については、表外に記載して下さい。

基準面積の算定は、次のとおりである。

	学科	(収容定員)	
・ 基準校舎面積（学科別最大）	※別表イ	保育科	(400 人) 3,350 m ²
・ 加算校舎面積	※別表ロ	日本語日本文学科	(160 人) 2,300 m ²
		英語英文科	(160 人) 1,550 m ²
		音楽科	(110 人) 1,550 m ²
		基準面積の合計	7,200 m ²
・ 基準校地面積		830 人 × 10 m ²	= 8,300 m ²

※短期大学設置基準第 31 条による。

(2) 校地・校舎について、他の学校等との共有部分がある場合は、教育研究上の支障が生じないように、どのような措置をとっているかについても記述して下さい。

本学の校舎・校地は、すべて専用であり、他の学校等との共有はない。

(3) 教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内 LAN、LL 教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。またその使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。なお、2 以上の校地において教育研究を行う場合においては、校地ごとに記述して下さい。

1) 設置状況

学生の教育研究及び自習に使用する情報機器を整備する部屋として、パソコン室 2 室、LL 教室 1 室、メディア自習室 1 室がある。内容は下表のとおり。また、この教室のほかにも学内 LAN とつながっている学生用パソコンとして、日本語日本文学科共同研究室に 2 台、保育科共同研究室に 4 台設置している。

パソコン室と LL 教室は主に授業用として使用しているが、授業のない場合には許可のうえ自習用に開放することもある。また、メディア自習室は常時開放している。

教室名	機種	台数	備考
211 教室 (パソコン室)	Windows X P	59 台	
841 教室 (パソコン室)	Windows V i s t a	48 台	LL 機能も併用
843 教室 (LL 教室)	Windows 98	15 台	各机に情報コンセントを設置
131 教室 (メディア自習室)	Windows X P Windows V i s t a	20 台 2 台	

2) 情報機器の整備状況

パソコン室のハードウェアについては、年2回専用ソフトウェアを利用してHDDの検査を行い、不良箇所の早期発見を行っている。また平成17年以降841・211教室のパソコン室にパソコン環境復元ツールを導入（コンピュータ機器等の更新毎にも同様）し、コンピュータの電源投入時に初期状態に復元することでトラブルを未然に防いでいる。

3) LANの整備状況

学内LANは平成10年に設置され、100Mbpsでの通信が可能であった。平成16年12月、大学教育高度化推進特別経費「平成16年度教育・学習方法等改善支援経費—教育・学習方法等の改善計画書」補助金により学内主要個所に無線環境を整備し、平成19年には今後の一般社会の高度情報化を先取りする形で学内インフラの整備を検討し、基幹を1000Mbpsへと更新、併せて全学無線LAN化を完了した。また学生が授業を受けるすべての教室に学内LANへの接続のための情報コンセントを設置、無線LANと合わせて授業内でネットワークが利用できる環境を整備した。さらに、本学が契約するインターネット回線を無線（10Mbps）から有線（光100Mbps）に切り替えることで、アクセス時のトラブル解消を図った。

4) LL教室の整備状況

音声メディアを用いての学習では、学生1人の声を他の全員に聞かせる、学生同士でのペア学習、また自習をすること等ができる。ペア学習や自習の間、教員は学習状況を把握でき、任意に選択した学生との会話が可能である。これらの基本操作に加え、学生側の机にもモニタが設置してあるため、ビデオやDVD等の画像を配信したり、VID（資料提示器）を使い、音声を流しながら資料を提示したりすることもできる。さらに、各机に情報コンセントを設置しているので、ノートパソコンを接続し、インターネットにつなげることも可能である。

5) 学生自習室の整備状況

131教室のメディア自習室には、Windowsパソコンが22台設置され、平日に開放している。使用状況は、1日平均4.5名（平成21年10月～3月：使用者台帳より）が利用している。このほかにも日本語日本文学科、保育科の共同研究室には、それぞれ2台、4台のパソコンを学生用に設置している。さらに専攻科生には、各専攻別に部屋を設置し、学内LAN接続のパソコンを1台ずつ配置しているため、常時利用できる。また、図書館内にも自習用のパソコンが4台設置され、学生に開放されている。

（4）授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）について、その概要を記述して下さい。2以上の校地において教育研究を行う場合においては、校地ごとに記述して下さい。なお機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明いただきます。

整備管理は事務部及び教務課が行い、年2回（学期の始め）備品の点検を実施し、授業に支障をきたさないようにしている。備品の購入は、教育の必要性を第一に考え、主に教員からの要望を基に、原則として、購入希望の前年度に教務課または各学科から申請を事務部にあげる。機器・備品は備品台帳に記録し管理している。現時点では教育上必要とされるものはすべて整備されている。今後は、購入年度から8年以上経過した機器から随時更新していく予定である。

平成22年度 施設・設備一覧及び使用状況

教室	収容定員	放送機材		使用可能な視聴覚機材										グランドピアノ	備考	
		有線	無線	VHS DVD CD	LD	カセットデッキ	OHC	TVモニター	プロジェクター	スピーカー	スクリーン	その他				
031	63	1		◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
032	132	1	2	◎			◎			◎	◎	◎				マルチメディア教室
114	57			◎					1							調理実習室
121	60			◎						◎	◎	◎				
122	47			◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
131	24												PC XP20台 Vista2台 スマートボード			メディア自習室
132	57			◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
133	61			◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
141	101	1	1	◎	◎	◎			2				レコードプレーヤー		2	
142	54			◎					1							
143	117	1		◎			◎			◎	◎	◎				マルチメディア教室
211	59	1		◎							◎		PC XP59台			パソコン教室
第4会議室	8			◎					1							
231	48			◎	◎	◎			1				8mmビデオ レコードプレーヤー		1	幼児音楽演習室
232	130	1	2	◎	◎		◎			◎	◎	◎	スライド 16mm映写機 8mmビデオ		2	マルチメディア教室
241				◎	◎				1				8mmビデオ		1	体育室
311	10			◎		◎			1				CD・MD・CTミニコンボ		1	
312	60			◎	◎	◎	◎		1							1
341	280	1	1	◎			◎		2	◎	◎	◎				1 マルチメディア教室
500		2	4	◎		◎			1				CD・HDDレコーダー		1	体育館
511	110	1	1	◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
521	55			◎					1							図画工作演習室
522	55											◎				図画工作演習室
523	20			◎					1							図画工作演習室
631	150	1	1	◎			◎		1	◎	◎	◎				1 マルチメディア教室
731	210	1	4	◎	◎	◎	◎			◎	◎	◎	レコードプレーヤー HDDレコーダー BS放送 DAT 8mmビデオ			マルチメディア教室
732	54			◎					1							1
811	46			◎			◎			◎	◎	◎				マルチメディア教室
812	141	4	3	◎	◎	◎	◎			◎	◎	◎	MD 8mmビデオ 放送 デジタルビデオカセット		1	マルチメディア教室
821	94	1		◎			◎			◎	◎	◎				マルチメディア教室
825	53			◎						◎	◎	◎				マルチメディア教室
第5会議室	14			◎					1							
841	48		1	◎		◎	◎				◎		PC Vista48台 HDDレコーダー			パソコン教室
843	36	1	1	◎	◎	◎	◎						LL機材 ノートPC15台			LL教室
T31	16			◎		◎			1				レコードプレーヤー		1	
オレンジH	320	1	3	◎			◎			◎	◎	◎	放送 HDDレコーダー		2	マルチメディア教室
和室									1				箏15面			

◎教務課等で管理し、貸し出し可能な視聴覚機材

プロジェクター5台、ブルーレイ1台、VHS・DVD2台、ポータブルDVD1台、移動スクリーン2基、PCノート2台
CDラジカセ3台、CD・MDラジカセ8台、録音用カセット3台、OHP1台

(5) 校地、校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所等について記述して下さい。訪問調査の際にご案内いただき、ご説明願います。

1) 校地、校舎の安全性

本学の校舎は、本館から8号館まで9棟ある。本館・1号館は昭和41年の開学以来の建物であり、これを含め昭和の年代に建設されたものが7棟ある。このため、老朽化が進ん

でおり、1号館は耐震補強工事を行ったが、本館・2～6号館は耐震基準を満たしていない。

学園全体の校舎建替え計画では、傘下の高等学校の改修工事完了後に短大の改修を行う計画で、おそらく数年後にはすべての校舎の建替えが行われるものと推測される。

なお、耐震工事とは別に、老朽化対策として、屋根、外壁・内壁・床・サッシ・トイレ・照明器具・手摺り・防火扉・避難器具等の改修を年次計画で行っている。

平成19年度以降の修繕料支出は次のとおりである。

H19年度 18,087千円 H20年度 21,292千円 H21年度 8,025千円

2) 障害者への対応

障害者対策としては、平成12年に建設した8号館にエレベーター・障害者用のトイレ・駐車スペースを各1ヶ所設置してあるだけで、対策は遅れていると言わざるを得ない。今後、校舎の建替え工事の際にはバリアフリー化を基本とした設計にする必要性を感じている。

3) 運動場、体育館

運動場は、静岡市清水区鳥坂及び同葵区諏訪の2ヶ所にあるが、ともに本学から1km程度離れた位置にあるため、体育の授業、クラブ活動では使用していない。今後、使用計画も含めて検討していく必要があると考えている。

体育館はバスケットボールやバレーボールなど、体育の授業やクラブ活動に活用されている。他に校舎敷地内にテニスコート1面があり、体育の授業やクラブ活動に活用されている。

4) 学生の休息場所

7号館1階及び2階シトラスホールは学生ホールとして、特に、1階は学生食堂、2階は多目的ホールとして使用し、学生の休息場所となっている。このほか、各校舎にも昼食可能な教室を設けている。

屋外では、3号館前の中庭や敷地内の各所にベンチを設置するなど休息場所を設けている。また、中庭には平成9年11月に学校ビオトープ「悠想園」が完成し、学生が自然に親しむ場所となっている。さらに、図書館南側の前庭を平成21年10月に整備し「ひだまりガーデン」と命名した。雑誌や軽い本の読書スペースとして、学生の休息場所となっている。

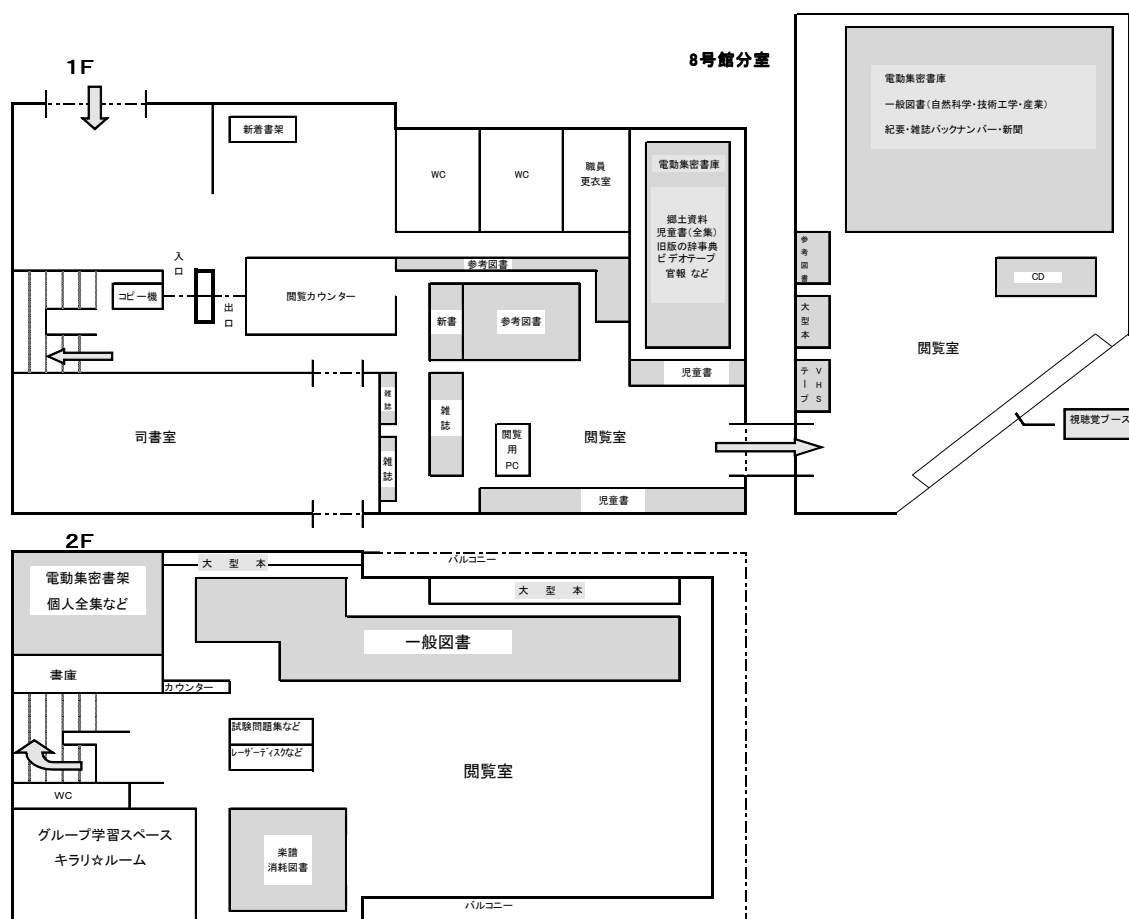
<参考資料Ⅲ-3>「校地・校舎に関する図面」(「2009 学生生活ハンドブック(平成21年度)」PP207～212) 参照

【図書館・学習資源センター等（以下「図書館等」という。）について】

(1) 図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお図書館等には訪問調査の際にご案内いただきます。

(1) 図書館の概要

1) 全体の配置図（平成 21 年度 現在）



2) 座席数等（平成 21 年度 現在）

形態	鉄筋コンクリート及び鉄骨造の2階建ての単独施設。昭和41年、特別教室等との複合施設として建設。昭和45年、単独の建物となる。
床面積	延べ914㎡
収容可能冊数	約10万冊
閲覧座数	162席（うちキャレルデスク12席）/1脚あたりの学生数：5.7人
AV資料視器	10ブース（1ブース4人まで同時使用可能）
その他	入り口に入退館装置（BDS）を設置

3) 年間図書予算

平成 22 年 5 月現在（単位：千円）

図書	視聴覚	雑誌	合計
7,000	2,500	3,500	13,000

平成 19～21 年度にかけて行った環境整備は、以下のとおりである。

- ①開館時間の延長（8:45～17:00 から 8:30～19:00 までに延長）
- ②書架等の館内レイアウトの変更
- ③視聴覚機材の更新
- ④ライブラリー・カフェ、グループ学習室「キラリ☆ルーム」の設置
- ⑤南側庭園の整備・開放（「ひだまりガーデン」と命名）

4) 購入図書の選定システム

図書等の選定については、各学科に提示した予算に従って、まず各学科で諮り、それを図書委員会で協議決定する。選書内容の基準としては、a) 継続購入資料、 b) 基本図書、 c) 学生や学内組織から購入希望のあったものとしている。選書は毎月行っている。雑誌に関しては、購入の継続、停止、保存期限等について年度当初の委員会に諮り決定する。

5) 図書等廃棄システム

図書等廃棄基準に従って廃棄を実施している。廃棄対象となるのは、a) 破損・汚損資料、 b) 文献的・資料的価値の低下したもの、 c) 複本資料（利用頻度が著しく低く、複本で所蔵している意味を有しないものに限る）、 d) 紛失・亡失資料、以上の4点のうちいずれかに該当することを基準にしている。廃棄は、上記の基準に従って司書が該当資料のリストアップを行ったのち、図書委員会で協議するという手順を踏む。回数は年1回で、図書委員会で承認後廃棄を行うが、複本資料については、同一法人内の系列学部・学科へ移管することもある。

6) 司書数

専任職員1名、非常勤事務職員2名。全員司書資格を有している。非常勤事務職員を含めた人数としては、全国短大平均の2名を上回っている。個人差が現れないよう、業務のマニュアル化を図ること、職員同士の意思疎通を心がけること、外部研修会には可能な限り参加して司書としての資質向上を図ることなどを心がけて、業務に当たっている。

7) 情報化の進捗状況

目録データベースは、本学園傘下の3大学・1高校とサーバを共有する総合目録システムとなっている。インターネット上で公開され、館外からでも所蔵状況が検索できる。館内には無線LANが設置され、利用者持参のパソコンでインターネット利用が可能である。また、学内LAN接続の閲覧用パソコンを4台設置し、学生の情報収集をバックアップしている。学生の検索技能向上のため、平成21年度から新入生全員に対し、コンピュータ教室を使用したOPAC利用指導を行っている。

(2) 図書館に備えられている蔵書数（和書、洋書、学術雑誌数、AV資料数等）を作成して下さい。

図書館蔵書数一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

	和書	洋書	学術雑誌	AV資料
冊（種）	93,816 冊	9,538 冊	1,912 タイトル	14,690 点

(3) 図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者（図書館長等）が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

1) 学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等の整備

授業に関連する参考図書の整備、拡充については、平成18年度から、各教員がシラバスに掲げた参考文献を一覧表にし、所蔵の有無を調べ、学生の閲覧に供するようにしている。学生用の一般図書等については、学生1人当たりの図書冊数約100冊から判断して平均的であると考えます。

また、平成20年度から、学生にとって読みやすくかつ手に取りやすい教養書籍として、新書を多く選書する方針をたてている。新書は、目立つようカウンター横に書架を作り別置している。

2) 学生の図書館等の利用実態

入館者数・貸出者数・貸出冊数 (平成19年度～21年度)

	入館者数	開館日数	蔵書数		貸出冊数		貸出人数	
			図書	視聴覚	学生※	教員	学生※	教員
平成19年度	42,942	247	99,813	14,189	6,176	3,079	3,302	1,062
平成20年度	50,919	251	101,860	14,430	6,648	2,736	3,497	1,035
平成21年度	50,050	247	103,354	14,690	6,195	2,482	4,035	1,128

注) ※は学園内学生を含む

平成20年9月、「図書館利用調査」を実施した。在籍学生数854人中736人が回答(回答率86%)。以下、主たる結果を抽出してあげる。

- ・利用頻度について、「ほとんどない」「ない」が31%であった。前回調査(平成17年)と比較して若干の減少が見られる。
- ・図書館利用の目的については、「課題や研究のための資料の収集」が30%、調査項目の中では「試験勉強」が前回調査に比べて上昇した(11→15%)。
- ・開館時間の変更については(17時閉館を19時閉館に変更)83%の支持を得たが、更なる延長を希望する意見もあった。

平成21年度は入館者数・貸出冊数ともに前年度より低下している。これは平成21年9月に、入館時に学生証のバーコードを読み取る方式の入退館装置を導入したため、以前のID確認のない簡易な入館方式に慣れた学生・職員らが利用を敬遠したためと考えられる。

3) 図書館利用の実態に対する館長の現状認識

図書館利用は平成20年度をピークとした形となっている。平成21年度の利用低下は、前述のように入退館装置導入のためであると思われる。

この3年を平均すると、利用は決して多いとは言えない状況である。だが、読書を習慣としない入学者が増加する中、図書館の努力だけでなく、全学的な基礎力活用講座での利用や、個々の教員の講義での図書館利用指導などもあり、大幅な利用の低下には至っておらず、前年度の水準に近い利用数となっている。

図書館としては、大胆な利用促進策を持ち合せてはいないが、教員への働きかけや学生へのアピールを地道に行って、引き続き図書館利用状況を維持、さらには改善したいと考えている。

(4) 図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

図書館では、ホームページ、学生・職員向けの図書館利用案内リーフレット（年1回）、館報『之山文庫だより』（年刊）、学校近隣住民向けの回覧用チラシ（随時）を通じて、情報発信している。

他の図書館との関係は以下のとおりである。県内では、静岡県図書館協会、静岡県大学図書館協議会に所属している。これらを通じて研修会への参加、相互貸借に関する協定、県内図書館の情報交換等を行っている。県外では、国立国会図書館、音楽図書館協議会、私立短期大学図書館協議会、国立情報学研究所（NACSIS-CAT/ILL）に参加している。さらに、常葉学園内の大学・短大・専門学校・中高等学校の図書館関係教職員が、年1回会合を通じて、相互利用、情報交換の場を持っている。

また、平成20年度から、学校による地域支援プロジェクトの一環として、地域住民が図書館を利用できるように開放した。ただし、閲覧のみで貸出は行っていない。同時に、防犯設備を導入してセキュリティを高めている。

情報発信・他の図書館との連携・地域開放については、大々的に行っているとは言えないが、本来の任務の負担にならない程度に、地道に実施している。

<参考資料Ⅲ-4>「図書館等の規程」（「常葉学園規程集」）参照

【特記事項について】

(1) この《Ⅲ教育の実施体制》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動等、努力していることがあれば記述して下さい。

1) ライフデザインセンター（LC）

ライフデザインセンターは、平成16年4月に開設され、当初は、学生が生きる力（ライフデザイン力）を身につけ、社会人としてのスタートラインに立てるよう支援するための組織として始まった。本学教育の根幹を成す人間教育にかかわるプログラムを提案・実行し、教職員が一体となった支援体制を目指した。平成20年度からは、就職等の指導をする「進路支援室」と、ライフデザイン教育を考える「LC推進・運営協議会」に分かれ、後者においては、教養教育カリキュラムの改訂（平成22年度から）や「基礎力活用講座」の導入（平成21年度から）として成果をあげた。

2) こども総合研究センター（CC）

こども総合教育センターは、本学の附属機関としてライフデザインセンターとともに立ち上げた機関である。本学は幼稚園教諭、保育士を養成する機関としてさまざまなノウハウを積み重ねてきたが、それを社会に還元する意図のもとに設立された。本センターは「研究実践セクション」「リカレントセクション」「コミュニティセクション」からなり、現在は本学独自の子育て支援である「子育て広場」を学内で年間をとおして実施している。学生も一緒に参加し、子育てにかかわるさまざまな課題を取り上げている。それをリーフレットで広報し、また研究部門にフィードバックしている。リカレントセクションでは、市内保育所の保育内容等をアドバイスしている。担当部署として「CC運営委員会」を置いている。

3) ビオトープ

ビオトープは平成9年に造成され、当時は面積550㎡に約200種以上の動植物が確認され、環境教育を展開する上で貴重なフィールドであった。平成12年2月には、第一回全国学校ビオトープコンクールで優秀賞を受け、県外からも多数の見学者が訪れた。平成19年度末には、中庭広場の拡張にともない現在の形に縮小されたが、今でも保育科や教養教育の授業の中で有効に活用されている。キャンパス内のほぼ中央、ベンチのある広場の横に位置していることから、学生・教職員の憩いの場にもなっている。

4) 外国人教員の採用

専任教員として、英語英文科に1名、音楽科に1名が採用されている。音楽科の専任教員はロシア人ピアニストで、その演奏技術は音楽科の評価に高く貢献している。このほか、兼任教員として、平成21年度においては、教養教育科目の「英語圏の文化と言葉A及びB」「イタリアの文化と言葉I及びII」「中国の文化と言葉I及びII」「ブラジルの文化と言葉I」、そして、英語英文科の英会話系授業や「観光外国語C及びD」（韓国語）等を外国人が担当している。

5) 授業の公開

科目等履修生や聴講生として正式な手続きを経て受け入れる場合を除いては、通常の授業を外部の一般社会人には公開していない。なお、教員の授業力向上を目的として常葉学園全体で実施している「授業力向上強化月間」（年2回）の中では、学園内の他の学校や大学から授業見学に来る教員がいる。

(2) 特別の事由や事情があり、この《Ⅲ教育の実施体制》の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《IV 教育目標の達成度と教育の効果》の記述及び資料等について

【単位認定について】

(1) 「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。なお、この表は平成21年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

日本語日本文学科 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %					
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定	
教養教育科目	総合セミナー	講義	46	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100	
	哲学と人生	講義	34	試験、レポート	94	0	94	59	32	3	6	0	
	文学と人間	講義	39	レポート	95	0	95	28	31	36	5	0	
	行動と心理	講義	28	受講態度、レポート	79	0	79	43	25	11	21	0	
	現代社会と教育	講義	12	定期試験	75	0	75	42	33	0	25	0	
	芸術と人間	講義	39	受講態度	87	0	87	36	46	5	13	0	
	歴史と人間	講義	18	受講態度、レポート	83	0	83	33	28	22	17	0	
	社会環境と人間	講義	21	レポート	72	0	72	62	10	0	28	0	
	社会参加と活動	講義	3	レポート	100	0	100	67	33	0	0	0	
	職業と人生	講義	28	受講態度、レポート	82	0	82	46	29	7	18	0	
	現代社会と経済	講義	9	定期試験	67	0	67	56	0	11	33	0	
	日本の憲法	講義	13	定期試験	77	0	77	15	54	8	23	0	
	数学の世界	講義	4	受講態度、演習問題	50	0	50	0	50	0	50	0	
	科学と文明	講義	0	受講態度、試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地球と環境	講義	21	受講態度、定期試験	100	0	100	52	24	24	0	0	
	情報リテラシー	講義	28	受講態度、定期試験	96	0	96	71	21	4	4	0	
	情報とコンピュータI	演習	21	受講態度、定期試験	95	0	95	57	24	14	5	0	
	情報とコンピュータII	演習	20	受講態度、定期試験	95	0	95	75	15	5	5	0	
	運動と健康	講義	17	受講態度、定期試験	82	0	82	6	29	47	18	0	
	スポーツA	実技	13	受講態度	85	0	85	62	23	0	15	0	
	スポーツB	実技	6	受講態度	67	0	67	67	0	0	33	0	
	英語圏の文化と言葉A	演習	10	受講態度、定期試験	90	0	90	90	0	0	10	0	
	英語圏の文化と言葉B	演習	2	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0	
	フランスの文化と言葉I	演習	10	受講態度、定期試験	80	0	80	30	40	10	20	0	
	フランスの文化と言葉II	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ドイツの文化と言葉I	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ドイツの文化と言葉II	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イタリアの文化と言葉I	演習	4	受講態度、定期試験	100	0	100	0	50	50	0	0	
	イタリアの文化と言葉II	演習	★	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	中国の文化と言葉I	演習	7	課題、定期試験	100	0	100	29	42	29	0	0	
	ブラジルの文化と言葉I	演習	★	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	専門教育科目	卒業研究	演習	46	論文	85	11	96	59	22	15	4	0
		現代文書 A	演習	48	受講態度、定期試験	94	6	100	33	50	17	0	0
		現代文書 B	演習	48	定期試験、レポート	83	4	87	53	21	13	13	0
日本文学概説		講義	48	受講態度、定期試験	100	0	100	92	4	4	0	0	
日本文学基礎演習		演習	49	課題、発表	90	4	94	61	23	10	6	0	
歌謡と詩歌		講義	28	受講態度、レポート	83	0	83	75	4	4	17	0	
作家と時代		講義	32	定期試験	88	6	94	53	22	19	6	0	
日本文学と世界		講義	6	定期試験、小テスト	34	0	34	0	17	17	66	0	
日本文学演習		演習	31	受講態度、課題	78	6	84	58	13	13	16	0	
漢文学		講義	13	受講態度、定期試験	77	0	77	23	23	31	23	0	
書道		演習	17	提出作品、定期試験	94	6	100	18	64	18	0	0	
日本語概説		講義	43	小レポート、筆記試験	93	0	93	19	55	19	7	0	
日本文学史		講義	37	受講態度、レポート	78	8	86	51	11	24	14	0	
シナリオと戯曲		講義	39	受講態度、定期試験	95	5	100	44	46	10	0	0	
創作の心理		講義	27	小レポート、筆記試験	92	4	96	42	50	4	4	0	
文芸創作演習		演習	8	短歌作品、レポート	62	0	62	38	12	12	38	0	
文章と文体		講義	30	課題、定期試験	100	0	100	33	43	24	0	0	
インターネットとホームページ		講義	24	受講態度、定期試験	87	4	91	33	50	8	9	0	
メディア制作		講義	34	受講態度、課題	89	3	92	53	21	18	8	0	

IV 教育目標の達成度と教育の効果

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門 教育 科目	映像と文化	講義	37	受講態度、レポート	79	2	81	63	14	4	19	0
	絵本を作る	講義	23	課題	78	0	78	30	22	26	22	0
	絵本の世界	講義	26	課題	81	0	81	35	38	8	19	0
	言葉の発達	講義	31	受講態度、定期試験	78	0	78	13	39	26	22	0
	言葉遊び	講義	33	受講態度、レポート	91	3	94	79	12	3	6	0
	読み聞かせ	講義	23	課題	87	0	87	27	30	30	13	0
	言葉のきまり	講義	45	受講態度、定期試験	87	0	87	78	7	2	13	0
	子供と文字	講義	28	受講態度、レポート	89	4	93	70	19	4	7	0
	子供の心理	講義	36	意見文の提出、レポート	97	0	97	36	44	17	3	0
	児童文学	講義	40	受講態度、課題レポート	93	0	93	45	35	13	7	0
	アナウンス入門	講義	11	受講態度、定期試験	91	0	91	36	55	0	9	0
	ルポルターージュ入門	講義	4	ルポルターージュの文	50	0	50	50	0	0	50	0
	言葉と生活	講義	41	受講態度、レポート	93	0	93	33	60	0	7	0
	話す技術	講義	23	受講態度、定期試験	96	0	96	65	31	0	4	0
	異文化と言葉	講義	8	受講態度、小テスト	57	0	57	43	14	0	43	0
	福祉と言葉	講義	27	受講態度、定期試験	81	0	81	52	22	7	19	0
	比較文化	講義	10	受講態度、定期試験	70	0	70	0	50	20	30	0
	報道と言葉	講義	33	受講態度、提出物	88	0	88	58	24	6	12	0
	プレゼンテーション論	講義	15	定期試験	87	0	87	40	47	0	13	0
	プレゼンテーション演習 I	演習	18	レポート	100	0	100	44	50	6	0	0
	プレゼンテーション演習 II	演習	10	受講態度、定期試験	90	0	90	40	20	30	10	0
	情報機器利用によるプレゼンテーション演習	演習	16	発表、筆記試験	81	6	87	6	62	19	13	0
	コミュニケーション論	講義	18	定期試験	78	0	78	22	28	28	22	0
	データベース演習	演習	14	課題レポート、定期試験	100	0	100	7	93	0	0	0
	ビジネス文書実務	講義	29	定期試験	73	17	90	31	31	28	10	0
	情報概論	講義	23	受講態度、定期試験	87	4	91	48	17	26	9	0
	ライブデザイン研究	講義	22	受講態度、定期試験	86	0	86	77	9	0	14	0
	日本語表現法	講義	37	受講態度、課題	89	0	89	59	27	3	11	0
	接遇とマナー	講義	28	受講態度、定期試験	86	4	90	43	25	22	10	0
	インターンシップ I	講義	10	受講態度、模試結果	100	0	100	100	0	0	0	0
	インターンシップ II	演習	9	研修先の評価、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	きものと文化	講義	20	受講態度、小レポート	100	0	100	50	35	15	0	0
	食と文化	講義	36	受講態度、レポート	89	0	89	31	50	8	11	0
	芸能と文化	講義	16	定期試験、小レポート	75	6	81	25	25	31	19	0
	書を楽しむ	講義	3	定期試験、作品	67	0	67	0	33	33	33	0
	言語学特講	講義	26	定期試験、小レポート	81	0	81	58	19	4	19	0
	日本語教育 I	講義	11	定期試験、レポート	91	0	91	36	46	9	9	0
	日本語教育 II	講義	2	受講態度、レポート	50	0	50	0	50	0	50	0
	日本語教育演習	演習	1	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	国語科教育法	講義	4	定期試験、小レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	総合基礎講座	講義	7	受講態度	100	0	100	0	0	0	0	100
	ワークショップA	演習	8	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100
	ワークショップB	演習	4	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100
	日本語会話	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	日本語基礎演習A	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
日本語基礎演習B	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
日本語能力	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
日本文化	講義	0	レポート、模擬テスト	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 履修人数には、他学科生及び専攻科生を含む。

★は開講しなかったことを示す。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

英語英文科 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
教養教育科目	総合セミナー	講義	67	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100
	哲学と人生	講義	26	試験、レポート	85	0	85	58	27	0	15	0
	文学と人間	講義	24	レポート	87	0	87	16	25	46	13	0
	行動と心理	講義	4	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	現代社会と教育	講義	14	定期試験	86	0	86	7	36	43	14	0
	芸術と人間	講義	25	受講態度	80	0	80	40	32	8	20	0
	歴史と人間	講義	10	受講態度、レポート	100	0	100	10	40	50	0	0
	社会環境と人間	講義	9	レポート	100	0	100	67	33	0	0	0
	社会参加と活動	講義	0	レポート	0	0	0	0	0	0	0	0
	職業と人生	講義	67	受講態度、レポート	85	3	88	69	16	3	12	0
	現代社会と経済	講義	7	定期試験	86	0	86	29	43	14	14	0
	日本の憲法	講義	29	定期試験	79	0	79	28	41	10	21	0
	数学の世界	講義	2	受講態度、演習問題	0	0	0	0	0	0	100	0
	科学と文明	講義	2	受講態度、試験	50	0	50	0	0	50	50	0
	地球と環境	講義	12	受講態度、定期試験	75	0	75	8	67	0	25	0
	情報リテラシー	講義	20	受講態度、定期試験	100	0	100	80	15	5	0	0
	情報とコンピュータⅠ	演習	64	受講態度、定期試験	92	3	95	66	23	6	5	0
	情報とコンピュータⅡ	演習	61	受講態度、定期試験	95	0	95	89	5	1	5	0
	運動と健康	講義	29	受講態度、定期試験	84	0	84	27	38	19	16	0
	スポーツA	実技	56	受講態度	96	0	96	80	11	5	4	0
	スポーツB	実技	50	受講態度	98	0	98	84	12	2	2	0
	英語圏の文化と言葉A	演習	63	受講態度、定期試験	94	0	94	65	26	3	6	0
	英語圏の文化と言葉B	演習	18	受講態度、定期試験	100	0	100	78	17	5	0	0
	フランスの文化と言葉Ⅰ	演習	4	受講態度、定期試験	75	0	75	50	25	0	25	0
	フランスの文化と言葉Ⅱ	演習	2	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	ドイツの文化と言葉Ⅰ	演習	3	受講態度、定期試験	67	0	67	0	0	67	33	0
	ドイツの文化と言葉Ⅱ	演習	2	受講態度、定期試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	イタリアの文化と言葉Ⅰ	演習	24	受講態度、定期試験	96	0	96	38	54	4	4	0
	イタリアの文化と言葉Ⅱ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	中国の文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	ブラジルの文化と言葉Ⅰ	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門教育科目	オーラルコミュニケーションA	演習	74	受講態度、定期試験	96	0	96	50	32	14	4
オーラルコミュニケーションB		演習	72	受講態度、定期試験	86	0	86	44	31	11	14	0
オーラルコミュニケーションC		演習	69	受講態度、定期試験	96	0	96	45	32	15	4	4
オーラルコミュニケーションD		演習	63	受講態度、定期試験	90	0	90	41	35	14	10	0
アクティブコミュニケーションA		演習	69	受講態度、小テスト	93	0	93	51	30	12	7	0
アクティブコミュニケーションB		演習	68	受講態度、小テスト	90	0	90	37	38	15	10	0
アクティブコミュニケーションC		演習	62	受講態度、小テスト	98	0	98	23	51	24	2	0
アクティブコミュニケーションD		演習	55	受講態度、小テスト	91	0	91	15	47	29	9	0
リフレッシュ英語A		演習	73	レポート、課題	96	0	96	79	16	1	4	0
リフレッシュ英語B		演習	73	定期試験、小テスト	96	0	96	43	34	19	4	0
カレッジ英語A		演習	71	受講態度、定期試験	92	1	93	70	14	9	7	0
カレッジ英語B		演習	69	受講態度、定期試験	94	3	97	39	34	20	3	4
ライフデザインセミナーA		演習	73	受講態度、定期試験	97	0	97	85	11	1	3	0
ライフデザインセミナーB		演習	71	受講態度、定期試験	92	3	95	65	18	12	5	0
研究セミナー		演習	69	レポート	94	3	97	32	42	19	3	4
卒業研究		講義	38	論文	70	0	70	31	17	22	30	0
観光外国語A		演習	40	定期試験、小テスト	95	0	95	55	20	20	5	0
観光外国語B		演習	37	定期試験、小テスト	81	0	81	57	19	5	19	0
観光外国語C		演習	28	受講態度、小テスト	92	4	96	46	46	4	4	0
観光外国語D		演習	23	受講態度、小テスト	96	0	96	48	44	4	4	0
エアライン英語A		演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
エアライン英語B		演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
ツーリズム入門		講義	33	受講態度、小テスト	91	0	91	40	48	3	9	0
ビジネス文書実務		講義	37	受講態度、定期試験	89	8	97	40	41	16	3	0
エアラインビジネス論		講義	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
地域観光研究		演習	24	プレゼンテーション、提出物	79	0	79	58	21	0	21	0
ホスピタリティ入門		演習	56	受講態度、定期試験	95	0	95	80	12	3	5	0
ホテルサービス基礎実務		演習	31	受講態度、定期試験	97	0	97	58	16	23	3	0
エアサービス基礎実務		演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
接遇サービス		演習	25	受講態度、定期試験	88	0	88	48	32	8	12	0
接遇実務実習		演習	39	研修態度、レポート	90	0	90	90	0	0	10	0

IV 教育目標の達成度と教育の効果

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門教育科目	空港フィールドワーク	演習	24	研修、レポート	100	0	100	75	25	0	0	0
	インターンシップ	演習	20	研修中の活動、研修先の評価	100	0	100	85	15	0	0	0
	ツアーコンダクター研修	演習	22	実務研修、レポート	77	0	77	45	32	0	23	0
	子ども英語A	講義	32	実技発表、小テスト	97	0	97	34	44	19	3	0
	子ども英語B	講義	31	プレゼンテーション、レポート	87	0	87	48	32	7	13	0
	キッズイングリッシュA	講義	28	実技発表、小テスト	82	7	89	32	39	18	11	0
	キッズイングリッシュB	講義	21	実技発表、小テスト	95	0	95	57	19	19	5	0
	早期英語教育事情	演習	32	見学姿勢、提出物	91	0	91	53	22	16	9	0
	キッズコミュニケーション論	講義	27	プレゼンテーション、レポート	100	0	100	52	41	7	0	0
	子ども言語概論	講義	11	受講態度、定期試験	91	0	91	73	9	9	9	0
	英語あそびワークショップ	演習	12	プレゼンテーション、レポート	83	0	83	83	0	0	17	0
	ピアノと歌 I	演習	17	実技試験、受講態度	88	0	88	6	70	12	12	0
	ピアノと歌 II	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	子ども英語研修	演習	11	計画書、報告書、終了証明書	100	0	100	100	0	0	0	0
	音楽あそび	演習	12	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	絵あそび	演習	8	受講態度、レポート	88	0	88	38	50	0	12	0
	体育あそび	演習	20	受講態度、レポート	100	0	100	55	20	25	0	0
	留学英語A	演習	23	受講態度、宿題、テスト	96	0	96	43	43	10	4	0
	留学英語B	演習	23	受講態度、宿題、テスト	83	0	83	39	35	9	17	0
	キャリアアップ英語A	演習	24	受講態度、宿題、定期試験	83	0	83	42	41	0	17	0
	キャリアアップ英語B	演習	22	受講態度、宿題、定期試験	91	0	91	41	45	5	9	0
	ライセンス英語A	演習	61	英検、TOEICの結果	97	0	97	23	61	13	3	0
	ライセンス英語B	演習	61	英検、TOEICの結果	82	0	82	23	36	23	18	0
	ライセンス英語C	演習	17	英検、TOEICの結果	65	0	65	6	24	35	35	0
	ライセンス英語D	演習	16	英検、TOEICの結果	63	0	63	7	37	19	37	0
	語学キャンプ	演習	50	受講態度	96	0	96	96	0	0	4	0
	英語圏事情	演習	18	受講態度、レポート	83	0	83	83	0	0	17	0
	海外語学研修	演習	11	実習参加、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	英語ボランティア活動	演習	6	報告書、主催団体からの活動状況報告	100	0	100	0	0	0	0	100
	海外長期留学A	演習	3	留学先からの成績評価	100	0	100	0	0	0	0	100
	海外長期留学B	演習	3	留学先からの成績評価	100	0	100	0	0	0	0	100
	海外長期留学C	演習	3	留学先からの成績評価	100	0	100	0	0	0	0	100
	Eメールダイアリー	演習	49	レポート、Eメール	76	0	76	24	28	24	24	0
	Eメールレター	演習	45	レポート、Eメール	100	0	100	56	38	6	0	0
	Eメールストーリー	演習	22	レポート、Eメール	100	0	100	32	32	36	0	0
	ライフイングリッシュA	講義	48	受講態度、グループ学習	96	0	96	29	46	21	4	0
	ライフイングリッシュB	講義	28	受講態度、小テスト	64	0	64	35	25	4	36	0
	ライフイングリッシュC	講義	15	受講態度、小テスト	100	0	100	47	53	0	0	0
	ライフイングリッシュD	講義	31	受講態度、レポート	97	0	97	71	26	0	3	0
	英語学A	講義	33	受講態度、定期試験	82	6	88	9	34	45	12	0
	英語学B	講義	51	受講態度、定期試験	94	0	94	6	55	33	6	0
	英米文学	講義	18	受講態度、レポート	78	0	78	45	22	11	22	0
	語源学	講義	39	受講態度、小テスト	85	0	85	44	18	23	15	0
	異文化コミュニケーション	講義	59	受講態度、定期試験	90	0	90	38	32	20	10	0
	英語科教育法入門	演習	4	英語力診断テスト、課題	75	0	75	50	25	0	25	0
	英語科教育法	講義	0	課題、英語口頭試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較文化	講義	32	受講態度、定期試験	78	0	78	25	44	9	22	0
	プレゼンテーション論	講義	5	受講態度、定期試験	100	0	100	40	60	0	0	0
	コミュニケーション論	講義	17	受講態度、定期試験	53	12	65	24	6	35	35	0
	アナウンス入門	講義	12	受講態度、定期試験	67	0	67	34	33	0	33	0
日本語表現法	講義	22	受講態度、課題	86	0	86	68	14	4	14	0	
コンピュータ・スキル I	講義	59	受講態度、定期試験	95	0	95	33	38	24	5	0	
コンピュータ・スキル II	講義	52	受講態度、定期試験	51	8	59	29	10	20	41	0	
総合基礎講座	講義	7	受講態度、活動参加	100	0	100	0	0	0	0	100	
英語資格A	演習	18	英検2級合格他	100	0	100	0	0	0	0	100	
英語資格B	演習	1	英検準1級以上合格他	100	0	100	0	0	0	0	100	
実務英語資格	演習	0	観光英検2級合格他	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般実務資格	演習	36	受講態度、定期試験	86	3	89	42	31	16	11	0	

※ 履修人数には、他学科生及び専攻科生を含む。

★は開講しなかったことを示す。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

保育科 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
教養教育科目	総合セミナー	講義	199	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100
	哲学と人生	講義	0	レポート	0	0	0	0	0	0	0	0
	文学と人間	講義	0	レポート	0	0	0	0	0	0	0	0
	行動と心理	講義	113	受講態度、レポート	93	4	97	50	33	14	3	0
	現代社会と教育	講義	6	定期試験	33	0	33	33	0	0	67	0
	芸術と人間	講義	3	受講態度	67	0	67	67	0	0	33	0
	歴史と人間	講義	0	受講態度、レポート	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会環境と人間	講義	6	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	社会参加と活動	講義	1	レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
	職業と人生	講義	6	受講態度、レポート	100	0	100	83	17	0	0	0
	現代社会と経済	講義	23	定期試験	100	0	100	78	22	0	0	0
	日本の憲法	講義	202	定期試験	94	3	97	38	47	12	3	0
	数学の世界	講義	72	受講態度、演習問題	100	0	100	11	58	31	0	0
	科学と文明	講義	79	受講態度、試験	100	0	100	5	71	24	0	0
	地球と環境	講義	4	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	情報リテラシー	講義	42	受講態度、定期試験	95	5	100	62	28	10	0	0
	情報とコンピュータⅠ	演習	201	受講態度、定期試験	98	1	99	94	4	1	1	0
	情報とコンピュータⅡ	演習	201	受講態度、定期試験	99	0	99	89	9	1	1	0
	運動と健康	講義	199	受講態度、定期試験	99	0	99	36	44	19	1	0
	スポーツA	実技	202	受講態度	99	0	99	97	1	1	1	0
	スポーツB	実技	124	受講態度	100	0	100	89	6	5	0	0
	英語圏の文化と言葉A	演習	129	受講態度、定期試験	98	0	98	45	40	13	2	0
	英語圏の文化と言葉B	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランスの文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	フランスの文化と言葉Ⅱ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	ドイツの文化と言葉Ⅰ	演習	32	受講態度、定期試験	100	0	100	53	28	19	0	0
	ドイツの文化と言葉Ⅱ	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリアの文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
イタリアの文化と言葉Ⅱ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
中国の文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
ブラジルの文化と言葉Ⅰ	演習	45	受講態度、定期試験	96	0	96	38	47	11	4	0	
専門教育科目	保育原理	講義	203	受講態度、定期試験	98	1	99	44	45	10	1	0
	保育と実践	講義	165	受講態度、定期試験	93	6	99	18	65	16	1	0
	養護原理	講義	203	受講態度、定期試験	97	2	99	68	22	9	1	0
	発達心理学	講義	225	受講態度、定期試験	97	2	99	41	45	13	1	0
	小児保健	講義	203	受講態度、定期試験	99	0	99	94	5	0	1	0
	精神保健	講義	203	受講態度、定期試験	99	0	99	13	55	31	1	0
	小児栄養	演習	200	受講態度、課題	92	7	99	28	34	37	1	0
	音楽	演習	223	定期試験、課題、実技	98	0	98	90	7	1	2	0
	音楽と子ども	演習	96	受講態度、レポート	100	0	100	80	16	4	0	0
	ピアノ技法	演習	203	実技試験、受講態度	98	1	99	10	81	8	1	0
	器楽	演習	196	実技試験、受講態度	99	1	100	33	64	3	0	0
	図画工作	演習	223	受講態度、作品、レポート	98	0	98	40	56	2	2	0
	子どもの造形	演習	29	受講態度、レポート	100	0	100	38	62	0	0	0
	体育	演習	203	受講態度、実技試験	99	0	99	90	9	0	1	0
	子どもの運動あそび	演習	105	受講態度、レポート	100	0	100	69	30	1	0	0
	国語	講義	0	定期試験、受講態度	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活	講義	18	受講態度、小レポート	100	0	100	56	33	11	0	0
	児童文化演習	演習	46	実技試験、レポート	100	0	100	15	72	13	0	0
	社会福祉	講義	204	発表、定期試験	96	3	99	37	48	14	1	0
	社会福祉援助技術	演習	199	受講態度、定期試験	100	0	100	90	9	1	0	0
	児童福祉	講義	202	受講態度、定期試験	97	2	99	31	49	19	1	0
	福祉政策と子ども	演習	44	受講態度、レポート	100	0	100	89	9	2	0	0
	遊びと子どもの発達	演習	46	受講態度、定期試験	96	0	96	87	9	0	4	0
	年齢と子どもの発達	演習	112	受講態度、レポート	99	0	99	38	44	17	1	0
	カウンセリング	演習	215	レポート、試験	99	0	99	70	26	3	1	0
	小児保健実習	実習	199	絵本作成、レポート	98	2	100	85	10	5	0	0
	子どもの家庭と暮らし	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	家族援助論	講義	199	受講態度、定期試験	100	0	100	66	34	0	0	0
	養護内容	演習	203	受講態度、定期試験	99	0	99	84	15	0	1	0
	障害児保育	演習	200	受講態度、定期試験	100	0	100	52	44	4	0	0
	乳児保育	演習	202	受講態度、レポート	99	0	99	55	44	0	1	0

IV 教育目標の達成度と教育の効果

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門 教育 科目	保育実習	実習	199	実習報告書、日誌、レポート	99	0	99	91	7	1	1	0
	保育実習Ⅱ	実習	151	実習報告書、日誌、レポート	100	0	100	77	23	0	0	0
	保育実習Ⅲ	実習	48	実習報告書、日誌、レポート	100	0	100	79	21	0	0	0
	保育総合演習	演習	223	発表、レポート	98	0	98	95	3	0	2	0
	現代教職概論	講義	223	受講態度、定期試験	98	0	98	69	28	1	2	0
	教育原理	講義	224	受講態度、定期試験	96	2	98	66	29	3	2	0
	教育心理学	講義	203	受講態度、筆記試験	97	2	99	53	32	14	1	0
	保育課程総論	講義	223	受講態度、レポート	98	1	99	60	35	4	1	0
	教育実習	実習	213	実習先からの評価、日誌	94	3	97	45	49	3	3	0
	道徳教育	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	保育内容研究Ⅰ(健康)	演習	216	受講態度、定期試験	98	2	100	53	39	8	0	0
	保育内容研究Ⅱ(人間関係)	演習	216	受講態度、定期試験	99	1	100	56	41	3	0	0
	保育内容研究Ⅲ(環境)	演習	237	受講態度、レポート	97	2	99	81	14	4	1	0
	保育内容研究Ⅳ(ことば)	演習	224	受講態度、定期試験	98	1	99	80	18	1	1	0
	保育内容研究Ⅴ(表現Ⅰ)	演習	221	受講態度、提出物、実技試験	98	1	99	43	46	10	1	0
	保育内容研究Ⅵ(表現Ⅱ)	演習	216	受講態度、課題、作品発表	98	1	99	54	42	3	1	0
	保育方法論	講義	225	受講態度、レポート課題	96	3	99	48	42	9	1	0
	保育ゼミナール	演習	90	受講態度、レポート	99	0	99	98	1	0	1	0
	子ども総合科学概論	講義	203	受講態度、小レポート	99	1	100	96	3	1	0	0
	健康科学論	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	子育て支援の理解と実際	講義	13	レポート	92	0	92	23	46	23	8	0
	保育者のための調査法	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	倉橋惣三論	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	こころの基礎実験	実技	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	パーソナリティ検査法	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	モンテッソーリ教育概論	講義	24	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	モンテッソーリ・メソッドⅠ	演習	23	定期試験、レポート、実技試験	92	8	100	91	0	9	0	0
	モンテッソーリ・メソッドⅡ	演習	23	定期試験、レポート、実技試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	レクリエーション論	講義	46	受講態度、定期試験	100	0	100	59	41	0	0	0
	レクリエーション援助法	演習	25	実技、レポート	100	0	100	96	4	0	0	0
子どものフィールドワーク	演習	32	受講態度、定期試験	94	0	94	85	9	0	6	0	
地域福祉論	講義	30	受講態度、レポート	100	0	100	37	63	0	0	0	
児童館の機能と運営	講義	47	受講態度、レポート	87	0	87	34	47	6	13	0	

※ 履修人数には、他学科生及び専攻科生を含む。

★は開講しなかったことを示す。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

音楽科 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
教養教育科目	総合セミナー	講義	41	レポート	100	0	100	0	0	0	0	100
	哲学と人生	講義	19	レポート	100	0	100	63	37	0	0	0
	文学と人間	講義	3	レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
	行動と心理	講義	11	受講態度、レポート	100	0	100	82	9	9	0	0
	現代社会と教育	講義	4	定期試験	100	0	100	50	50	0	0	0
	芸術と人間	講義	29	受講態度	100	0	100	62	35	3	0	0
	歴史と人間	講義	2	受講態度、レポート	50	0	50	0	0	50	50	0
	社会環境と人間	講義	21	レポート	95	5	100	85	10	5	0	0
	社会参加と活動	講義	6	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	職業と人生	講義	9	受講態度、レポート	89	0	89	45	33	11	11	0
	現代社会と経済	講義	4	定期試験	100	0	100	0	50	50	0	0
	日本の憲法	講義	13	定期試験	100	0	100	69	31	0	0	0
	数学の世界	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	科学と文明	講義	0	受講態度、試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	地球と環境	講義	6	受講態度、定期試験	100	0	100	67	33	0	0	0
	情報リテラシー	講義	18	受講態度、定期試験	94	0	94	83	11	0	6	0
	情報とコンピュータⅠ	演習	29	受講態度、定期試験	90	0	90	80	10	0	10	0
	情報とコンピュータⅡ	演習	28	受講態度、定期試験	89	0	89	85	4	0	11	0
	運動と健康	講義	12	受講態度、定期試験	100	0	100	17	50	33	0	0
	スポーツA	実技	29	受講態度	93	0	93	79	7	7	7	0
	スポーツB	実技	26	受講態度	96	0	96	46	27	23	4	0
	英語圏の文化と言葉A	演習	28	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	英語圏の文化と言葉B	演習	15	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	フランスの文化と言葉Ⅰ	演習	4	受講態度、定期試験	75	0	75	75	0	0	25	0
	フランスの文化と言葉Ⅱ	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツの文化と言葉Ⅰ	演習	19	受講態度、定期試験	100	0	100	42	53	5	0	0
	ドイツの文化と言葉Ⅱ	演習	0	受講態度、定期試験	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリアの文化と言葉Ⅰ	演習	23	受講態度、定期試験	96	0	96	27	52	17	4	0	
イタリアの文化と言葉Ⅱ	演習	9	受講態度、定期試験	100	0	100	56	44	0	0	0	
中国の文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
ブラジルの文化と言葉Ⅰ	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—	
専門教育科目	音楽理論A	講義	44	受講態度、定期試験	98	0	98	33	35	30	2	0
	音楽理論B	講義	43	受講態度、定期試験	91	2	93	51	40	2	7	0
	和声学A	講義	42	受講態度、定期試験	98	0	98	27	45	26	2	0
	和声学B	講義	42	受講態度、定期試験	98	0	98	24	52	22	2	0
	和声学C	講義	16	受講態度、定期試験	100	0	100	50	25	25	0	0
	和声学D	講義	16	受講態度、定期試験	88	0	88	32	44	12	12	0
	音楽史A	講義	44	受講態度、定期試験	89	7	96	42	34	20	4	0
	音楽史B	講義	43	受講態度、定期試験	88	7	95	28	49	18	5	0
	音楽史C(コンピュータ史含む)	講義	22	受講態度、課題、レポート	100	0	100	36	50	14	0	0
	民族・日本音楽概説	講義	32	受講態度、課題、レポート	100	0	100	28	66	6	0	0
	合唱A	演習	41	受講態度、小レポート	98	0	98	68	25	5	2	0
	合唱B	演習	7	受講態度、小レポート	100	0	100	28	43	29	0	0
	ソルフェージュA	演習	42	授業態度、定期試験	91	7	98	10	66	22	2	0
	ソルフェージュB	演習	42	受講態度、定期試験	95	0	95	10	64	21	5	0
	ソルフェージュC	演習	18	受講態度、定期試験	100	0	100	44	56	0	0	0
	ソルフェージュD	演習	16	受講態度、定期試験	94	6	100	50	44	6	0	0
	グレード準備講座A	演習	19	実技試験	95	5	100	37	42	21	0	0
	グレード準備講座B	演習	19	実技試験	79	0	79	42	26	11	21	0
	グレード準備講座C	演習	10	実技試験	100	0	100	90	0	10	0	0
	グレード準備講座D	演習	13	実技試験	100	0	100	62	38	0	0	0
	論文作成法	講義	41	受講態度、課題、論文	100	0	100	44	54	2	0	0
	作品演奏研究論文A	演習	38	受講態度、課題、論文	100	0	100	29	71	0	0	0
	作品演奏研究論文B	演習	38	受講態度、課題、論文	100	0	100	37	63	0	0	0
	アンサンブル演習A	演習	42	実技試験、受講態度	98	0	98	45	48	5	2	0
	アンサンブル演習B	演習	41	実技試験、受講態度	98	2	100	49	41	10	0	0
	音楽実践A	演習	42	実技試験、受講態度	96	2	98	62	31	5	2	0
	音楽実践B	演習	41	実技試験、受講態度	95	5	100	54	34	12	0	0
	演奏会演習A	演習	6	定期試験、運営への取り組み	83	0	83	66	17	0	17	0
	演奏会演習B	演習	5	定期試験、運営への取り組み	100	0	100	0	100	0	0	0
	早期音楽教育法	講義	12	受講態度、レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
リトミック	演習	23	実技試験、受講態度	91	0	91	70	21	0	9	0	

IV 教育目標の達成度と教育の効果

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門 教育 科目	音楽科教育法	講義	8	提出物、模擬授業	100	0	100	25	75	0	0	0
	指揮法A	演習	33	実技、受講態度	100	0	100	48	37	15	0	0
	指揮法B	演習	14	実技、受講態度	100	0	100	64	22	14	0	0
	作曲・編曲法A	演習	21	受講態度、定期試験	100	0	100	62	38	0	0	0
	作曲・編曲法B	演習	14	受講態度、定期試験	100	0	100	50	50	0	0	0
	伴奏法A(弾き語り含む)	演習	19	受講態度、定期試験	89	0	89	41	32	16	11	0
	伴奏法B(即興演奏法含む)	演習	9	受講態度、定期試験	100	0	100	89	11	0	0	0
	器楽合奏	演習	24	受講態度、実技試験	87	0	87	62	25	0	13	0
	音楽心理学	講義	3	試験、受講態度	100	0	100	0	100	0	0	0
	音楽療法概論	講義	7	試験、受講態度	100	0	100	0	100	0	0	0
	音楽療法各論Ⅰ(基礎)	講義	7	試験、受講態度	100	0	100	0	100	0	0	0
	音楽療法各論Ⅱ(技法)	演習	7	試験、受講態度	100	0	100	0	57	43	0	0
	音楽療法各論Ⅲ(臨床)	演習	3	実技試験、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	音楽療法総合演習	演習	3	実技試験、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	教育方法論	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	教育相談	講義	14	定期試験、受講態度	100	0	100	36	57	7	0	0
	教育学概論	講義	19	定期試験、レポート	84	11	95	84	0	11	5	0
	社会福祉(児童福祉含む)	講義	4	受講態度、発表、定期試験	100	0	100	50	50	0	0	0
	保育課程総論	講義	2	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育原理	講義	2	態度、定期試験	100	0	100	50	50	0	0	0
	レクリエーション援助法	演習	3	受講態度、実技	100	0	100	0	0	0	0	100
	ホームヘルプサービス論	講義	4	受講態度、定期試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	介護概論	講義	4	定期試験	100	0	100	25	75	0	0	0
	介護技術	演習	4	受講態度、定期試験	100	0	100	0	50	50	0	0
	医学概論	講義	4	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	精神保健(幼児・成人・老人・障害者含む)	講義	4	受講態度、定期試験	100	0	100	0	25	75	0	0
	障害学・リハビリテーション論	講義	4	受講態度、試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	発達心理学	講義	7	受講態度、試験	86	14	100	14	29	57	0	0
	カウンセリング	演習	0	受講態度、レポート	0	0	0	0	0	0	0	0
	体験実習事前・事後指導	演習	4	受講態度、定期試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	施設介護体験実習	実習	4	実習態度、レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	音楽療法体験実習	実習	3	実習態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	声楽A	演習	5	定期試験、実技試験	100	0	100	20	80	0	0	0
	声楽B	演習	5	定期試験、実技試験	100	0	100	20	80	0	0	0
	声楽C	演習	5	定期試験、実技試験	100	0	100	40	60	0	0	0
	声楽D	演習	5	定期試験、実技試験	100	0	100	40	60	0	0	0
	器楽A	演習	37	定期試験、実技試験	97	3	100	0	92	8	0	0
	器楽B	演習	37	定期試験、実技試験	97	0	97	0	92	5	3	0
	器楽C	演習	36	定期試験、実技試験	97	3	100	0	83	17	0	0
	器楽D	演習	36	定期試験、実技試験	94	6	100	11	75	14	0	0
	作品制作A	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	作品制作B	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	作品制作C	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	作品制作D	演習	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	基礎声楽A	演習	26	実技試験	100	0	100	12	84	4	0	0
	基礎声楽B	演習	26	実技試験	100	0	100	12	76	12	0	0
	基礎声楽C	演習	23	実技試験	100	0	100	13	74	13	0	0
	基礎声楽D	演習	23	実技試験	100	0	100	22	69	9	0	0
	基礎器楽A	演習	25	実技試験	92	4	96	0	80	16	4	0
	基礎器楽B	演習	23	実技試験	100	0	100	4	74	22	0	0
	基礎器楽C	演習	22	実技試験	100	0	100	5	72	23	0	0
	基礎器楽D	演習	22	実技試験	86	14	100	18	50	32	0	0
	基礎電子オルガンA	演習	5	実技試験、実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	基礎電子オルガンB	演習	5	受講態度、実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0

※ 履修人数には、他学科生及び専攻科生を含む。

★は開講しなかったことを示す。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

教職に関する科目(二種) 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
教職課程	教師論	講義	17	定期試験、レポート	100	0	100	47	47	6	0	0
	教育学概論	講義	19	定期試験、レポート	84	11	95	84	0	11	5	0
	教育史	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	教育心理学	講義	17	受講態度、レポート	82	0	82	35	47	0	18	0
	国語科教育法	講義	4	定期試験、小レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	英語科教育法	講義	0	課題、英語口頭試験	0	0	0	0	0	0	0	0
	音楽科教育法	講義	8	提出物、模擬授業	100	0	100	25	75	0	0	0
	道德教育	講義	11	試験、レポート	100	0	100	45	55	0	0	0
	特別活動	講義	12	定期試験、レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	教育方法論	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	視覚教育メディア論	講義	11	受講態度、自主制作教材	100	0	100	36	64	0	0	0
	生徒指導	講義	14	定期試験、レポート	100	0	100	43	57	0	0	0
	教育相談	講義	21	定期試験、受講態度	100	0	100	36	57	7	0	0
	総合演習	演習	11	受講態度、レポート	91	0	91	33	58	0	9	0
	教育実習	実習	9	実習先からの評価、実習録	100	0	100	56	44	0	0	0

※ ★は開講しなかったことを示す。

司書に関する科目 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
司書課程	生涯学習概論	講義	25	受講態度、レポート	100	0	100	84	16	0	0	0
	図書館概論	講義	24	受講態度、定期試験	96	0	96	67	17	12	4	0
	図書館経営論	講義	25	受講態度、定期試験	92	0	92	32	48	12	8	0
	図書館サービス論	講義	26	レポート、受講態度	92	4	96	4	84	8	4	0
	情報サービス概説	講義	25	定期試験、レポート	88	4	92	8	72	12	8	0
	レファレンスサービス演習	演習	23	レポート	57	39	96	0	26	70	4	0
	情報検索演習	演習	21	受講態度、定期試験	81	0	81	43	19	19	19	0
	図書館資料論	講義	25	定期試験、受講態度	92	0	92	24	64	4	8	0
	専門資料論	講義	25	レポート	84	8	92	32	28	32	8	0
	資料組織概説	講義	26	試験、受講態度	81	11	92	16	60	16	8	0
	資料組織演習	演習	23	課題、受講態度	87	4	91	0	61	30	9	0
	児童サービス論	講義	28	発表、レポート	90	3	93	32	50	11	7	0
	図書及び図書館史	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	資料特論	講義	21	定期試験、小テスト	100	0	100	48	38	14	0	0
	コミュニケーション論	講義	35	定期試験	66	6	72	23	17	32	28	—
	情報機器論	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—
	図書館特論	講義	25	受講態度、定期試験	92	0	92	24	44	24	8	0

※ ★は開講しなかったことを示す。

司書教諭に関する科目 単位認定状況表

(平成21年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
司書教諭課程	学校経営と学校図書館	講義	3	定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	学校図書館とメディアの構成	講義	4	課題	100	0	100	100	0	0	0	0
	学習指導と学校図書館	講義	4	受講態度、レポート	100	0	100	75	25	0	0	0
	読書と豊かな人間性	講義	2	発表、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	情報メディアの活用	講義	2	課題、定期試験	100	0	100	50	50	0	0	0

IV 教育目標の達成度と教育の効果

専攻科 国語国文専攻 単位認定状況表

(平成21年度修了生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門科目	日本文学論	講義	9	レポート	89	0	89	56	33	0	11	0
	国語表現論	講義	8	受講態度、定期試験	88	12	100	88	0	12	0	0
	国語学特論	講義	9	受講態度、定期試験	89	0	89	56	33	0	11	0
	国文学演習Ⅰ	演習	9	レポート	89	0	89	78	11	0	11	0
	国文学演習Ⅱ	演習	11	受講態度、レポート	82	0	82	64	18	0	18	0
	国文学演習Ⅲ	演習	6	定期試験、小レポート	66	17	83	33	50	0	17	0
	言語学演習	演習	8	発表内容、受講態度	88	0	88	88	0	0	12	0
	言語情報演習	演習	12	受講態度、定期試験	92	0	92	50	33	9	8	0
	国文学講読Ⅰ	講義	15	受講態度、作業への取り組み	67	13	80	13	54	13	20	0
	国文学講読Ⅱ	講義	8	受講態度、発表内容、レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	国語学講読	講義	6	議論への参加、定期試験	100	0	100	50	17	33	0	0
	漢文学講読	講義	9	受講態度、レポート	100	0	100	75	25	0	0	0
	日本古典芸能論	講義	18	定期試験、小レポート	95	0	95	67	28	0	5	0
	情報文化論	講義	12	定期試験、受講態度	83	0	83	83	0	0	17	0
	静岡の文化	講義	17	受講態度、定期試験	88	0	88	47	41	0	12	0
	言語文化論	講義	18	受講態度、定期試験	89	11	100	61	22	17	0	0
	日本文化論	講義	16	レポート、定期試験	100	0	100	31	63	6	0	0
	日本民俗文化論	講義	7	受講態度、レポート	100	0	100	42	29	29	0	0
	日中比較文学論	講義	16	受講態度、レポート	88	0	88	56	13	19	12	0
	文化人類学	講義	19	受講態度、定期試験	89	0	89	37	31	21	11	0
	児童文学論	講義	13	受講態度、定期試験	92	0	92	92	0	0	8	0
	社会学特論	講義	16	受講態度、定期試験	94	0	94	75	19	0	6	0
	国語科教育研究	講義	2	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
修了論文	講義	8	論文	100	0	100	75	25	0	0	0	

※ 履修人数には、他専攻科生を含む。

専攻科 保育専攻 単位認定状況表

(平成21年度修了生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門科目	児童心理学特論	講義	15	受講態度、レポート	93	0	93	93	0	0	7	0
	健康管理学特論	講義	15	受講態度、小レポート	93	0	93	93	0	0	7	0
	家庭管理学特論	講義	14	受講態度、報告レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	社会福祉学特論	講義	15	発表、定期試験	93	0	93	93	0	0	7	0
	現代女性学	講義	14	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	幼児体育演習	演習	15	受講態度、レポート	93	0	93	60	33	0	7	0
	保育学演習	演習	16	受講態度、レポート	94	6	100	94	0	6	0	0
	幼児音楽	演習	14	課題研究、模擬保育指導案	100	0	100	50	50	0	0	0
	図画工作演習	演習	14	受講態度、作品	100	0	100	100	0	0	0	0
	児童文化	講義	14	実技の習熟度、レポート	100	0	100	71	29	0	0	0
	音楽理論	講義	10	受講態度、作品発表	80	0	80	40	30	10	20	0
	絵画	演習	14	受講態度、制作内容	100	0	100	100	0	0	0	0
	教育史概論	講義	8	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育学特論	講義	15	活動参加、レポート	93	0	93	86	0	7	7	0
	発達と学習	講義	15	レポーター状況他	93	0	93	93	0	0	7	0
	幼児教育経営論	講義	14	小論文	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育臨床学	講義	14	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	臨床心理学特論	講義	18	受講態度、レポート	94	0	94	94	0	0	6	0
	言語心理学	講義	14	発表内容、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	心理学方法論	講義	15	調査レポート、提出物	93	0	93	47	33	13	7	0
	保育内容研究(健康)	講義	14	受講態度、小レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育内容研究(人間関係)	講義	14	受講態度、定期試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育内容研究(環境)	講義	14	受講態度、レポート	93	0	93	50	36	7	7	0
	保育内容研究(ことば)	講義	15	受講態度、提出課題	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育内容研究(音楽表現)	演習	14	実技、課題発表	100	0	100	43	57	0	0	0
	保育内容研究(造形表現)	演習	14	政策内容、演習ノート	100	0	100	100	0	0	0	0
	保育研究実習	実習	15	幼稚園からの評価、レポート	100	0	100	93	7	0	0	0
	修了論文	講義	14	論文	100	0	100	100	0	0	0	0

※ 履修人数には、他専攻科生を含む。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

専攻科 音楽専攻 単位認定状況表

(平成21年度修了生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定
専門科目	作品解釈A	講義	21	受講態度、レポート	91	0	91	48	19	24	9	0
	作品解釈B	講義	21	受講態度、定期試験	85	10	95	38	43	14	5	0
	作品解釈C	講義	19	受講態度、小レポート	100	0	100	0	95	5	0	0
	作品解釈D	講義	19	受講態度、小レポート	100	0	100	11	89	0	0	0
	演奏様式論A	講義	21	受講態度、レポート	95	0	95	48	37	10	5	0
	演奏様式論B	講義	21	受講態度、レポート	90	0	90	51	29	10	10	0
	演奏様式論C	講義	6	受講態度、レポート	67	0	67	17	50	0	33	0
	演奏様式論D	講義	2	受講態度、レポート	100	0	100	50	50	0	0	0
	比較演奏論A	講義	22	受講態度、定期試験	95	0	95	45	36	14	5	0
	比較演奏論B	講義	18	受講態度、定期試験	83	11	94	39	16	39	6	0
	和声研究A	講義	18	受講態度、定期試験	100	0	100	61	39	0	0	0
	和声研究B	講義	18	受講態度、定期試験	100	0	100	61	33	6	0	0
	作曲技法A	講義	17	受講態度、定期試験	100	0	100	18	47	35	0	0
	作曲技法B	講義	15	受講態度、定期試験	87	0	87	13	61	13	13	0
	伴奏研究A	演習	21	実技試験、受講態度	95	0	95	43	47	5	5	0
	伴奏研究B	演習	21	実技試験、受講態度	90	0	90	43	33	14	10	0
	伴奏研究C	演習	12	実技試験、受講態度	100	0	100	75	17	8	0	0
	伴奏研究D	演習	12	実技試験、受講態度	100	0	100	83	17	0	0	0
	楽書講読A	演習	17	受講態度、小レポート	100	0	100	12	59	29	0	0
	楽書講読B	演習	18	受講態度、小レポート	100	0	100	11	89	0	0	0
	イタリア語研究	演習	16	定期試験	100	0	100	75	25	0	0	0
	英語研究	演習	17	受講態度、定期試験	100	0	100	41	47	12	0	0
	コーラスA	演習	21	受講態度、小レポート	100	0	100	19	48	33	0	0
	コーラスB	演習	13	受講態度、小レポート	69	0	69	15	46	8	31	0
	アンサンブルA	演習	21	受講態度、実技試験	100	0	100	67	29	4	0	0
	アンサンブルB	演習	19	受講態度、実技試験	100	0	100	68	32	0	0	0
	音楽表現研究A	演習	21	レッスン、取組姿勢	95	0	95	71	24	0	5	0
	音楽表現研究B	演習	18	レッスン、取組姿勢	100	0	100	67	33	0	0	0
	主科声楽A	演習	2	実技試験、取組姿勢	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科声楽B	演習	2	実技試験、取組姿勢	100	0	100	0	50	50	0	0
	主科声楽C	演習	2	実技試験、取組姿勢	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科ピアノA	演習	8	実技試験	100	0	100	0	88	12	0	0
	主科ピアノB	演習	8	実技試験	76	12	88	13	75	0	12	0
	主科ピアノC	演習	7	実技試験	100	0	100	57	43	0	0	0
	主科管楽器A	演習	8	実技試験	100	0	100	50	50	0	0	0
	主科管楽器B	演習	8	実技試験	100	0	100	62	38	0	0	0
	主科管楽器C	演習	7	実技試験	86	14	100	72	14	14	0	0
	主科弦楽器A	演習	1	実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科弦楽器B	演習	1	実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科弦楽器C	演習	1	実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科打楽器A	演習	1	実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科打楽器B	演習	1	実技試験	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科打楽器C	演習	1	実技試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	主科電子オルガンA	演習	1	実技試験、受講態度	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科電子オルガンB	演習	1	実技試験、受講態度	100	0	100	0	100	0	0	0
	主科電子オルガンC	演習	1	実技試験、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0
	副科声楽A	演習	13	実技試験、取組姿勢	100	0	100	15	77	8	0	0
	副科声楽B	演習	13	実技試験、取組姿勢	100	0	100	15	77	8	0	0
	副科声楽C	演習	10	実技試験、取組姿勢	100	0	100	30	60	10	0	0
	副科声楽D	演習	10	実技試験、取組姿勢	100	0	100	40	60	0	0	0
副科ピアノA	演習	11	実技試験	100	0	100	9	82	9	0	0	
副科ピアノB	演習	11	実技試験	91	0	91	9	73	9	9	0	
副科ピアノC	演習	10	実技試験	100	0	100	10	80	10	0	0	
副科ピアノD	演習	10	実技試験	100	0	100	10	80	10	0	0	
副科管楽器A	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
副科管楽器B	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
副科管楽器C	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	
副科管楽器D	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV 教育目標の達成度と教育の効果

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %					
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定	
専門科目	副科弦楽器A	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科弦楽器B	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科弦楽器C	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科弦楽器D	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科打楽器A	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科打楽器B	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科打楽器C	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副科打楽器D	演習	0	実技試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学内演奏	演習	19	受講態度、レポート	95	0	95	58	37	0	5	0	
	修了論文Ⅰ	演習	21	受講態度、レポート	95	0	95	43	28	24	5	0	
	修了論文Ⅱ	演習	19	論文、レポート	95	0	95	74	16	5	5	0	

※ 履修人数には、他専攻科生を含む。

教職に関する科目(一種) 単位認定状況表

(平成21年度修了生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %					
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定	
教職課程	教育思想史	講義	★		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	発達と学習	講義	9	受講態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0	0	0
	国語科教育研究	講義	2	定期試験、受講態度	100	0	100	100	0	0	0	0	0
	音楽科教育研究	講義	9	グループ活動、受講態度	100	0	100	44	56	0	0	0	0
	道徳教育研究	講義	8	実践レポート、受講態度	100	0	100	88	12	0	0	0	0
	教育課程の研究	講義	4	受講態度、レポート	100	0	100	75	25	0	0	0	0
	特別活動研究	講義	8	受講態度、定期試験、レポート	100	0	100	75	25	0	0	0	0

※ ★は開講しなかったことを示す。

音楽療法士に関する科目(1種) 単位認定状況表

(平成21年度修了生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 %			最終評価 %					
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	認定	
音楽療法士	音楽療法各論Ⅳ(総合Ⅰ)	講義	0	実技試験、発表、課題提出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	音楽療法各論Ⅴ(総合Ⅱ)	講義	0	論文	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床医学特論	講義	0	受講態度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	音楽療法体験実習Ⅱ	実習	0	実習態度、実習先からの評価	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	音楽療法体験実習Ⅲ	実習	0	実習記録、レポート	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) 日本語日本文学科

授業の形態や規模は選択科目を中心にカリキュラムを組み立てていることもあり、さまざまである。その中で、演習科目は下調べや発表が基本でそれぞれが何をこなせたかによって評価される。また、資格関連科目では何を達成できたかで評価される。一概に言及し難いが、評価についてのクレームはほとんどない。

評価については教員が要求する達成度で評価するのか、学生個人個人が達成した度合いで評価するのか分かれるが、これも授業内容によって一概に決め付けることはできないと思う。

2) 英語英文科

単位認定に際しては、個々の科目の特性に応じた多様な評価の基準や観点の組み合わせにより総合評価が行われている。さらに、学外等での実地研修で単位を認定する科目もあり、これらについては、実習先からの評価表・報告書なども評価に加味される。また、認定留学や語学研修など海外での学習や、資格取得の結果を単位認定する科目では「認定」という成績表記をしている。なお、同一科目が複数コマ開講される場合には、担当教員が協議の上、クラスのレベルや担当者間でバランスを取っており、総じて妥当な評価がなされていると認識している。

本学科生の単位修得状況を見ると、専門教育においては、ほぼ6割の科目で90%以上の履修者が単位を修得している。また、評価の状況では、優または良を取る学生が90%程度で、可を取る者は10%程度である。絶対評価のもと科目の特性を考慮し、優・良・可の比率に一定基準は設置していないし、その必要もないかと思われるが、数値的な結果では、大多数の学生がほぼすべての科目でよい成績を取っていると認識できる。

3) 保育科

本学科の単位認定は、教科科目群によって違いはあるが、教科の特性に鑑みて評価項目や評価方法（筆記試験、レポート、実技等と出席状況や受講態度などを総合的に評価）により評価しており、適正に行なわれていると認識している。

本学科生の単位修得状況は、ほとんどの学生が幼稚園教諭二種免許状と保育士資格にかかわる単位を履修し、目的を達成している。まれに評価基準に達しない科目がある学生については、その都度科内会議で情報を交換し、個別に対応している。特に資格にかかわる科目が多い本学科においては、保育者養成校としての社会的責任は重く、単位認定に関しては全教員が慎重に対処しており、妥当な数値と受け止めている。

4) 音楽科

単位認定方法は、筆記や実技の試験、レポートなど多岐にわたる。これは科目の特性に合わせた結果であり、学生からも疑問等の指摘はなく、それぞれの科目に最適な評価方法を採用した妥当なものと考えている。

単位は、ほぼ全員が修得できている一方、わずかながら不可と判定された学生もいる。これは、評価を是々非々の立場から適切に行っているためで、適切な状態と受け止めている。また、評価については、優から可まで広く使っている。成績発表の後、評価に対する

疑問等を受け付けているが、これまで特に目立ったアピールもなく、学習結果に応じて適切な評価を下しているものと考えている。

5) 専攻科

国語国文専攻の単位認定方法はレポートの比重が多くなっているが、受講生が少ないために講義が演習のようになりやすいためである。きめ細かい指導ができていないと思われるが、学位取得ができない学生が出ているのをみると、さらに厳しい指導が必要かもしれない。保育専攻もレポートが多くなっているのは同様の事情であり、学位授与機構に論文を提出するためには、単位認定をレポートにする方が良いと思われる。単位修得状況も教員の評価も問題ない。音楽専攻は、実技中心の個人指導のため、認定方法に実技試験が必然的に多くなり、評価も比較的厳しくなりがちである。これも技術的な面の評価があるので、このような結果になっているものと思われる。

(3) 学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

単位認定の方法は、おおむね筆記試験、レポート、実技や出席状況、態度などを総合的に評価して行われているが、学生からクレームがつくことはほとんどなく、全般的には公正な方法で行われていると思われる。

次に、単位の修得状況及び担当教員による評価については、それぞれの授業科目の性質、内容が異なるため、成績評価に多少のばらつきがあることは止むを得ないと思われる。ただし、学科によっては、絶対評価と相対評価のいずれも認めているので、いずれの学科においても絶対評価を原則とすべきであり、そのためには各授業科目の到達目標を明示しなければならないと考える。

【授業に対する学生の満足度について】

(1) 各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

本学では毎学期末に授業評価を兼任教員も含めて全教員を対象に行っている。授業の満足度については、総合的に満足しているかどうかだけでなく、満足の中でも不満に感じている部分について分析を行う努力をしている。また、作業部会は各教員に満足度調査の結果をフィードバックし、それについての感想や今後の工夫などについてのコメントの提出を求めている。

当初教員の中から、学生による授業評価が適切な手段とは思われないという意見があったが、繰り返す中で、学生の指摘によって、授業時に工夫すべき箇所が明確になることで、教員の改善への努力が積み重ねられていると判断する。

学生の記入態度も近年真摯なものになりつつあり、その信頼性は高まっていると判断する。自由記入された内容に授業改善へのヒントをうかがわせるものもあるが、それらを抽出検討する方法が確立されていない。学内ですべての処理を行っているため、データ読み取り、検証、統括、分析、発表と、数多くの段階を順次処理するのに時間がかかり過ぎ、外部委託も考える段階になっているかと判断する。この場合には全科目のアンケートを実

施できればと思う。

総合的な満足度ではどの学科も90%以上の満足度である。学生の自主的な選択の可能性が高い授業は満足度が高く、名目は選択であっても資格等で必修となっている科目では満足度が若干低くなる傾向がある。資格に関しての必修科目についてはその意義を再確認しての受講が望まれる。また、シラバスにかかわる評価について、学科ごとの差が顕著である。これは授業選択の自由さやコース制の実施など、履修での制限が学生のシラバスを読もうとする意識や姿勢を弱めていることが一因であると思われる。

<参考資料IV-1>「学生の満足度調査」（「学生による授業評価結果一覧」）参照

（2）担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1）日本語日本文学科

学生による授業評価では学生全体での満足度は90%を越える。また、科目別では学科専門科目についての満足度は95%以上となる。科目の選択度を高めたことにより、連携を持たせた科目体系を整えるために、シラバスを熟読する姿勢が養われ、結果として自ら選んだことによる満足度の高まりがあると思われる。

本学科として特徴があるとすれば、板書の問題だろう。授業の中で人名や地名を含めて固有名詞の伝達がこの原因と考えられる。しかし、この部分をプリントで配布すれば良いわけでもなく、学生が授業内容をきちんとノートに取れるようにするための訓練も考えれば、学生には十分に説明しておくことは大切だと思う。

2）英語英文科

教員の中には、学期末の授業後に受講者に簡単な授業感想を書かせるなど、個々に授業改善を図っている者もいる。また、全学的な「授業評価アンケート」の結果を見ると、本学科生は、教養教育科目を含むすべての授業に対する総合的な満足度において、約90%が「満足」「ある程度満足」と回答している。また、専門教育科目に限定した満足度でも94%弱の満足度である。本学科では、興味関心や各々のライフデザインにより、設置されている3つのコースからいずれかを選択することになっているが、各コースにはそれぞれ特徴あるコース科目群を設定していることが、総じて高い満足度につながっていると思われる。一方、合否が知らされる資格関連の科目ではやや満足度が低いという傾向にある。アンケート結果を真摯に受け止めると同時に、楽しいこと、好きなことだけでなく、大変でも達成感を得られるまで学び抜くことの意義を認識させることも大切である。

3）保育科

学生による授業評価を分析した結果、保育科では90%弱の学生が「満足」「ある程度満足」できると評価した。また、各授業に対する評価の結果を担当教員にフィードバックし、自らの授業の問題点を確認した上で、改善への努力を促した。

4）音楽科

「授業評価アンケート」結果によると、本学科の満足度は高い。これは、個々の学生に合わせたきめ細やかな指導が可能な少人数制授業が多いためであろう。

学生の満足度が高いことが良い授業であることと直結するとは一概にいえず、学生による授業評価のみを参考とすることの危うさも考慮しなければならないが、アンケート結果

を教員は真摯に受け止め、改善を図っていると考えている。

5) 専攻科

「授業評価アンケート」によると、専攻科全体の「満足」は60%で、「ある程度満足」の35%と合わせると95%になる。問題ないと言えようが、これは人数が少なくマンツーマンに近い授業の反映かもしれない。ただ満足度が高いからといって安心はできず、**国語国文専攻**は定員20名を満たしたことがないのが現状である。より魅力ある授業内容を目指して努力しなくてはならない。**保育専攻**は就職が決まれば退学する学生もいるが、授業の満足度は高い。**音楽専攻**は平成6年度より二年制に改組して以降、専攻科への進学希望者はほぼ安定して定員を満たしている。修了後も大学院に合格する者がほぼ毎年出ているため「学士取得」の成果を後輩に示す結果になっていて、満足度に反映していると思われる。また、本科在学中に定期演奏会や修了演奏会における先輩の演奏に刺激されて専攻科進学を決意する学生の数、本科入学時点で専攻科進学を予定する学士コースからの進学者を上回るという状況が続いていて、こうした好循環が学生の満足度を示す指標として、アンケートの数値以上に重要であろう。

(3) 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

全体をとおして90%の学生が授業に満足という評価をしている。担当教員が学生からの指摘を謙虚に受け止めて授業改善を重ねていくこと、さらに科内や短大全体で情報を共有化し組織的に改善していくことが学生満足度の維持・向上に資するものと確信している。

【退学、休学、留年等の状況について】

(1) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の退学、休学、留年等の数を表にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

過去3ヶ年の退学者等一覧表

(平成22年5月31日現在)

日本語日本文学科	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	64	48	69	
うち退学者数	10	3	2	
うち休学者数	0	0	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	2	—	H20留年者1名は長期履修生
卒業生数	54	43	—	
英語英文科	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	77	73	61	
うち退学者数	7	5	3	
うち休学者数	1	1	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	3	—	H20留年者1名は長期履修生
卒業生数	70	65	—	
保育科	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	224	203	219	
うち退学者数	2	4	2	
うち休学者数	0	1	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	0	—	
卒業生数	222	199	—	

音楽科	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	55	43	54	
うち退学者数	4	2	2	
うち休学者数	1	1	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	0	—	
卒業者数	51	41	—	

専攻科国語国文専攻	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	5	8	10	
うち退学者数	1	0	0	
うち休学者数	0	0	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	0	—	
修了者数	4	8	—	

専攻科保育専攻	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	19	15	11	
うち退学者数	3	1	2	
うち休学者数	0	0	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	0	—	
修了者数	16	14	—	

専攻科音楽専攻	平成19年度入学者	平成20年度入学者	平成21年度入学者	備考
入学者数	20	21	23	
うち退学者数	2	1	1	
うち休学者数	0	1	0	
休学者のうちの復学者数	0	1	0	
うち留年者数(通常の学年進行によらない者)	0	2	—	H20留年者は現在休学中
修了者数	18	18	—	

(2) 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者(復学者を含む)及び留年者に対する指導(ケア)の現状について学科等ごとに記述して下さい。

A) 退学理由とその人数

退学理由とその人数の一覧

(単位:人)

理由	日本語日本文学科			英語英文科			保育科			音楽科			4学科合計		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21
成績不良(意欲低下)	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	3	3	2
進路変更(進学)	2	0	0	2	1	2	0	0	1	0	1	1	4	2	4
進路変更(就職)	4	2	0	1	2	0	1	1	0	2	0	0	8	5	0
経済的事情	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1
健康上(身体・心神)	3	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	5	2	2
その他(結婚など)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
計	10	3	2	7	5	3	2	4	2	4	2	2	23	14	9

理由	専攻科国語国文専攻			専攻科保育専攻			専攻科音楽専攻			3専攻合計		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21
成績不良(意欲低下)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
進路変更(進学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進路変更(就職)	0	0	0	2	0	2	0	1	0	2	1	2
経済的事情	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
健康上(身体・心神)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
その他(結婚など)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	1	0	0	3	1	2	2	1	1	6	2	3

B) 退学者、休学者及び留年者に対する指導（ケア）の現状

1) 全学の現状

退学・休学に対しては、学生本人の申し出だけではできないシステムになっている。まずクラス担任と相談することを義務付け、その後保護者と連絡を取り、了解がなされた上で退学・休学・留年等の事務手続きを始める。また、これらの手続きが完了する間、クラス担任が中心となり適宜学生と保護者に連絡を取るとともに、その結果を科内会議で報告し、組織として情報を共有して適切な対応が図れるよう努めている。

2) 日本語日本文学科

学生指導はクラス担任制で行われ、入学から卒業までの2年間を担当する。この間に宿泊研修・作文指導・個人面接を行い、大学祭をはじめとする各種行事も担任との共同作業が設定されている。学生の動向については変化を察知できる体制になっているので、退学を含め、突発的な動きになることは少ない。

留年生は卒業できない学生で、担任が変更となるが、よほどのことがない限り従前の担任も指導に当たる。退学希望の場合、本人から事情を聞き、保護者との連絡を密にしており、家庭とのトラブルはない。

学生同士のつながりを観察し、生活での異常を速やかに発見できるようにしている。学生相談室とも積極的に相談し、生活面の問題などに橋渡しできるようにしている。なお、休退学等について、出身高校への報告は行っていない。

3) 英語英文科

退学・休学・留年にかかわる指導は主として担任が当たり、科内会議で情報交換や必要な対応策を協議する。ただし、担任であっても担任の学生の授業を持たない場合もあり、専任教員全員のみで見た様子を把握することにより、効果的かつ適正な指導をするように心がけている。また、各担任は毎年最低2回（前期と後期）、クラスの学生に対し個人面接を行い、学生生活上の問題を早期発見するよう努力している。なお担任は、必要に応じて保護者との連絡や面談も行う。

4) 保育科

退学の事由は「進路変更」「勉強意欲の衰退」といった個人的な事情であり、その数はごくわずかである。将来は保育者になるという明確な目的を持つ学生が大半を占めることと、加えてクラス担任制や学生相談室と結びついた指導成果による側面も大きいと考える。

5) 音楽科

退学理由には、経済的理由、進路変更、健康上の理由等さまざまで、一定の傾向は見いだせない。理由の根本原因として多くを占めるのは、家庭の経済状況の変化であり、それが退学や就職による進路変更につながっている。その他の原因として、好きな演奏ができるという実技主体のイメージで捉える思い込みに対し、実際は実技以外の理論系の科目も多く、それに興味が見いだせないという学業上の志向の不一致や、不本意入学、管楽器奏者の顎関節症など身体的理由などが挙げられる。

指導については、退学・休学を申し出た学生に対し、クラス担任が中心となって話をし、その理由、保護者の意見、今後の見通し等を把握し、学生の人生にとって良い判断となるよう、助言を行う。休学中の学生に対しては、担任が連絡をとり、学生の生活状態の把握

に努めている。留年者は、新2年生のクラスに編入され、そのクラス担任が助言を行っている。

6) 専攻科

国語国文専攻は退学・休学者は少ないが、平成19年度入学者の1名は病気による退学である。保育専攻は公務員試験（保育士・幼稚園教諭）に合格、あるいは、希望する私立園へ就職により中退するケースが一般的である。音楽専攻では平成19年に2名、20年度に1名、21年度に1名が退学している。1年の前期にほぼ1名平均で退学者が出ている。これは経済的理由等のほか、本科卒業時点で希望の就職ができず、とりあえず専攻科に入ったものの「能力的についていけない」という理由も見られる。また、病気等による止むを得ない場合や、就職が決まり退学する場合もある。学生の意思を尊重した最適な解決方法を考えながら対応しており、担任を中心に保護者との連絡も密にし、学科内で意見交換にも努めている。

(3) 退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

1) 日本語日本文学科

近年の退学者は、家庭の経済的事情による進路変更（就職）及び健康上の理由による者が多い。日本学生支援機構の緊急の奨学金制度を用いて授業料を確保する方法などを示して対処しているが、抜本的な解決には至らないことが多い。

それ以外では成績不良、意欲の低下などの理由があげられるが、これは以前と比較すれば減っている。担任制度・クラス必修科目などを通じて、学生個々の動きがつかめていることによって、事前に対応できていると判断する。

2) 英語英文科

最近の退学理由としては、他大学進学や就職による進路変更、学業への意欲喪失、家庭の経済的問題、短大での対人関係などがあげられる。休学と留年に関してはわずかである。ただし、不本意入学や学力不足の者、あるいは自己管理や対人関係で問題を持つ者が、各学期の後半から欠席するようになり、休学や留年に至る状況も見られる。担任制のもと、少しでも退学や留年を出さない方針で科内会議での情報交換を緊密にしながら学生指導に当たっているが、今後も、これまで以上に学生とのコミュニケーションを密にし、保護者との連絡体制も緊密に保つ必要性を感じている。

3) 保育科

前掲の表(67P)が示すとおり、保育科での退学者は入学者数からすると少ない状況であると考えている。教員の学生一人ひとりのライフデザインに向けてのきめ細かな指導が、このような結果になっているものと認識している。退学者も自分なりの進路を見つけての判断であり、今後の進路についても的確なアドバイスをするよう心がけている。

4) 音楽科

40～50名の学生に対し2～4名の退学者がおり、決して少ない数字ではないと受け止めている。その原因と経過を確認するために、個々の学生と面談しているが、いずれも止むを得ないケースばかりで、退学を防ぐ決定的な手だてがないのが現状である。

思い描く学修活動との不一致が原因で進路変更するケースに対しては、入試説明会等で

音楽に関係するが理論系の授業や教養教育の科目も履修しなければならないという実際の学業内容のイメージを誤りなく伝えるよう、注意している。自分の意思でなく、保護者等の勧めにより本学科を選択した不本意入学については、本人もその実態を覆い隠しているため、入学後に発覚するケースがほとんどであり、進路選択段階での対策は妙案がない。

休学は、前述の理由等で本学科での学習に意義が見いだせず、自分が何をやりたいのか冷静に考える期間となっており、復学するケースと、そのまま退学に至るケースの両方がある。

5) 専攻科

専攻科における退学の主な理由は就職の決定である。特に保育専攻では、既述のとおり、公務員試験合格や希望私立園への就職で辞める例が見られる。それ以外は件数は少ないが、いずれも個人的な理由によるものである。該当する学生が出た場合の対応は、各専攻の母体となる学科に任されており、各学科長・主任及び担当がこれに当たっている。家庭の事情にまで立ち入ることは難しいが、各専攻とも少人数のため、個々の事情を把握する体制はできていると認識している。

(4) 学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

全体的には進路変更によるものが多い。積極的な意味での進路変更ならば、止むを得ないと受け止めるしかないが、進路変更という理由の背後に不本意入学、成績不良、経済的理由、精神的理由等隠された真の理由があるケースも少なくないと聞いている。

そこで、退学や休学に至る真の理由を今以上に分析・確認することが大切であると思っている。その上で、募集活動において本学の役割・教育目標等を誤解のないように十分説明すること、また学習面及び生活面における学生支援を教職協働で推進することを心がけなければならないと考えている。

本学では現在、クラス担任制をとり、授業以外にスチューデントタイムを設け、学生との接触を多くしている。また学生相談室を設置し、臨床心理士が対応している。現在は週5日9:00~17:00まで開室しているが、体制の更なる充実について検討している。

【資格取得の取組みについて】

(1) 《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(3)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等)を学科等ごとに示して下さい。

免許・資格等の取得状況表

日本語日本文学科 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
中学校教諭二種免許状 ★	5	5	100%	4	3	75%	3	3	100%
司書資格 ★	35	34	97%	27	25	93%	22	18	82%
司書教諭※ ★	2	1	50%	2	1	50%	1	1	100%
プレゼンテーション実務士 ★	13	7	54%	8	2	25%	10	5	50%
漢字検定 2級 ○	9	0	0%	13	1	8%	7	1	14%
漢字検定 準2級 ○	8	0	0%	8	3	38%	2	1	50%

IV 教育目標の達成度と教育の効果

英語英文科 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	62名			70名			65名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
中学校教諭二種免許状 ★	3	3	100%	3	3	100%	—	—	—
幼稚園教諭二種免許状 ○	15	14	93%	22	21	95%	16	15	94%
司書資格 ★	1	1	100%	1	1	100%	2	2	100%
司書教諭※ ★	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プレゼンテーション実務士 ★	—	—	—	—	—	—	—	—	—
英語検定 2級 ○	31	10	32%	49	13	27%	43	18	42%
英語検定準2級 ○	26	14	54%	33	23	70%	31	16	52%
秘書検定 2級 ○	37	24	65%	16	8	50%	23	14	61%
秘書検定 3級 ○	44	31	70%	9	6	67%	35	22	63%
観光英語検定 2級 ○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光英語検定 3級 ○	35	26	74%	33	28	85%	38	27	71%
ホテル実務技能認定試験 3級 ○	33	30	91%	38	33	87%	31	25	81%

保育科 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	223名			222名			199名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
幼稚園教諭二種免許状 ★	223	219	98%	221	217	98%	197	191	97%
保育士資格 ★	222	218	98%	221	218	99%	199	196	98%
レクリエーション・インストラクター ○	40	40	100%	39	39	100%	25	25	100%
児童厚生二級指導員 ★	19	19	100%	40	34	85%	38	38	100%
モンテッソーリ教師(本学認定) ★	16	16	100%	11	11	100%	23	21	91%
ネイチャーゲーム指導員 ○	42	38	90%	32	27	84%	25	20	80%
小児救急救命法資格 ○	103	99	96%	148	145	98%	152	148	97%

音楽科 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	49名			51名			41名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
中学校教諭二種免許状 ★	9	9	100%	6	6	100%	6	6	100%
司書教諭※ ○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
音楽療法士2種 ★	5	4	80%	4	1	25%	3	3	100%
訪問介護員2級 ★	6	5	83%	3	3	100%	4	4	100%

専攻科国語国文専攻 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	6名			4名			8名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
学士 ○	6	5	83%	4	3	75%	8	7	88%
中学校教諭一種免許状※ ★	2	1	50%	2	2	100%	2	2	100%
司書資格 ★	1	1	100%	—	—	—	—	—	—
司書教諭※ ★	—	—	—	—	—	—	—	—	—

専攻科保育専攻 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	10名			16名			14名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
学士 ○	10	10	100%	16	16	100%	14	14	100%
幼稚園教諭一種免許状※ ★	10	10	100%	16	16	100%	14	14	100%
モンテッソーリ教師(本学認定) ★	3	3	100%	—	—	—	—	—	—
ネイチャーゲーム指導員 ○	—	—	—	3	3	100%	10	10	100%

専攻科音楽専攻 卒業生	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	23名			18名			18名		
免許・資格名	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合	希望者	取得者	取得割合
学士 ○	23	19	83%	18	16	89%	18	17	94%
中学校教諭一種免許状※ ★	11	7	64%	5	4	80%	9	6	67%
音楽療法士1種 ★	—	—	—	—	—	—	—	—	—
訪問介護員2級 ★	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※個人申請での取得のため、取得要件を満たした数を記入した。

★…本学の教育課程履修で取得可能な資格 ○…本学で取得機会がある資格 (28P参照)

(2) 今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

特記事項なし。

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】**(1) 学科等ごとに専門就職（当該学科等で学習した分野に関連する就職）の状況（専門就職数、割合等）について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。**

1) 日本語日本文学科

本学科の専門性は「言葉」「文学」であるが、現実にその特性を生かした職場（マスコミ・出版等）へ就職することは極めて難しい。言葉遣いやマナーなどで日本らしさを身に付けることができると考えている。専門性を伴った就職（教員・編集等）の実現を考える学生は進学し、さらに研鑽を続けている。正規職員ではないが公立図書館に司書資格取得者が毎年数名採用されている。また、司書を目指して公務員試験に合格した場合でも、図書館へ即座に配属される例は少ない。

2) 英語英文科

本学科の学生は多様で異なる進路を目指して学習し卒業する。ただ、地方都市という地理的な条件も加味すると、卒業時点で英語そのものを生かして就職するという機会は極めて少ない。また、コースの方向性に基づく就職先を見ると、子どもを扱う職業に就いた者は、平成19年度9名、平成20年度15名、平成21年度8名で、主な職業は、幼稚園、子ども英語教室などとなっている。観光関連の職業も含めた一般企業への就職者は、平成19年度37名、平成20年度41名、平成21年度36名であった。本学科では「英語でライフデザイン」を基本目的としており、20歳代後半をも見据えた長い視点で専門教育に当たり、職業意識の涵養を図る必要がある。なお、就職先の評価については、調査等は実施していない。

3) 保育科

本学科の専門就職の状況については、過去3年間の実績から分析すると、幼稚園・保育所・児童福祉施設等へ約86%就職している。さらに専攻科保育専攻への進学率は約7%である。これらの結果から学生の入学時での意思が継続されていると言えよう。また専門就職先からの評価については、実習巡回指導の折に、施設長や担当指導教員より話を聞く機会を設けているが、全体的に良い評価を得ている。

4) 音楽科

本科生から音楽教室講師に毎年4～5名が希望し、うち3～4名が採用される。講師を目指す者の多くが専攻科へ進学すること、また短大卒の本科生が四年制音大の卒業生と競合した結果であることを考慮すると、これは健闘していると言えよう。就職先からは、採用試験案内の際に直接情報交換を行っているが、常に向上心を持って努力を重ねているとの評価を受けている。

一方、音楽療法士資格を取得した学生は、ほとんどが介護職兼音楽療法士として就職する。介護職員として十分に通用する教育課程を採っており、福祉系を希望する全員が就職を果たしている。

5) 専攻科

国語国文専攻では平成 19 年度の修了生で大学院に進学した者がいた。専門就職は教職を目指す者が毎年いるが、なかなか教職につけないのが現状である。公務員や司書を目指す学生もいるが、これも公務員試験に合格しなれないので、狭き門である。保育専攻はほとんど全員が保育所・幼稚園に就職している。ただ、平成 18 年度から男子学生が専攻科に進学しており、その就職先に関しては問題を残している。修了生に対する就職先の評価は、本科生の保育実習、教育実習の巡回指導の折に話を聞くが、おおむね良好である。音楽専攻は大学院に進学する者、海外に留学する者、音楽教室に就職する者と多様だが、専門分野に進む学生がそれなりに多い。就職先での評価も良好で問題はないが、さらに力をつけて活躍する学生を育てていきたい。

(2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

A) 短期大学全体に関する学長の認識

進路支援室が就職・進路指導の窓口になっていることから、学生の就職先や進路先と日常的に情報交換をしている。そこでの卒業生に対する評価は、出身学科によって異なる面もあるが、おおむね素直で真面目と言われている。これは良好な評価と思われるが、同時に自発性や社会性に欠けるといった指摘のほか、早期離職や早期退学の事例もあり、単に就職・進路指導だけでは不十分であることを自覚している。そのことを踏まえて、本学では全学の教育目標として、ライフデザインという考え方を導入し、人間教育に基づいた就職・進路指導を心がけているところである。

また、保育科等、実習の巡回指導に出かけた折には卒業生について具体的な様子や指摘を受ける場合もあり、大切な情報となっている。

B) 各科に関する当該科長の認識

1) 日本語日本文学科

卒業後半年程度での集まりを「卒業生の集い」として設け、学生それぞれの現状を話してもらうなどの試みを行っている。卒業後も短大との連携を維持するために、日本語日本文学会に任意継続会員として加入してもらい、卒業研究論文の掲載や「日本語日本文学会通信」（学会通信、年に 1 回発行）を通じて、短大や本学科の現状を伝える努力をしている。就職先企業への聞き取りやアンケートは現在行っていない。

2) 英語英文科

特別に調査等は実施していないが、就職先からは個別に「勤勉・真面目」等の評価を耳にすることがある。大学編入者に関しては、学園内大学の場合はおおむね良い評価を得ているが、学園外大学への進学者や海外留学者については、進学先からの情報はない。大学祭の日に実施している「卒業生の集い」では、互いに近況報告を行い、アンケートも実施している。しかし、就職先も多岐にわたり、アンケートや懇談から一定の傾向は読み取りにくい。

3) 保育科

本学科の卒業生に対する就職先からの評価は、即戦力として使える学生として喜ばれて

いる。「採用するなら常葉短大の学生を」という声が多く、ここ数年、県私立幼稚園振興協会の調査による採用状況では、短大卒業者の約3分の1が本学科生である。このことは本学科の教育指導及び学生が高く評価されている結果であると受け止めている。

4) 音楽科

就職先へのアンケート調査等は行っていない。音楽系企業へ事務職等として就職した場合、あるいは音楽教室へ講師として就職した場合は、本学科との日常業務のかかわり合いの中で、これらの就職先から卒業生の勤務状況等を耳にすることができる。そこからは、計画性を持って地道に努力を重ねる一般就職者の姿や、卒業後も演奏法や指導法についてより高きを目指して研究を進める姿がうかがえ、良い評価を得ているものと認識している。

5) 専攻科

修了生への就職先や進路先での評価については、特に問い合わせしていないが、これまで大きな問題が報告されたことはない。保育専攻や音楽専攻の専門職については良好な評価を得ている。ただ、四年制大学と同じ資格を有するのだから、大学生と対等に競争する実力をつけ、さらに専門性を生かす職場に就職することが望ましいと考える。

(3) 卒業生に対して「学生時代についてのアンケート(卒業後評価等)」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

本学では日本語日本文学科・英語英文科・保育科において、卒業後1年目の卒業生を主な対象として毎年「卒業生の集い」が行われている。この機会を利用して、平成20・21年度に卒業生アンケートを実施した。回答数は、平成20年度が日本語日本文学科20人、英語英文科27人、保育科49人で、平成21年度が日本語日本文学科18人、英語英文科21人、保育科98人であった。(ただし音楽科は集いを実施しないため、アンケートは行わなかった。)結果の概要は、以下のとおりである。

まず、各学科で重視された学習の内容・方法を問う質問では、日本語日本文学科では「卒業論文」「教員とのコミュニケーション」「講義」が、英語英文科では「授業出席」「グループワーク」「実習や演習」が、保育科では「実習や演習」「講義」が、それぞれ上位項目にあがった。一方、下位になった項目を見ると、3学科とも「自学自習」「専攻科目以外の学習」があがっている。

本学の勉学で充実していた条件を選ぶ質問では、日本語日本文学科では「卒業論文への指導」「カリキュラムの体系的」「授業選択の自由」「選択の多様性」が、そして、英語英文科では「学生同士の交流機会」「教員との接触機会」など多く選ばれ、保育科では「全般の指導体制」「教員との接触機会」などが充実していたとされた。一方、充実度の低い項目としては、日本語日本文学科では「就職指導の組織や実習機会」「授業での実学性重視」「勉学全般への指導体制」「意思決定への参加可能性」が、英語英文科では「就職指導の組織や実習機会」「カリキュラムの体系的」「卒業論文への指導」「意思決定への参加可能性」が、そして、保育科では卒論が科目として存在しないこともあり「卒業論文への指導」が見られた。

次に、在学中に身につけた知識・能力・技能を選ぶ質問には、3学科とも「礼儀・マナ

一」に多くの回答が集まった。その他、日本語日本文学科・英語英文科では「話し言葉によるコミュニケーション能力」、保育科では「チームの中で仕事を遂行する能力」なども率が高めとなっている。一方、身に付けたという認識が低いものは、英語英文科では「リーダーシップの力量」、そして、日本語日本文学科と保育科では「外国語の能力」が選ばれた。

そして、**現在の職場で必要とされる能力・知識を選ぶ質問**では、3学科とも「礼儀・マナー」や「話し言葉によるコミュニケーション能力」が多数となり、保育科では「チームで仕事を遂行する力」も多くなった。一方、必要性の低さで見ると、3学科ともに「外国語の能力」が目立ち、さらに日本語日本文学科と英語英文科では「創造性」と「リーダーシップ」が、保育科では「コンピュータを使える能力」があがる。

また、**職業に関して重視する項目を選ぶ質問**では、3学科とも上位に「職場の雰囲気」「時間的ゆとり」「通勤の利便性」があがった。一方、重視する率が低い項目は、日本語日本文学科と英語英文科では「チームでの仕事の機会」「チャレンジングな仕事」「高い収入」「社会的ステータス」「仕事での自立性」等で、保育科では「仕事での自立性」と「社会的ステータス」に加え「仕事と家庭の両立」「キャリアの見通し」となった。これに対し、**現在の職場で実際に満足している項目を選ぶ質問**では、3学科とも多くの卒業生が「職場の雰囲気」と「通勤の利便性」をあげたが、逆に「高い収入」はどの学科でも満足度が低く、さらに「将来のキャリアへの見通し」「時間的ゆとり」「チャレンジ性」「職場での様々な体験」についても満足していない傾向にある。

今後どのような観点で自分が教育や訓練を受ける必要があるかとの質問には、どの学科でも「教養」が多くあがり、保育科では「専攻分野をさらに」「将来の仕事に必要な学習」が続く。ただし「学位取得」は3学科とも少なかった。さらに、**短大で再び学ぶとすれば、どのような学習形態を希望するかとの質問**には、3学科とも「資格取得のための集中講座」や「休日の公開講座」を望む声が最も多かった。これに科目等履修生・聴講生への希望が続くが、正規生を希望する者は少ない。また、希望する学習内容については、3学科とも「職業」「教養」への人気が高いが、日本語日本文学科では「芸術・芸能・趣味」や「家庭・日常生活」への希望も見られ、他の2学科に比べ多様性を示している。

最後に、**短大で学んだことがどのように役立っているかという質問**には、日本語日本文学科と英語英文科では「人格の発達で」とする回答が多く、保育科では「満足いく仕事を見つける上で」が多く選ばれた。3学科とも「長期的なキャリア展望」に役立っていると回答は少ない傾向にあった。なお、日本語日本文学科と英語英文科では「満足いく仕事を見つける上で」「長期的なキャリア展望」には役立たなかったとする回答が、保育科に比べ多めとなった。また、**18歳で再び進路選択ができるとしたらどのような選択をするかとの質問**には、「短大」「同じ短大」とした回答が全体で5～6割、四年制大学が3～4割、専門学校が1～2割であった。

<参考資料IV-2>「卒業生アンケート調査票等」（「常葉学園短期大学卒業生に関する調査資料」）参照

(4) 卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

A) 短期大学全体に対する学長の認識

本学では、地域懇談会を開催し、地元の町内会役員や市議員から卒業生に対する印象や気がついたこと等も聴取している。そこでは、おおむね卒業生が地域社会に溶け込み、住民とトラブルなく学生生活を送っていることが述べられ、一定の評価を得ていると判断している。しかし、指摘を受けることもあるので、それについては教職員にフォローアップし、本学の教育内容や教育方法を再検討する契機としている。

また、同窓会総会等卒業生の集まる折に、卒業生に関するさまざまな貴重な情報を得ており、これについてもできる限り参考にしている。

B) 各科に対する科長の認識

1) 日本語日本文学科

卒業生個人からの情報を個別に判断することで、サポートを固めている。卒業後半年程度で集いを設け、それぞれの現状を話してもらうなどの試みを行っている。進路先からさすがに本学科卒業生と言われるようになるためには言葉遣い、書写、敬語など鍛える必要のある部分が多いと思われる。ただ、授業の中で漢字の読み書きについては意識的に扱っているため、その成果は最終的には十分についているものと考えている。また、卒業生の中には社内報の編集を任される、あるいは、地域奉仕活動の中心になっている者もいる。

2) 英語英文科

本学科の卒業生は、地味ながらも真面目に働くという一定の社会的評価を受けている。中には、卒業後にも明確な目標を維持して勉強や努力を重ね、職場の中核的存在として活躍したり、新たな技能や資格を得てキャリアアップを遂げたり、専門的研究職に就いたりしている者も見られる。しかし一方で、社会常識や実務経験の不足が原因で、自分に自信が持てず消極的になり、職場等から低い評価を受けたり転職をしたりする卒業生もいる。このためにも、本学科の教育目標である「英語でライフデザイン」に基づく職業観の育成も、重要な責務であると考えている。

3) 保育科

卒業生の社会からの評価は、極めて高いと感じている。県内で園長・主任格の要職にある卒業生も数多く、本学科の卒業生の社会的貢献は極めて大きいと認識している。

4) 音楽科

楽器演奏の研鑽を重ねてきた音楽科の卒業生は、毎日努力を重ねる継続性と粘り強さや、一つのことを達成するための計画性が養われており、音楽に関係しない一般の企業にはそのような特性が評価されているものと考えている。

音楽講師としては、県内全域にわたる多くの音楽教室に採用されて活動しており、中には新採講師を教育する立場（指導講師）にある卒業生もいる。音楽に関する専門的な知識はもとより、教室等施設の鍵を預かる責任感や保護者とかかわるための一般常識等社会性の部分を含め一定の評価を得ているものと考えている。

5) 専攻科

修了生が来学した時の話から推測する程度で、問題はないかと思われる。特に各専攻でそれぞれの専門職についている者は高い評価を得ている。ただ、本学専攻科が学位授与機構で認定された専攻科であることが、社会的に認知されていない面があるので、本学専攻科についての社会的認知を向上させる必要がある。

【特記事項について】

(1) この《IV教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

1) II期教育実習辞退勧告基準の運用

中学校及び幼稚園の教員免許取得については、教育実習辞退勧告の規程を設け、学力・人物ともに一定の水準を求め、もしそのレベルに達していない場合には、辞退勧告を行い、実習を取りやめさせることもある。また、音楽療法士については、教員免許同様に、人物や成績による選定を行った後実習に行かせており、資質の向上に努めている。

2) CAP制の導入

CAP制を平成22年度から導入すべく、平成21年度に検討を行っている。1年間に履修登録できる単位数の上限を、資格や免許にかかわる科目等の単位を除き、48単位までとし、学生が十分な学修時間を確保し、授業内容を深く身につけることができるようにする予定である。

<参考資料IV-3> 「2010 学生生活ハンドブック（平成22年度）」23P 参照

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《V 学生支援》の記述及び資料等について

【入学に関する支援について】

（１）入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学案内等の印刷物を添付して下さい。

建学の精神や教育理念・目標については、「短大案内」や「ホームページ」等に記載し、オープンキャンパスや入試相談会等で直接受験生に説明する機会を作り、本学が求める学生像を理解してもらう努力をしている。短大案内には、従前から建学の精神を記載している。

＜添付資料４＞ 「常葉学園短期大学 2010 ライフデザイン・マガジン」（短大案内）
「平成 23 年度 学生募集要項」参照

（２）入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、ＡＯ入試等）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物を参考資料としてご準備下さい。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、入試日程や受験科目、選抜方法、入学手続き方法等は「学生募集要項」や「ホームページ」に明示している。特に「学生募集要項」の「入試に関するＱ＆Ａ」では、全科共通及び学科ごとの選抜方法について分かりやすく説明している。また、オープンキャンパスや学外の入試相談会等で個別相談の機会を設けるなどして周知に努めている。特にアドミッション・ポリシーについては、平成 22 年度用の募集要項に、入試ごとの方針を初めて記述した。平成 23 年度用の募集要項では、さらにこれを充実させ、目次に続く冒頭のページに「建学の精神」「学科の目的と求める人材像」として、本学における入学者の受入れ方針を明示することになっている。

（３）広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

学長・副学長・学生部長及び各科長と事務職員から組織する「入試委員会」を設置し、広報戦略や入試戦略を検討し、その実務に当たっては入試課（常時 3 名の専任職員）において志願者・受験生に対応している。

毎年学生募集のための高校訪問を開始する前に、全教職員を対象に入試説明研修会を実施し、問い合わせや入試相談会、高校訪問等に際しては共通認識をもって対応している。

（４）願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。入学願書等を参考資料としてご準備下さい。

本学では、平成 22 年度入学試験として、次頁の表に示す試験を実施している。

体験入学試験前期日程では全学科で面接を行い、保育科以外の 3 学科で科別適正検査（日本語日本文学科と英語英文科では体験授業、音楽科では音楽理論基礎力調査と専攻別実技）

入試区分	実施学科名
体験入試前期日程	全学科
学園内入試	全学科
奨学生入試	全学科
学校推薦入試	全学科
指定校推薦入試	
社会人入試（Ⅰ期）	
後継者入試（Ⅰ期）	保育科
体験入試後期日程	日本語日本文学科 英語英文科・音楽科
自己推薦入試	保育科
後継者入試（Ⅱ期）	
社会人入試（Ⅱ期）	全学科
センター利用入試	全学科
一般入試前期日程	
短期大学士・転学科・転入学	
外国人留学生入試	
社会人入試（Ⅲ期）	
後継者入試（Ⅲ期）	保育科
一般入試後期日程	全学科
帰国子女入試	

を実施する。これに先立ち、音楽科は夏期受験講習会で行われる音楽理論実力テストと実技認定試演会の両方もしくは一方を受けると、後日、音楽科より結果を知らせる認定証が届けられる。この認定証を体験入学試験前期（または後期）日程の願書に添付すれば、受験の際に適性検査の一部が免除されることもある。保育科ではオープンキャンパスで体験授業と個別面談を受け、そこで発行される体験授業受講証明書を願書とともに提出し、体験入学試験前期日程の面接を受ける。

また学園内入学試験の受験者は、事前に学校法人常葉学園が実施する「学園内入試統一試験」を受験しなければならない。後継者入

学試験・帰国子女入学試験・社会人入学試験・外国人留学生入学試験は、出願資格確認のために事前に問い合わせをするなど条件付き入学試験である。上記以外については、願書受付から合否通知にいたる流れはすべての入試で同じであり、以下のとおりである。

まず願書は学生部窓口または郵送で受付をし、志願者の受験資格、提出書類の不足、記入漏れ等を確認・受理し、受験番号を付け志願者の情報をパソコン入力する。願書締め切り後、その試験に必要な資料を準備作成して試験を実施する。試験終了後は速やかに科内判定会議資料を作成、学科内での合否案に基づき、入試判定会議資料を作成、学長、副学長、学生部長、各学科長・主任及び事務部長、入試課長からなる入試判定会議を行い、その決定を教授会に報告する。合否は、受験者本人に郵送で通知し、学校推薦・指定校推薦入試・学園内入試に関しては高等学校にも通知する。掲示等による発表は行っていない。

選抜の公正かつ正確な実施に関しては、学科ごとの科内判定会議の実施、入試委員会メンバーによる合否判定会議等において、入試委員長及び入試課長が各入試の準備から実施まで深く関与し、入学選抜が公正かつ正確に実施できるよう十分な対応をとっている。近年は問題作成の数も多いが、問題検討の時間を十分にとり、出題ミスがないよう細心の注意を払っている。試験問題の印刷においても、出題責任者と事務責任者の両者立会いのもとで行い、印刷後は施錠した上で保管する。

<参考資料V-1>「募集要項、入学願書等」（「平成22年度 学生募集要項」「入学願書」）参照

（5）合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物等があれば参考資料としてご準備下さい。

合格者からの授業、学生生活、寮や下宿等に関する問い合わせや相談については、その都度、学生部及び当該学科で口頭やプリントで対応し、さらにホームページでも情報提供している。日本語日本文学科では入学予定者に対し、毎年1月に行われる卒業研究会への出席を呼びかけ、2年間の学習成果に接することができるようにしている（出席は任意）。

英語英文科では、体験入試、指定校・学校推薦入試での入学手続き者に対し、入学後の学習がスムーズに進むよう、英語学習及び諸外国事情への関心を高める活動を奨励している。具体的には、関連の良書、テレビ・ラジオ番組、教材等を紹介し、学習状況の報告を求めている。また、希望者には外国人教員との英文でのメール交換の機会も与えている。保育科では、ピアノの練習計画、子どもや家庭に関する記事のスクラップ、自宅付近の幼稚園や保育所についての調査等の課題を出すとともに、希望者にはピアノレッスンを行っている。音楽科では、体験入学試験での入学手続き者に対し、音楽理論やソルフェージュの授業を計3回、さらに個人レッスンを2回行っている。

<参考資料V-2>「入学手続き者に事前配布する印刷物等」参照

(6) 入学後（入学直前を含む）、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

4月の入学式前に入学オリエンテーションを実施し、本学の概要、入学後の心構え、証明書等諸手続、入学後のガイダンス日程の確認など、事前指導を綿密に行っている。さらに授業開始前のフレッシュマン・キャンプにおいて、学科ごとに履修の方法等の指導を行っている。また、各学科で2年生を交え、親睦を兼ねて新入生歓迎会を実施している。

【学習支援について】

(1) 入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

1年生に対しては入学当初のフレッシュマン・キャンプにおいて2年間にわたる教育内容を説明し、将来のライフデザインを踏まえた科目選択のための重要な情報提供をしている。2年生に対しては授業開講前に同様のガイダンスを行っている。

また、9月及び3月(2年生は2月)には成績発表のための登校日を設け、クラス担任から直接渡される成績表で単位修得状況を確認させるとともに、後期や次年度に向けての履修に関する相談に対応している。このほかにも、免許・資格の取得希望者に対しては、適宜ガイダンスを開催し各学科と教務課で連携をとりながら指導を行っている。

(2) 学習や科目選択のための印刷物（学生便覧等を除く）があれば参考資料としてご準備下さい。

「学生生活ハンドブック」「授業内容ガイドブック」（シラバス）のほかに、学科ごとに印刷物を作成している。これは科目選択をより分かりやすく、また免許・資格取得に際して登録を確認できるような資料である。これらの資料は、教務課でまとめて保管している。日本語日本文学科では入学後の情報提供として「日文ニュース」を刊行している。A4版4ページの簡単なものであるが、そこで、授業紹介・資格・行事・読書などさまざまな情報を掲載し、学生生活に役立つようにしている。

<参考資料V-3>「日文ニュース」等、各学科からの資料 参照

(3) 基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

組織的な取り組みは行っていない。各学科の科内会議において、基礎学力の足りない学生等について情報交換をして、教員が個別指導に当たっているのが現状である。今後は、学生の現状を把握した上で、日常的な指導も視野に入れ、学生が自主的に取り組める学習機会の設定が必要と思われる。

(4) 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取り組みや体制があれば記述して下さい。

全学科でクラス担任制をとり対応している。授業担当者から教務課に報告される欠席情報等は学科やクラス担任に伝えられ、さらに月数回行われる科内会議でも情報交換が行われ、共通理解が図られている。日本語日本文学科では「オフィスアワー」（平成19～21年度）を実施し、他の学科でも教員は授業以外に極力研究室に留まるか行き先を明示することで、学生はいつでもクラス担任など専任教員に相談できる体制をとっている。英語英文科では年に2回（前期・後期）、担任が自分のクラスの全学生と個別面接を実施している。音楽科では2～4名の個人レッスン内の実技指導をとおして、学生個々の事情にあった細やかな援助を行っている。

また、平成12年度から学生相談室を設置し、専門のカウンセラーが相談に応じている（件数等は88P参照）。他にも、年に一度保護者会を行い、クラス担任との懇談会や個別面談を実施している。

今後は、カウンセラー（現在1名）の増員、相談室の拡張・一部リニューアルなども検討し、相談・助言指導の体制をさらに充実させていきたい。

(5) 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っていれば、記述して下さい。

日本語日本文学科では卒業研究で優秀な学生に対しては、卒業研究発表会の発表者に抜擢し、論文を機関誌に掲載している。英語英文科では「オーラルコミュニケーションA及びB」「カレッジ英語A及びB」などの必修科目において習熟度別クラス分けを実施している。また、認定留学中の授業料を半額免除する制度も設けている。音楽科並びに音楽専攻では、実技の優秀な学生を、公開レッスンの受講生や定期演奏会・卒業（修了）演奏会の演奏者に抜擢している。また、モスクワ国立音楽院セミナーの中で音楽院在生との交流演奏の機会を設けており、その推薦演奏会に出演させている。

国語国文専攻では、優れた修了論文は機関誌に全文掲載している。保育専攻では修了論文の優秀な学生は、全国保育士養成協議会関東ブロックで発表する機会を与えている。

【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を示して下さい。

本学においては、主にクラス担任、学生委員会、学生課が学生生活をサポートし、指導する体制をとっている。クラス担任はスチューデントタイムや学内行事をとおして、学生と交流しながら相談にのり、指導を行っている。学生委員会は学生生活全般に対する指導の基本方針を検討・提案するとともに、学生会・クラブ活動等の学生の自主的な活動や寮

の安全・管理などに関する指導を行っている。なお、大学祭（橘香祭）については、平成17年度より教職員による大学祭支援プロジェクトが組織され、学内イベント・バザー・模擬店等の催しごとに担当の教職員を配し、学生のサポート体制をとっている。学生課は学生課長を中心に日常的な窓口として対応や支援をしている。これら学生生活のサポートと指導の全般を監督しているのが学生部長である。

以上の点から、十分かつ丁寧な支援体制ができていると認識する。

(2) クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事（学園祭、短大祭等）の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

1) クラブ活動の現状

近年、クラブ活動は低迷傾向にあるが、平成21年6月現在で、18クラブ及び7サークル（文化系14、体育系クラブ11）が活動している。施設・設備の制限にもかかわらず、学科の特性を生かした合唱部、吹奏楽部、能楽部、児童文化研究部、マーチングバンド部などが活動している。また、体育系クラブは例年、私立短期大学協会主催の大会に参加しており、バスケットボール部など好成績を上げている。保育科の男子学生が体育系クラブの活性化に寄与している。

各クラブは年度始めに部長・副部長・会計を選出し、名簿及び年間活動計画書を提出し、年度末に会計報告の提出を義務付けている。クラブハウスは5号館（体育館）西側にあり、24室の部室がある。

授業回数の15コマ確保やアルバイトのため、放課後に時間的余裕のない学生が増え、各クラブとも部員確保が難題となっている。平成21年度の学生生活アンケートによると、クラブに所属する学生は31%に留まり、クラブ等に参加しない理由をみると「授業で忙しい」13%、「アルバイトで忙しい」12%、「入りたいクラブがない」27%であった。魅力あるクラブ作りに課題がある一方で、72%の学生がアルバイトをしていることも、活動の低迷と因果関係があろう。平成22年度からは保育科だけでなく全学科で授業回数15コマを確保する学年暦の導入を予定しており、授業とアルバイトを優先する学生が今後も増加するものと思われる。

<参考資料V-4> 「平成21年度学生生活アンケート」参照

平成21年度クラブ・サークル一覧

【文化系】

名称	部員数	主な活動内容
茶道部	6	伝統文化に触れ、礼儀作法の体験をする。
箏曲部	3	箏の演奏を初歩から学び、伝統文化を体得する。
ボランティア部	18	病院・療養所等で学習ボランティア、食事の介助をし、救急法も学ぶ。
美術部	7	絵画制作の楽しさを知る。
児童文化研究会（ピッポ）	7	自閉症児者とのキャンプ、学内行事や地域の子ども会・保育所・幼稚園での夏祭り・クリスマス会等の行事で人形劇を行い、子どもとのふれあいの場を持つ。
合唱部	14	各施設への慰問コンサート、ランチタイムコンサートなどの活動もする。
吹奏楽部	46	音楽科の学生を中心に、学外での演奏活動を行う。
能楽部	3	能楽鑑賞会会長の指導の下、能の仕舞を学ぶ。
軽音部	20	ランチコンサートなど軽音楽のコンサート活動をする。
エアライン&リゾート研究会	9	空港見学・ホテル等のリゾートを巡り、実態をみて研究する。
野外であそぶ研究会	19	野外活動の基本を、野外での遊びを通じて楽しく学ぶ。
バス・ボラの会	11	運動のためバスケットボールを楽しみ、あわせてボランティア活動にも参加する。
アウトドア研究会	16	キャンプや野外での活動を通じて友人を作り、自然に触れる。
こあ	11	「コアリズム」というダイエット方法を実践し、美しい女性を目指す。

(注) 演劇部とTKC（トコハキッズクラブ）は休部中

【体育系】		
名称	部員数	主な活動内容
マーチングバンド部	13	全国大会出場を目指し練習する。
テニス部	31	静岡県及び全国私立短大体育大会出場に向け練習、上位入賞を目指す。
バドミントン部	9	静岡県私立短大体育大会出場に向け練習、上位入賞を目指す。
バスケットボール部	7	学生リーグ等の公式戦に参加、静岡県及び全国私立短大体育大会出場、上位入賞を目指す。
女子バレーボール部	22	静岡県及び全国私立短大体育大会出場、上位入賞を目指す。
男子バレーボール部	8	同上
フットサル部	24	狭い空間でも楽しめるフットサルを通じて、体力向上・健康維持を目指す。
ダンスサークル	10	ヒップホップ系のダンスを大学祭で演じることを目標に楽しく活動する。
柔道サークル	5	体力向上を図り、楽しみながら柔道の精神を学ぶ。
空手同好会	6	護身術を体得し、体力向上を図りながら空手の精神を学ぶ。
卓球部同好会	7	卓球を楽しみ、健康増進のため運動をする。

2) 学生会の現状

学生生活の充実と学生間の親睦を図るため、学生の学内団体として学生会が組織されている。年2回（前期・後期）学生大会を開催し、役員を選出、事業計画と予算の承認をしている。そのほかの事業としては1泊2日のバス遠足（ディズニーリゾートなど）、大学祭などを行っている。これらの管理運営はすべて学生会によって行われている。

3) 大学祭の現状

本学の大学祭は「橘香祭」（きっかさい）と称し、毎年11月中旬の土・日曜日に実施している。学生会の大学祭実行委員会が企画・運営し、大学祭支援プロジェクトを軸とした教職員によるサポート体制のもと、多くの模擬店、ステージ公演、学科の特色を生かしたイベントなどが行われている。

ただ、全体的にみてやや模擬店に偏りがちで、内容の多様性と文化的な志向について課題を残す。学生による自主的な企画力や指導力も年々低下しており、教職員のサポートを必要としているのが現状である。

橘香祭テーマ一覧

回	年度	テーマ
第41回	平成19年度	One's Best（全力）
第42回	平成20年度	華 ～Hana～
第43回	平成21年度	翔

（3）学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお訪問調査の際にご案内いたします。

1) 学生の休息のための施設・空間

7号館1階（食堂、シトラスホールと称す）、2階（多目的ホール）、1号館1階ロビー、3号館南側広場、ビオトープ前広場、5号館ロビーのベンチ・ソファなどが設置されており、学生の休息場所となっている。特に7号館2階の多目的ホールは、フローリング仕様で一部にカーペットを敷いており、小机やクッションを置いてあるので、学生がくつろげる空間となっている。平成21年度には、3号館南側広場にピアノ型のウッドデッキステージを設置、さらに、図書館南側の屋外広場を整備し、静かに読書ができる庭園も開設した。

平成21年度の学生生活アンケートによれば、上記7号館2階の多目的ホールに対する満足度は67%と高い。しかし、1階食堂は昼食時に学生で満員となり、居場所がないと感じる学生もいる。学生の休息空間は徐々に充実しているが、今後も限られた学内空間を有効に生かす工夫が必要である。

2) 保健室

保健室にベッドが2台設置してあり一時的に休養できるが、常勤の看護師や養護教諭がいないので、近隣の病院を緊急病院に指定し対応している。状況に応じて学生を病院に連れて行くほか、学内でのケガや体調不良に対しては応急措置として、学生課に薬を常備してある。

保健室利用状況（人数）

適応	平成19年度	平成20年度	平成21年度
応急処置	70	50	24
薬服用	27	32	18
検温	10	7	31
休養（ベッド利用）	20	52	36
病院（搬送）	3	2	3
合計	130	143	112

3) 食堂・売店

学生食堂は授業期間内の10:30ごろ～14:30ごろまで営業し、日替わりランチや企画メニュー、カレーライス、蕎麦、ラーメン、スパゲティ等々の多様なメニューを用意している。フライドポテト、手作りドーナツ等のスナック類も用意されており、惣菜など家庭的な品も好評を得ている。しかし食堂の座席数が慢性的に不足気味で、平成21年度には32席を追加し、現在、シトラスホール1階の学生専用席309、予備の丸椅子34となっている。なお、昼食時の食堂の混雑を回避するため、一般教室の一部を「昼食をとってよい教室」に指定し、開放している。

営業については、平成20年10月から現在の業者になった。平成21年7月に実施した学生へのアンケートによると、値段について216名中103人が「高い」とし、メニューについては「足りない」59人、「良い・豊富」39人などの結果となった。また、営業時間については56人が「良い」としながらも、「授業のある土曜・祝日もやってほしい」、「4・5時間目終了後までやってほしい」など時間延長への希望が65人いた。

売店は平成21年4月から現在の業者になり、授業期間の9:00～16:30ごろまで営業している。上記の学生アンケートによると、朝夕の営業時間を延長してほしいという希望や、食べ物類、文具類、飲み物類、雑誌類など扱う商品の種類を増やしてほしいという要望が多く見られた。なお、学生アンケート結果や設備管理の観点から、平成22年4月から食堂と売店の業者を変更する予定である。

<参考資料V-5> 「学生の食堂・売店に関する要望についての調査」（「平成21年度第9回定例学生委員会資料」参照）

（4）短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

1) 学生寮の状況

遠隔地からの学生に対して、学生寮（常葉寮、グリーンハウス）がある。2つの寮は同じ敷地内にあり、短大まで徒歩5分の位置にある。常葉寮は全15室あり、1室4人定員だが、平成21年度では1室当たり2～3名が入室している。格安な家賃で部屋を提供するだけでなく、共同生活をとおして自主性・協調性を育成する意図もある。また、ピアノの習得を必要とする音楽科・保育科・英語英文科子ども英語コースの学生のレッスンのために、

学内ピアノ練習室の使用を早朝、夜間、休日にも許可し、技術の向上を目指す寮生の便宜を図っている。

グリーンハウスは平成15年4月に新築されたワンルームタイプ全21部屋を有する建物で、一人暮らしによる自己管理と自立の能力を培う意図がある。1階にはピアノ練習室(6室)があり、寮の中で練習できるようになっている。現在は満室である。寮には住み込みの管理人がおり、防犯のため監視カメラを設置し、寮生が安心して生活できる環境づくりを行っている。

寮は、学生委員会及び学生課の教職員の指導助言のもと、寮生の自主的な活動によって運営されている。

2) 下宿・アパート等の斡旋

常葉学園が運営する「常葉学園学生寮」(常葉学園大学及び本学の学生を対象)と、指定下宿3軒の斡旋業務を学生課で行っている。

3) バス通学

本学が独自で運行している通学バスはないが、バス会社と交渉して短大正門前に停留所を設け、バス通学の学生の便を図っている。JR静岡駅から「短大正門前」までのバス運行は、1時間に約1本程度である。しかし平成22年度からは、JR草薙駅からも本学正門前まで来るバスを増やすよう交渉している。

なお上記以外にも、JR静岡駅及び草薙駅から本学最寄りのバス停までは、3路線で1時間に約8~9本程度、通常のバスが運行されている。通学途中でバスを利用する学生は、全体の約6割である。

4) 駐輪場の設置状況

本学学生の自転車・バイクによる通学状況は、自転車が約35%、バイクが約9%である。これに対応すべく自転車用駐輪場を隣接の橘高校プール脇に18台分、本館北側に48台分、2号館西側に55台分、5号館北側に40台分設置しており、バイクは橘高校プール隣に80台分の専用駐車場を設置してある。近年は自転車通学の学生が増えており、本館、1号館及び2号館の西側にある空きスペースを臨時的駐輪場として利用してきたが、この部分を平成22年度には正式な駐輪場として整備する予定である。

(5) 平成21年度の日本学生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

本学では、日本学生支援機構の外部奨学金と本学独自の奨学金が取得できる。奨学金の種類と受給者実績は以下のとおりである。

1) 日本学生支援機構奨学金

種類：第一種奨学金(無利子)30,000円、自宅通学53,000円/自宅外通学60,000円

第二種奨学金(有利子)30,000円、50,000円、80,000円、100,000円、120,000円

受給者実績 (人数)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	本科	専攻科	本科	専攻科	本科	専攻科
第一種	48	8	54	7	53	10
第二種	117	8	139	2	152	11
計	165	16	193	9	205	21

2) 奨学生入試による奨学金

入学試験の一つに奨学金支給を目的とする奨学生入試がある。学科ごとに決められている募集人数に応じた上位合格者に支給する。奨学金は年間 30 万円で、原則 2 年間支給される。返還の義務はない。過去 3 ヶ年の募集人数と支給実績は以下のとおりである。（平成 22 年度入試から支給額を 1 年次 50 万円、2 年次 30 万円に変更した。）

奨学生入試による奨学金支給実績

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	募集人数	入学者	募集人数	入学者	募集人数	入学者
日本語日本文学科	3	3	3	0	3	3
英語英文科	3	2	3	1	3	2
保育科	5	4	5	4	5	3
音楽科	3	2	3	1	3	3

3) 常葉学園短期大学同窓会奨学金

本学に在学する専攻科生で、学業が優秀で学費の支払いが困難と認められる者に対し、月額 3 万円を年 2 回に分けて貸与している。

同窓会奨学金は返還義務があり（無利子）、対象が専攻科生に限られているが、専攻科生で経済的に困っている学生にとっては有意義な制度である。

受給者実績

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人数	1	0	0

4) 常葉学園短期大学後援会学生支援制度

本学の本科生で経済的理由により授業料等の学納金の支払いが困難な者に対して、平成 20 年度から 2 年生後期分の学費等の金額を貸与する。利息はつかず、卒業した月の翌月から 60 ヶ月以内に返還しなければならない。

受給者実績

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人数	—	0	0

<参考資料 V-6> 「常葉学園短期大学 後援会 学生支援規程」

「常葉学園短期大学 後援会 学生支援制度」参照

(6) 学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

1) 保健室

保健室は学生相談室の隣、1 号館 1 階にある。ベッドが 2 床あるが養護教諭や看護師はいない。体調不良を訴え学生部の窓口に来る学生に備え、学生課には内科・外科用の市販薬品を常備している。管理や記録のため「保健室利用簿」「医薬品等使用簿」「医療機関資料」などを 1 つのファイルにして保管している。もちろん医薬品（特に内服薬）の支給については注意が必要で、学生課での対応が不適切と判断する場合には、本学の至近距離にある病院に連れて行き処置を委ねる。

2) 学生相談室

近年、心身の不調や悩みを訴える学生が増加しているため、平成 12 年度より学生相談室を設置した。臨床心理士の資格を有するカウンセラー（1 名）の勤務を週 2 日から週 5 日（開室時間は 9:00～17:00）に増やし、学生のさまざまな相談に乗ったり居場所を提供

したりしている。昼食時には、毎日 4、5 人の学生が集まり賑やかである。

相談予約は、直接来室する以外にもメールや電話（直通）でもでき、相談を申し込んだことが他の学生や教職員には分からないよう、安心して利用できるようになっている。

平成 20 年度からは居場所として学生相談室を利用する学生が増え、相談室を拠点に学生生活を送る者もいる。利用者の増加に伴い、個別のニーズに応える難しさはあるが、相談室で新しい友人関係を築く中で、再び自信を取り戻していく様子や、学生同士で支え合う姿も見られ、利用する学生の成長につながっていると思われる。

今後も相談室の存在を周知し、気軽に安心して利用できる環境を充実させることが大切である。

学生相談室利用状況

()内は、延べ人数

	日文科	英文科	保育科	音楽科	合計
平成 19 年度 (週 2 日開室)	16(119)	6(66)	13(36)	3(6)	38(227)
平成 20 年度 (週 5 日開室)	17(366)	6(31)	9(167)	6(8)	38(572)
平成 21 年度 (週 5 日開室)	27(409)	3(4)	15(255)	3(143)	48(811)

(7) 学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

1) 学生生活実態調査書

本人・家族の現住所・連絡先、保護者情報、保証人情報、家族状況、入学前の学歴・職歴を明記し、学生の生活環境に関する情報を記入する。学生は入学時に 2 部提出し、担任教員が 1 部、学生課が 1 部を管理し、担任研究室及び学生部から外部に持ち出すことは禁止する等情報管理を徹底している。教員、学生部、事務部が学生への連絡や生活指導の際に閲覧する。

2) 学生情報検索システム

学生生活実態調査書をもとに、学生の学生番号・所属・性別・生年月日・現住所・連絡先、保護者氏名・住所・連絡先からなる名簿に代わる検索システムで、学生課が管理している。教職員が諸連絡のために閲覧している。なお、閲覧のためにはログイン ID とパスワードが必要であるため、学生はもとより第三者が閲覧することはできない。

<参考資料 V-7> 「学生の個人情報記録する様式」 (「学生生活実態調査書」) 参照

【進路支援について】

(1) 過去 3 ヶ年 (平成 19 年度～21 年度) の就職状況を学科等ごとに記載して下さい。また進路一覧表等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

本学の過去 3 ヶ年の学科別就職状況は以下のとおりである。

各学科における進路状況一覧表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

日本語日本文学科		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		
a	卒業生数	70 人		54 人		43 人		
b	就職希望者数	b/a	47 人	67.1 (%)	37 人	68.5 (%)	31 人	72.1 (%)
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	16 人	34.0 (%)	11 人	29.7 (%)	4 人	25.0 (%)
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	22 人	46.8 (%)	15 人	40.5 (%)	12 人	75.0 (%)
e	就職未定者	e/b	9 人	19.1 (%)	11 人	29.7 (%)	15 人	48.4 (%)
f	進学・留学希望者数	f/a	18 人	25.7 (%)	11 人	20.4 (%)	5 人	11.6 (%)
g	その他	g/a	5 人	7.1 (%)	6 人	11.1 (%)	7 人	16.3 (%)

英語英文科		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	62人		70人		65人	
b	就職希望者数	b/a	49人 79.0(%)	63人 90.0(%)	58人 89.2(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	20人 40.8(%)	26人 41.3(%)	17人 29.3(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	25人 51.0(%)	30人 47.6(%)	27人 46.6(%)		
e	就職未定者	e/b	4人 8.2(%)	7人 11.1(%)	14人 24.1(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	9人 14.5(%)	5人 7.1(%)	3人 4.6(%)		
g	その他	g/a	4人 6.5(%)	2人 2.9(%)	4人 6.2(%)		

保育科		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	223人		222人		199人	
b	就職希望者数	b/a	198人 88.8(%)	207人 93.2(%)	184人 92.5(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	116人 58.6(%)	121人 58.5(%)	97人 52.7(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	78人 39.4(%)	84人 40.6(%)	84人 45.7(%)		
e	就職未定者	e/b	4人 2.0(%)	2人 0.9(%)	3人 1.6(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	20人 9.0(%)	13人 5.9(%)	9人 4.5(%)		
g	その他	g/a	5人 2.2(%)	2人 0.9(%)	6人 3.0(%)		

音楽科		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	49人		51人		41人	
b	就職希望者数	b/a	22人 44.9(%)	22人 43.1(%)	9人 22.0(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	7人 31.8(%)	9人 40.9(%)	4人 44.4(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	10人 45.5(%)	10人 45.5(%)	3人 33.3(%)		
e	就職未定者	e/b	5人 22.7(%)	3人 13.6(%)	2人 22.2(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	22人 44.9(%)	27人 52.9(%)	30人 73.2(%)		
g	その他	g/a	5人 10.2(%)	2人 3.9(%)	2人 4.9(%)		

専攻科国語国文専攻		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	6人		4人		8人	
b	就職希望者数	b/a	5人 83.3(%)	4人 100.0(%)	6人 75.0(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	1人 20.0(%)	1人 25.0(%)	0人 0.0(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	4人 80.0(%)	2人 50.0(%)	4人 66.7(%)		
e	就職未定者	e/b	0人 0.0(%)	1人 25.0(%)	2人 33.3(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	1人 16.7(%)	0人 0.0(%)	1人 12.5(%)		
g	その他	g/a	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	1人 12.5(%)		

専攻科保育専攻		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	10人		16人		14人	
b	就職希望者数	b/a	10人 100.0(%)	16人 100.0(%)	14人 100.0(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	8人 80.0(%)	7人 43.8(%)	6人 42.9(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	2人 20.0(%)	9人 56.2(%)	8人 57.1(%)		
e	就職未定者	e/b	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)		
g	その他	g/a	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)		

専攻科音楽専攻		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
a	卒業生数	23人		18人		18人	
b	就職希望者数	b/a	17人 73.9(%)	16人 88.9(%)	15人 83.3(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	4人 23.5(%)	7人 43.8(%)	1人 6.6(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	10人 58.9(%)	9人 56.2(%)	13人 86.7(%)		
e	就職未定者	e/b	3人 17.6(%)	0人 0.0(%)	1人 6.6(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	3人 13.0(%)	1人 5.6(%)	0人 0.0(%)		
g	その他	g/a	3人 13.0(%)	1人 5.6(%)	3人 16.7(%)		

(2) 学生の就職を支援する組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を記述して下さい。

1) 進路支援室

進路支援室は、学生一人ひとりが就職や進学などの将来を考えて活動するために相応しい環境を作り、それを実現するための支援をしている。支援策としてさまざまなプログラムの企画・提案・実施、そして入学してくる学生の変化に合わせ工夫・改善をするため、スタッフは社会環境や企業動向、学生動向など学内外の変化を常に意識している。また、卒業時まで進路決定しなかった学生に対しては、卒業後も情報提供や個別相談に乗るなどの支援を続けている。

進路支援室は室長以下、室長補佐、事務職員2名、キャリアカウンセラー1名の計5名で組織される。平成22年度からはキャリアカウンセラーを3人に増員する予定である。

2) 進路支援委員会

本委員会は進路支援室からの提案事項の検討、各学科・課の対応策との調整を図りながら各種支援策を検討する運営機関である。

構成メンバーは、進路支援委員長、各学科等から選任された委員、進路支援室長、入試課長の9名で組織される。

3) 各学科での支援

各学科の特色を生かした授業や個別指導の中で支援していくと同時に、1年次の2月～3月に行っている研修センターゼミ、各学科独自の研修や行事、そして個人面接を実施し、個々の学生の活動状況に合わせた対応をしている。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

1) 早期進路意識醸成のための方策

1年次前期の進路を考え始める授業を皮切りとして、業界・職種と実際の業務内容を理解し、自らの進路選択や就職活動に生かすべく以下の支援策を順次実施しており、学生の進路意識の向上と同時に、社会に対応できる力を身につけさせることを目指している。

①**ライフデザインセミナーA及びB、ライフデザイン研究**（1年次前期授業科目）自らを知り、進路を考え始めることの必要性を理解させる。

②**職業と人生**（1年次後期10月～1月の授業科目）学生の就業意識啓発を目的として、各業種の企業人を講師とした授業で、進路支援室と連携して展開される。

③**常葉短大企業説明会**（職業と人生の授業の一環、11月実施）業界や仕事の理解と企業担当者との面談の訓練を目的としている。

④**就活スタート講座**（1年次10月～1月実施、全10回）職業意識の高揚と実践的な就職活動対策を目的としている。

⑤**就職進路説明会**（保護者向けに毎年9月実施）保護者会と同時に実施し、就職特別講演と就職状況の説明を行うことで、保護者に現状の理解と協力を要請する。

⑥**個人面接**（1年次1月、2年次5月実施、保育関係への就職希望者及び進学希望者以外全員）学生の状況を把握して、適切な指導を行う。

⑦**キャリアカウンセラーによる個別相談**（週3日）進路意識の低い学生や不安・悩み

を持っている学生のために行う。

⑧**春休み就活講座**（1年次2月～3月実施、累計9日間程度） 合同企業説明会への参加心得、履歴書の書き方、面接試験対策などを行う。

⑨**ジョブウォッチング**（1年次2月に実施） 企業を訪問し、実際の仕事ぶりを見学し、仕事への理解と意欲を高める。

⑩**県内短大生のための合同企業説明会**（1年次3月実施） 静岡県内の3つの短期大学（部）が合同で企業担当者を招き、短大生のために応募や採用の機会を拡げる努力をしている。

⑪**進路支援室だよりの発行**（保護者向けのチラシ配布、5月・9月・1月発行） 進路支援室の考え方や取り組みを紹介し、本学と保護者の協力の重要性を理解してもらうことを目的としている。

⑫**専攻科1年生のための就活準備講座**（1年次6月～1月までの講座） 四年制大学の学生と同様な就職活動をするために実施する。

⑬**今からでも間に合う就職講座**（2年次6月～7月に実施） 活動しても結果の出ない学生や活動できない学生のために、課題を整理して再スタートできるようにしていく。

2) 就職・資格等対策基礎講座

①**公務員講座**（1年次の9月から2年次の7月までの講座）

②**公務員模擬試験**（2月・4月・5月・7月実施）

3) 就職情報の提供方法

①**就職進路ガイダンス** 一般企業は1年次7月から2年次10月まで計10回、保育関係は1年次1月から2年次11月まで計8回実施する。

②**求人票の掲示とファイリング** 一般企業・保育所・幼稚園それぞれの求人票は業種別・地域別に指定場所に掲示及びファイルをし、また公務員の募集要項も官庁別・地域別にファイルして、学生が自由に閲覧できるようにしている。

③**携帯電話情報サービス** 求人情報の提供を希望する学生には、携帯電話に求人情報をメールで配信している。

④**進路ガイドブック** 就職に関する必要事項を冊子にまとめ、全学生に配布している。

⑤**パソコンの設置** インターネットに接続されたパソコン4台を設置し、自由に利用できる。

⑥**その他資料など** 進路支援室内の企業・園のパンフレット、卒業生の受験報告書などは自由に閲覧でき、また各種受験参考図書は貸出も可能になっている。

（4）過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

A) 短期大学全体に対する学長の認識

就職率に関しては、入学がそのまま就職につながる保育科と、必ずしもつながらない日本語日本文学科、英語英文科、音楽科とはやはり最終的な割合が変わってくる。3ヶ年の平均就職率（全科）91.2%（日本語日本文学科 67.6%、英語英文科 85.0%、保育科 98.4%、音楽科 80.5%）という数値は、全国短大生平均 92.5%（厚生労働省による）、静岡県内短

大生平均 92.1% (静岡労働局による) と比較しても、おおむね良好であると考えられる。なお、日本語日本文学科の数値がやや低いのは、平成 21 年度の就職率が 51.6% に低下したためである。この年度の結果だけで早急な結論は得がたいが、日本語日本文学科の学生の気質や能力に変化が生じた可能性もあり、調査・分析する必要がある。

就職先に関しては、保育科は就職者の約 80% が幼稚園または保育園であり、当然の結果と受け止めている。そのほかの 3 科は卸売・小売業や飲食業での販売職や事務職が相対的に多い。短大は四年制大学と比べれば専門性が低いので、これも当然の結果と受け止めている。いずれにしても、求人件数が減る厳しい状況の中で就職率をさらに高めるためには、社会性を養う教育を教職協働で行う必要があると確信している。

B) 各学科に対する学科長の認識

1) 日本語日本文学科

ここ数年の進路として、就職だけでなく、さらに勉学を続ける傾向が見られる。短大での学習が最終目標でなく、そこで啓発された部分をより高める意欲が生まれたものと判断される。

就職については一般企業中心、それも小売・サービス関係の比率が高まっている。職種は事務からサービス職と広範だが、最近は個人のコミュニケーション力が問われる職種が増えている。21 年度から司書資格が自分の能力に適合するかどうかを早期に判断できるようにインターンシップだけでなく、図書館実習を専門科目に組み込んだ。

学生の現状を把握するために各種相談制度を設けている。ライフデザインには知識だけでなく、体験を積むことも大切であり、インターンシップを含めた実務系、さらには、人との触れ合いの能力を高めるための授業・講座を模索している。

2) 英語英文科

ここ 3 ヶ年度の就職率 (3 月末) は、80% 弱～85% 前後で推移している。全体的には本学科生は、短大新卒者に対する近年の雇用形態の変化 (契約・派遣職化) 等に起因する厳しい就職状況の中で、よく健闘していると言えよう。観光・エアサービスコースを主とした一般企業への希望者は、サービス業・卸小売業などの業種を中心に就職している。子ども英語コースで幼稚園教諭二種免許状を取得し、幼稚園への就職を希望する者は、例年 90% 前後の就職率を達成している。

一方、3 月末の時点で進路が確定しない学生も、毎年 1 割～2 割程度いる。この中には、将来の留学のため敢えてアルバイト等を選ぶ者も含まれる。不採用が続き、就職活動に消極的になる者、意欲的に就職活動をしない者も見られるため、学科を挙げて進路支援室と連絡を取り合い、面接指導等の対応を行っている。

3) 保育科

多くの学生が入学時より保育者になることを目的としているため、自分の進路に向かって取り組む姿は、他の学科とおのずから違っているように思う。過去 3 年間の就職状況は、90% 以上の者が就職を希望し、その大多数 (98～99%) が就職している。また、就職先は保育所や幼稚園がほとんどとなっている。これからも一人ひとりの夢が実現できるよう質の高い教育をしていきたい。

4) 音楽科

約半数が例年専攻科に進む。これは実技の向上を目指す本学科の特徴で、継続的な傾向

である。

一方、進学しない者のうち、約半数が音楽関係以外の一般的な会社への就職を選ぶ。これは、経済的な理由で短期大学を選ぶケースが多いことから、止むを得ない状況であろう。その中でも、ホテルや金融業など、競争率の高い職種に就職を果たしており、音楽を続けてきた者の粘り強さ、自分で考えて行動する力など、総合的な人間力が評価されたものと考えている。なお、臨時職員や契約社員等、不安定な身分を敢えて選ぶ学生もいるが、これは、音楽活動を続けながら最低限の収入を得ようとする考え方によるものであり、それも一つの選択と考える。

5) 専攻科

国語国文専攻の就職状況は一般企業の事務系、中学校の非常勤講師、公務員などであるが、専門を生かす職業に就職できている学生は少ない。希望する職種につけるよう一層の努力をする必要がある。**保育専攻**は平成21年度の修了生14名中13名が保育関係、1名が一般企業に就職しており、100%の就職率となった。**音楽専攻**はヤマハ、カワイの音楽教室等で教えるのはもちろんのこと、中学校教諭一種免許状を取得して中学校で教えたり、音楽療法士1種や訪問介護員2級の資格を生かして介護施設等へ就職したりするなど、仕事の場を広げている。

<参考資料V-8>「進路一覧表等の実績（過去3ヶ年）についての印刷物」（「進路一覧表」）参照

(5) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の進学（四年制大学、専門学校等）及び海外留学の実績について、その支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

学科別進学・留学実績

（平成19年度～21年度）

日本語日本文学科							
年度	進学・留学者合計	本学専攻科	学園内大学	他大学	専門学校	他大学大学院	留学
19年度	17	8	5	2	2	0	0
20年度	10	10	0	0	0	0	0
21年度	5	1	1	1	2	0	0
英語英文科							
年度	進学・留学者合計	本学専攻科	学園内大学	他大学	専門学校	他大学大学院	留学
19年度	8	0	4	2	2	0	0
20年度	4	0	1	2	1	0	0
21年度	3	0	1	0	2	0	0
保育科							
年度	進学・留学者合計	本学専攻科	学園内大学	他大学	専門学校	他大学大学院	留学
19年度	20	14	2	2	2	0	0
20年度	13	11	2	0	0	0	0
21年度	9	6	1	0	2	0	0
音楽科							
年度	進学・留学者合計	本学専攻科	学園内大学	他大学	専門学校	他大学大学院	留学
19年度	22	21	0	0	1	0	0
20年度	27	23	0	1	3	0	0
21年度	29	26	0	1	2	0	0
専攻科							
年度	進学・留学者合計	本学専攻科	学園内大学	他大学	専門学校	他大学大学院	留学
19年度	4	0	0	3	1	0	0
20年度	0	0	0	0	0	0	0
21年度	1	0	0	0	1	0	0

日本語日本文学科の進学状況は、1～2割が進学するという基調で、ここ数年大きな変化は見られない。一つは専攻科への進学、もう一つは系列を含めた四年制大学への編入であ

る。ただし21年度は専攻科進学者が激減した。なお、入学時に専攻科への進学を前提とする学士コース制度がある。専攻科への進学実績は卒業生の1～2割、学士コース入学者の半数程度である。進学を勧めるなど指導、助言も必要かと思われる。専攻科修了後大学院への進学を考える学生もおり、その主な受験対策や支援は指導教員に任されている。

英語英文科は編入・留学に備えた選択科目群を開設するほかに、専任教員が個々の学生に助言や受験指導をしている。進学・留学を希望する学生は例年5～10%で、進路は系列大学を含む四年制大学、あるいは、卒業後（特に数年働いた後）の英語圏留学である。卒業後の留学についても、事前準備で本学科の教員が支援することがある。

保育科の進学希望者については、本学専攻科への進学が約74%を占め、他大学への編入は約17%でその大多数が教育系となっている。本科生を修了論文発表会に参加させ、また入学時のフレッシュマン・キャンプ等において専攻科生の活躍を紹介するなどして、本科生のさらなる勉学意欲を高めるよう工夫している。平成22年度専攻科進学予定者は6名と、ここ数年減少傾向にあるが、子育て支援関係科目の充実等を目指し、23年度からカリキュラムの改訂を検討している。今後も四年制大学との競合の中で幼稚園教諭二種免許状並びに保育士資格を取得した上での実習や魅力あるカリキュラムを提示し、学科全体で進学希望者への支援を整えていきたいと思っている。

音楽科は、本学専攻科へ進学をする学生が進学者の大部分を占める。それ以外には、四年制大学へ進学・編入したり、専門学校の場合は調律や楽器修理、舞台運営、ミュージカルといった音楽的素養を活かしたケースや、簿記等の実務系に進む場合もある。指導・助言はクラス担任並びに実技指導教員をとおして行っている。専攻科からは、教育系の大学院並びに四年制大学に進学・編入した例がある。

各学科の進学及び海外留学の実績については以上であるが、その支援・方法については全学的な取り組み体制は整っていない。多くが各学科で対応しているのが実情である。

【多様な学生に対する支援について】

(1) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の留学生・社会人・帰国子女・障害者・長期履修学生・科目等履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はそれぞれどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。
なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

多様な学生の受け入れ状況 (平成19年度～21年度)

種別	19年度	20年度	21年度	計
留学生(人)	0	0	1	1
社会人(人)	1	1	0	2
帰国子女(人)	0	0	0	0
障害者(人)	0	0	0	0
長期履修学生(人)	-	-	2	2
科目等履修生(人)	6	6	3	15

1) 外国人留学生

外国人留学生に対する奨学金とその実績は以下のとおりである。

- ①外国人留学生学習奨励費受給者（日本学生支援機構）

支給額：月額 4.8 万円（4 月採用の場合一年額 57.6 万円）※ただし平成 21 年度支給額

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人数	0	0	0

②外国人留学生教材費受給者（静岡県生活・文化部国際室）

支給額：年額 6 万円

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人数	0	0（10 月で廃止）	廃止

③私費外国人留学生授業料減免規程対象者（学校法人常葉学園）

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人数	1	0	0

私費外国人留学生授業料減免規程：本学園で学ぶ私費外国人留学生に対し、授業料を減免して経済的負担を軽減し、勉学に専念できるよう援助することを目的とした規程。減免額は、年間授業料の 30%相当額。

なお、学園が定めた協定大学からの協定留学生に対して、学生寮（常葉寮）の斡旋や寮費（1 万円）の免除を行うが、現在、この協定による留学生は一人も在学していない。

2）社会人の定義：（平成 22 年度入試の場合）

平成 22 年 3 月 31 日現在、満 23 歳以上の者で、次の各項の一に該当する者。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者。
2. 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者。
3. 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
4. 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者。
5. その他文部科学省令により上記と同等以上の学力があると認められた者。
6. 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者。
7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者。

3）帰国子女の定義：（平成 22 年度入試の場合）

日本国籍を有し、保護者の海外勤務等の事情により、外国の学校教育を受けている者で、次の (1) ～ (3) いずれかに該当する者。

- (1) 外国及び日本の正規の学校教育における 12 年の課程を平成 20 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までに卒業（修了）した者及び卒業（修了）見込の者。ただし、12 年の課程の最終 4 ヶ年のうち、外国において 2 年以上継続して正規の教育制度に基づく学校教育を受けていること。
- (2) 国際バカロレア資格証書を平成 20 年または平成 21 年に授与された者で、平成 22 年 3 月 31 日までに 18 歳に達する者。
- (3) 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者。

4）障害者

障害者に対しては、8 号館以外はバリアフリーなどへの対応ができていない。

5）長期履修学生

長期履修学生については学則（第 13 章・第 68 条）に定め、長期履修学生規程を平成 20 年度から設けている。申請は入学前からの希望者は入学手続き期間の末日までに、入学後の希望者は 2 年次の授業料納入期限までに行うことになっている。平成 21 年度に初めて在学生から 2 名の該当者が出た。

6）科目等履修生

科目等履修生については、主に免許や資格の課程（またはその一部）を取るために入る場合が多く、受講を認められた者には、本科の学生と同様に学生証が発行され、図書館利

用等、学生生活の便を図っている。

【特記事項について】

(1) この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、学生の個人情報保護への取組み、成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

1) 学生の個人情報保護への取組み

平成 18 年度より「学校法人常葉学園個人情報取扱規程」の運用が始まり、それに従って個人情報の保護を図っている。

学内においては、学生情報を Web 上で閲覧できるシステムを構築しているが、必要以上の情報が閲覧できないよう、職務に応じて閲覧できる項目に制限を設けている。

2) 成績不良者への支援

定期試験の成績結果を毎回クラス担任から直接学生本人に手渡すことで、指導助言を行っている。また、再試験も実施している。保育科では、成績不良者に対して補講を行っている。今後は、基礎学力の向上を図るカリキュラムの見直しや補習等の特別指導について検討して行く必要があると思われる。

3) 長期欠席者に対する援助

現在は、3 週間以上欠席せざるを得ない学生を対象として、学生の履修している授業担当者より、本人に対してレポート課題等を与えている。

4) 学生に対する表彰制度など

平成 7 年度より福井巖賞（初代音楽科長、音楽科生対象）、平成 8 年度より木宮乾峰賞（第 2 代学長）が創設され、人物・成績とも優秀な業績を修めた学生に対して表彰を行っている。

5) 教職特別講座

教職課程履修者に対して、教職特別講座を開講（平成 21 年度：年間 11 コマ）するとともに、専門教科に関する特別講座（平成 21 年度：日本語日本文学科 12 コマ、音楽科 21 コマ）を実施している。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《VI 研究》の記述及び資料等について

【教員の研究活動全般について】

(1) 過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

平成19年度～21年度 専任教員の研究業績表

学科	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著書数	論文数	学会 発表数	その他 (講演等)			
日本語 日本文学 科	1 尾崎 富義	教授	0	2	0	9	無	有	
	2 繁原 央	教授	1	8	6	1	有	有	
	3 上野 力	教授	0	2	0	0	無	無	
	4 平井 修成	教授	0	5	0	1	無	有	
	5 竹中 堯	教授	0	0	0	0	無	無	
	6 瀬戸 宏太	准教授	0	1	0	0	無	有	
	7 小野田 貴夫	講師	0	6	0	4	無	有	
英語 英文科	1 一言 哲也	教授	3	0	0	1	無	有	
	2 鈴木 克義	教授	0	3	3	1	無	有	
	3 永倉 由里	准教授	2	6	0	5	無	有	
	4 市川 真矢	准教授	0	0	0	0	無	無	
	5 D・ハント	准教授	0	1	0	0	無	無	
	6 安藤 久代	准教授	0	0	0	0	無	無	
	7 大場 博幸	講師	0	2	0	2	無	有	H20/4採用
保 育 科	1 山本 伸晴	教授	0	0	0	1	無	有	
	2 加藤 光良	教授	0	0	0	2	無	有	
	3 戸藤 利明	教授	0	0	0	0	無	有	
	4 稲葉 昌代	教授	0	3	0	12	無	有	
	5 長崎 イク	教授	1	0	0	1	無	無	
	6 片山 邦子	准教授	0	1	0	0	無	有	
	7 加藤 明代	准教授	0	3	0	1	無	有	
	8 長橋 秀樹	准教授	1	0	0	6	無	有	
	9 永倉 みゆき	准教授	4	0	0	3	無	有	
	10 鈴木 久美子	准教授	1	1	1	1	無	有	
	11 竹石 聖子	講師	1	5	1	0	無	無	
	12 河原田 潤	講師	0	2	0	69	無	有	
	13 谷口 真嗣	講師	2	2	0	2	無	有	
	14 遠藤 知里	講師	0	5	4	2	無	有	H20/4採用
	15 加藤 寿子	講師	0	2	0	2	無	有	
	16 小倉 隆	講師	0	2	0	4	有	有	
	17 大村 壮	講師	3	7	3	1	無	有	H20/4採用
音 楽 科	1 高瀬 健一郎	准教授	0	1	0	6	無	有	
	2 桑原 啓郎	教授	0	0	0	50	無	有	
	3 A・セメツキー	教授	0	1	0	15	有	有	
	4 金子 建志	教授	0	4	0	11	無	有	
	5 小林 秀子	教授	0	1	0	7	有	有	
	6 仲戸川 智隆	准教授	0	0	0	16	無	有	
	7 巻口 勇一郎	准教授	0	2	2	0	無	無	
	8 塚本 一実	講師	5	3	0	18	無	有	
	9 井上 幸子	講師	0	3	0	61	有	有	H21/4採用

<参考資料VI-1> 「教員個人の研究業績書」

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。

教員個人の研究活動については、平成8年に「研究と教育 一個人別一覧」(自己評価委員会編)を刊行した。翌9年、本学の第28号紀要から毎年掲載し、現在に至っている。なお、平成12年刊行の「自己点検・評価報告書 現状と課題」にも当該年度の全教員の研究活動を掲載した。最近では、平成19年度刊行の「自己点検・評価報告書」でも情報公開をし、さらに平成22年においては国立情報学研究所との協力で紀要データの電子化を図り、Cinii(論文情報ナビゲータ)で公開予定である。

(3) 過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の科学研究費補助金(以下、「科研費」という)の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況(件数)を一覧表にして下さい。

外部研究資金の申請・採択状況(平成19年度～21年度)(件数)

外部資金調達先等	19年度		20年度		21年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金(継続の内数)	4	2(1)	2	2(1)	5	3(1)
その他の外部研究資金	0	0	0	0	0	0

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

保育科の専任教員2名が本学の研究奨励制度による奨励金を受けて、平成20年4月から「ある女性幼児教育者の記録～社会学/保育学それぞれからのアプローチ～」というテーマで共同研究をしている。また、こども総合研究センター(CC)で実施している「子育て広場」の活動を基に、その実践報告や意義・可能性について、保育科教員が日本保育学会(平成20年5月)で共同発表した例もある。

【研究のための条件について】

(1) 研究費(研究旅費を含む)についての支給規程等(年間の支出限度額等が記載されているもの)を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の決算書から研究に係る経費を項目(研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等)ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備して下さい。

専任教員の研究活動助成のために「個人研究費」として年間300千円の予算を認めている。内訳は学会等旅費100千円、所属している学会年会費、研究用書籍・消耗品・備品等200千円となっている。会計期間は当該年度の4月から翌年3月までとし、予算の超過・翌年への繰越しは認めていない。

<参考資料VI-2>「研究費等の支給規程等」(研究費予算執行計画申請書)参照

(2) 教員の研究成果を発表する機会(学内発表、研究紀要・論文集の発行等)の確保について、その概要を説明して下さい。なお過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

教員の研究成果を発表する機会を確保するため、本学では、年1回、研究紀要を発行している。研究論文を掲載することはもちろん、紀要発行の前年における教員の研究活動などを、一覧として掲載するページを設けている。また、記載された論文のタイトル（日本語及び英語）を、本学ホームページにおいて公開している。

独自に研究誌を発行している学科もある。日本語日本文学科の「常葉国文」「国文瀨名」、英語英文科の「常葉英文」は、そのような研究誌の代表的なものである。

<参考資料VI-3> 「過去3ヶ年研究紀要・論文集」（「紀要」「常葉国文」「常葉英文」等）
参照

（3）教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成21年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

消耗備品	1,427 千円
機器備品	2,663 千円
図書(視聴覚・雑誌)	1,845 千円

(注) 上表は、研究活動助成のための「個人研究費」から支出されたもの

（4）教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

専任教員には研究室（個室）が与えられ、パソコンの配備及びインターネット対応も完了している。

名 称	室 数	面 積 (㎡)
教員室（講師室）	6	200.1
研究室（個人研究室）	47	897.9
実験室（調理実習室・ピアノレッスン室ほか）	40	639.2

（5）教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

学内での業務に支障をきたさない範囲で、1週当たり2日間を研修日として研究活動に供している。現状では、一部の役職教員を除き、全員があらかじめ決められた2日間を研究活動に充当している。また、管理職兼務の教員については、学務の都合上週当たり1日の研修日としているが、夏季休業日等授業のない期間に、研修日をさらに1日増やして1週当たり3日間取ることができるようになっている。これは、授業のない間はできるだけ研究活動に専念できるようにするためである。

現状では、教授会や委員会等学内の会議が多く開催され、時間も長くなっている。今後は会議の所要時間は原則として90分以内とし、教育研究の時間をできる限り確保できるように配慮する予定である。

【特記事項について】

（1）この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい

本学教員の研究奨励支援を目的に、昭和 61 年から研究奨励制度を創設し各年度 500 千円を上限に研究助成費を交付している。

また、平成 8 年から「木宮乾峰学術文化振興賞」を創設した。第 2 代木宮乾峰学長からの寄附金を基金とし、本学教員で学術・教育・芸術の分野において、高い社会的評価を得た者に贈られている。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《VII 社会的活動》の記述及び資料等について

【社会的活動（国際的活動は別項で記述）への取組みについて】

（１）社会的活動への取組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取り組む予定かを記述して下さい。

本学における社会的活動への取組みは、地域社会に密着する短大として地域貢献する側面と学生の社会性を養成する側面があると考えている。

まず、昭和 57 年から地域社会に向けた公開講座を実施してきた。これは本学の地域貢献として、今後も引き続き内容の充実を図っていききたい。また、保育科では昭和 53 年から 30 年以上にわたり、毎年現職の保育者を対象に「夏期ゼミナール」を開催してきた。その時代にあったテーマ設定を行い、参加者から好評を得ている。これについても継続していく予定である。

次に、学園の主催として 3 年に 1 度「日本国際青少年音楽祭」が開催されているが、短大では英語英文科生が通訳補助として、音楽科生がコンサートの企画・運営等で中心的な役割を果たしている。

社会的活動は、学生の社会性養成プログラムとしてその有用性を認めている。今後は本学独自のプログラムを教職協働で開発し、実践していきたい。

（２）社会人受け入れの状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

社会人の受け入れに関しては、司書資格取得を目的とする科目等履修生が数名いる。また、保育科では幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の取得を目指して正式に入学してくる社会人が毎年 1～2 名はいる。今後は、地域の団塊の世代を対象に、本学の教育プログラムに照らして本格的に受け入れが可能かどうかを検討したいと考えている。

<参考資料Ⅶ-1> 「社会人受け入れについての印刷物等」参照

（３）過去 3 ヶ年（平成 19 年度～21 年度）に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

過去 3 ヶ年の本学公開講座「シトラスセミナー」の概要は下表のとおりである。なお、平成 17 年度以降、静岡県教育委員会、静岡新聞社・静岡放送の後援事業となり現在に至っている。正規授業の一般への開放は行っていない。

平成19年度公開講座		人数
教養講座	統一テーマ： 子どもの情景	
5月19日	「子どもを<問題>にしたがる社会」	14
5月26日	「歌舞伎に見る<切れる少年>たち」	11
6月16日	「子育てという観点から見たワーグナーの楽劇〈ジークフリート〉」	7
6月23日	「青少年の健全育成に何が必要か ～青少年意識調査アンケートを踏まえて～」	8
6月30日	「ニュージーランドに見た自由と規律のバランス教育」	8
7月7日	「子らへのまなざしー万葉集憶良歌を読む」	3
実技講座		
パソコン教室	インターネット使いこなし編	(延べ人数)
5月8日～5月30日	毎週 火または水曜日 計5回	69
10月3日～10月17日	毎週 水曜日 計5回	32

VII 社会的活動

平成20年度公開講座		人数
教養講座	(統一テーマは設定せず)	
5月14日～1月21日	「なつかしい歌を歌ってみませんか」 計8回	31
5月20日～6月10日	「静岡空港で変わるしずおか」 計3回 (一部、学外見学あり)	28
5月31日～6月21日	「千年目に読む源氏物語」 計4回	29
6月7日～6月21日	「介護と会話」 計3回	23
実技講座		
パソコン教室	インターネット使いこなし編	(延べ人数)
5月7日～6月4日	毎週 水曜日 計5回	87

平成21年度公開講座		人数
教養講座	統一テーマ：おとなも子どもも 瀬名で学ぼう！	
6/13・6/20・6/27	介護と会話 (言葉) 計3回	(延べ) 32
5/9・5/16・5/23	ムービーパラダイス (各2講座×3回)	(実人数)
5月9日	(A) 銀幕の中の源氏物語 (B) サッチャー以降の英国労働者階級映画	(A) 6 (B) 1
5月16日	(A) 武侠ドラマにはまる ー金庸小説のテレビ映画化ー (B) 子どものためのCGアニメ	(A) 4 (B) 2
5月23日	(A) アメリカ民主主義と陪審員制度 (B) 映画に描かれたサーカス	(A) 4 (B) 4
実技講座		
パソコン講座	インターネットを使いこなそう	(延べ人数)
5月13日～6月10日	毎週 水曜日 計5回	106
瀬名っ子しぜん探検隊	不定期開講 (週末) 計4回 (対象は主として小学生)	37
5月31日～10月18日		

なお、上記に加え、学科独自の公開講座として、音楽科で行う「公開レッスン」がある。本学を会場に毎年5～6人の著名な演奏家等を招き、無料でレッスンを公開する。平成21年度には声楽・ピアノ・電子オルガン・フルート・クラリネットの5講座を公開した。

(4) 過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。

本学では年に2回(6月と10月)、周辺地区の自治会代表や市議会議員との「地域懇談会」を実施している。この会には学長・学生部代表・事務部代表等が出席し、本学周辺の交通安全・治安・環境保全などを含めた、学生と住民の地域交流について意見交換をしている。

また、図書館と学外との交流や提携については、まず静岡県図書館協会と「静岡県公共図書館等資料相互貸借に関する協定」が結ばれ、相互貸借が行われている。さらに、地域の市民利用者については、図書館の貸出しはしないが図書館での閲覧のみ受け入れている。利用者の増加を図るため、平成21年度からは短大近隣の町内会向け回覧板に、利用案内チラシを入れて利用促進を図っている。

また、前述の「シトラスセミナー」では、教養講座・パソコン講習会・子供向け野外活動などを実施している。

保育科では県内幼稚園・保育園の教員・保育士を対象に、現職者研修会「夏期ゼミナール」を実施している。平成21年度は第30回で約200人の参加者があった。保育をめぐる今日的課題(発達支援の方向性について)を紹介しながら、行政と現場の両面から今後の保育動向について討議した。

また、平成18年3月以来、子育て支援キャンペーン「パパママ応援団」(静岡第一テレビ主催)に、学園内大学の幼児教育にかかわる学部とともに本学も参加している。全学科

の学生が参加しており、過去3回の内容は以下のとおりである。

①20年3月22日(土)・23日(日)

「つくって遊ぼう(フリスビー作り)」等

②21年3月14日(土)・15日(日)

「つくって遊ぼう(ヨーヨー作り)」「絵本の読み聞かせ」「とこたんレンジャー」等

③22年3月13日(土)・14日(日)

「つくって遊ぼう(絵が変わるカード)」「絵本の読み聞かせ」「とこたんレンジャー」
「演奏」等

こども総合研究センター(CC)では平成18年度から「子育て広場」を毎年9～10回開催し、親子20組を定員として、地域の子育てを支援するとともに、学生にとっても大きな学びの場になっている。このほか、保育科の教員は、県内の保育所・幼稚園・児童館などで行われる研修会の講師としても出向いている。

音楽科においても、地域との多彩な交流活動がある。吹奏楽や声楽の学生が県内各地の音楽イベントで演奏や合唱をしたり、市内小中学校への出張コンサートに出向いたりする事例が多い。また、公開レッスンを年に5回、地域住民に開放している。

【学生の社会的活動について】

(1) 過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

1) 地域清掃活動

平成16年度より、地域の環境を整備し奉仕の精神を培うことを目的とし、創立記念日(6月8日)に全学生による学校周辺の清掃活動を行ってきた。平成20・21年度は、創立記念日の式典直後から授業を実施することとしたため中断したが、平成22年度は、之山忌(学園創立者の命日・10月30日)の式典が土曜にあるため、この日に実施の予定である。

2) クラブ活動による社会的活動

いくつかのクラブがさまざまな奉仕活動をしている。例えば、この3ヶ年度の実績を見ると、児童文化研究部は幼稚園での指人形劇の上演、吹奏楽部は老人福祉センター記念式典での演奏、マーチングバンド部は幼稚園や老人ホームでの演奏を行っている。このほか、毎年5月初旬に開催される県文化財団の「こどものくに」には、保育科で「子どもの造形」を受講する学生が参加している。

(2) 短期大学では学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

学生によるボランティア活動は、学生の社会参加やそれによる社会性の涵養のため、大切な課外活動であると考え。このため、教養教育科目「社会参加と活動」(平成22年度からは「くらしとボランティア」)の授業等をとおして、自主的な参加を推奨している。また、英語英文科では「英語ボランティア活動」という科目を設置し、学生が地域等の国際交流にかかわるボランティア活動を一定時間行った場合に、その内容を科内会議で検討した上で1単位を認定している。

【国際交流・協力への取組みについて】

(1) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の学生の海外教育機関等への派遣（留学〈長期・短期〉を含む）の状況を記述して下さい。

英語英文科では、認定留学制度により2年次4月当初から8月下旬まで約5ヶ月の研修留学を実施している。平成20年度まではカナダのオタワ市にあるカールトン大学附属の語学学校、平成21年度からは英国のヨーク市にある語学学校と協定を結び、学生を派遣している。平成19年度1名、平成20年度2名、平成21年度3名が参加した。事前に、筆記試験・小論文・面接・授業成績などによって選考が行われ、一部の者は留学期間中の学納金の半額が免除される。帰国後、協定校からの成績並びに出席状況に基づき、15単位までの単位認定（本学科の専門教育科目単位として読み替え）が行われる。

また同学科では、1年次夏休みに「海外語学研修」（約3週間）も実施している。参加者は英語圏の国でホームステイをしながら、語学学校や大学附属の語学コースで授業を受ける。平成19年度は米国（参加者29名）、平成20年度はニュージーランド（11名）、平成21年度は英国（37名）で、各回とも専任教員1名が引率し実施した。

日本語日本文学科では、平成21年度に韓国への研修旅行（4日間）を実施し、日本文学と韓国・中国等の関係を学ぶため、史跡や博物館を訪問した。参加した8名の学生は2単位の認定を受けた。

音楽科では、専攻科1年生で平成21年にブルガリアで開催された「音楽と地球・第17回国際コンクール」の独奏部門（ピアノ）で第2位を受賞した者がいる。

(2) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

音楽科では、毎年2月に「常葉学園短期大学&モスクワ国立音楽院教授によるセミナー」（平成21年度が第17回）を行い、同音楽院から教授や学生を招いてリサイタル・公開レッスン・学生との交流演奏会等を行っている。さらに平成21年3月には、ヨーロッパ研修旅行でイタリアの姉妹校「ピアチェンツァ音楽院」を訪れ、学生同士が演奏を通じて交流をした。

また、英語英文科では平成21年度の上記認定留学先の変更に伴い、両校の担当者が相互訪問し、前年度までと同様の学生の受け入れに関する協定書を取り交わしている。

(3) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

音楽科では、上記の音楽セミナー準備のため教員がモスクワに出張している。また、ロシアやブルガリア等での国際音楽コンクールで審査員をするため出張した例もある。声楽では、上記イタリアの音楽院と交流があり、教員が出張し上記の音楽セミナーへの参加などについて協議した。

英語英文科では、教員が英国に出張し協定校の候補となった学校との事前協議をした。

このほか、個人の研究活動として、中国での少数民族の伝承調査や学会参加（日本語日本文学科）、ドイツでの心理学関係の学会発表（保育科）、ドイツの大学での作曲作品発表（音楽科）等の例がある。

【特記事項について】

（１）この《Ⅶ社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関との連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

１）高大連携など他の教育機関との連携

本学では、平成 13 年度より常葉学園高等学校と県内では初めて高大連携教育を開始した。3 年生を対象に英語・国語・保育の 3 コースを開設し、初年度は 104 名の受講生があり、以後、14 年度 107 名、15 年度 69 名、16 年度 73 名、17 年度 55 名、18 年度 56 名、19 年度 93 名、20 年度 79 名、21 年度 73 名が受講し、各学科の専門教育への入門的科目としての役割を果たしている。この間、平成 14 年度には高校側の位置づけが「総合的な学習の時間」の一環となった。また、同年には協定書が取り交わされ、受講生徒は学則上の科目等履修生に基づく「科目等履修生徒」という身分で受講し、本学の日本語日本文学科及び英語英文科に入学した場合には、専門教育の科目「総合基礎講座」として 1 単位が認定されるようになった。例年 6 月～12 月にかけて、3 学科教員による授業が各コース 8 回シリーズ（各回 50 分×2）で行われる。なお現在、保育コースでは高校 2 年生を対象とする授業も行われ、高校・短大の一貫性に幅が出ている。

また、常葉学園が設置する他の 3 つの四年制大学並びに 2 つの専門学校と「単位互換履修生規程」を相互に設置し、これらに所属する学生が、指定された科目内からお互いに 8 単位までを修得できる制度もある。本学の学生がこの制度を利用し修得した単位は、学則第 18 条に基づき認定される。

２）免許更新講習

本学では、平成 21 年度 8 月末の 5 日間を利用し、初めて幼稚園教諭を対象とした免許状更新講習を実施した。文部科学省の認定を受けて開講したもので、必修領域 12 時間（幼児教育の最新事情）及び選択領域 18 時間（音楽・美術・体育系の 3 講座講座各 6 時間）、計 30 時間の講習が行われた。初年度は必修講習を 107 名が、選択講習を延べ 244 名が受講した。平成 22 年度も、同様の規模で開講する予定である。

（２）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《VIII 管理運営》の記述及び資料等について

【法人組織の管理運営体制について】

（１）短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

①リーダーシップについては、「理事会」（５月・１０月・３月）、「評議員会」（５月・１０月・３月）、「所属上長会議」（５月・７月・１１月・１月）、「大学・短大・専門学校打合せ会」（４月・６月・９月・１２月・２月）、「学園連絡会」（４月・６月・９月・１２月・２月）等を開催して、その都度学園の運営方針や経営計画等について説明を行うとともに、考え方を明確に提示し学園内の意思統一に努めている。

②理事長として、機会あるごとに短期大学学長をはじめ教職員との意見交換を図り、短期大学の意向も汲み取りつつ、理事長としての意見を明示しトップの考え方を明らかにしてリーダーシップを執っている。

③予算編成時に予算ヒアリング（４月・１０月）を実施し、短期大学の意見・要望や事業計画を十分に聴取し、必要な計画については予算に反映させている。

④入学式、卒業式、同窓会総会等の諸行事にも出席し、幅広い意見の聴取に努め、それを学校運営や経営計画等に反映させている。

⑤短期大学の重要事項への関与については、予算ヒアリング等を経て、事業の実現に努めており、事務段階でも原議書による起案、法人本部への提案を通じ事業の実現を図っている。また、「評議員会」及び「理事会」に学長をはじめ副学長（平成 22 年度は保育学科長）が理事・評議員として出席し、説明を行う等により承認を得る方式を採っている。

（２）過去 3 ヶ年（平成 19 年度～21 年度）の理事会の開催状況（主な議案、理事の出席状況等を含む）を開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。平成 22 年 5 月 1 日現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りがないことをお示し下さい。また理事会議録は必要に応じて閲覧いたします。

<参考資料Ⅷ-1> 「現在の理事・監事・評議員名簿」参照

1) 理事会開催状況

(平成 19 年度～21 年度)

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成 19	5	19	役員等の選任。平成 18 年度事業報告・収支決算。平成 19 年度事収支予算（5 月補正）。常葉学園大学教職大学院の設置。橘中学校学則の一部変更。	10	12
平成 19	6	23	学校法人浜松常葉学園との合併協議。寄附行為変更等。常葉学園大学・大学院等の学則の一部変更。	9	12
平成 19	10	20	平成 19 年度収支予算（10 月補正）。学校法人浜松常葉学園との合併。日本私立学校振興・共済事業団融資資金の借入。富士常葉大学等の学則の一部変更。	11	12
平成 20	3	20	役員等選任。大学・短期大学学長選任規程の制定等。平成 19 年度収支予算（3 月補正）。平成 20 年度事業計画及び当初予算。常葉学園短期大学等の学則の一部変更。	11	12

平成 20	5	17	役員等の選任。平成 19 年度事業報告・収支決算。平成 20 年度収支予算（5 月補正）。寄附行為の一部変更。浜松大学・大学院の学則の一部変更。医療専門学校理学療法学科及び作業療法学科の学生募集停止。	11	12
平成 20	10	18	平成 20 年度収支予算（10 月補正）。常葉学園大学等の学則の一部変更。	11	12
平成 21	3	20	役員等選任。平成 20 年度収支予算（3 月補正）。平成 21 年度事業計画・当初予算。規則等の改正。常葉学園短期大学等の学則の一部変更。寄附行為の一部変更。	11	12
平成 21	4	1	理事長及び常務理事の選任並びに副理事長の指名について承認。	11	13
平成 21	5	16	平成 20 年度事業報告・決算。常葉学園名誉称号者表彰。平成 21 年度収支予算（5 月補正）。	11	13
平成 21	7	21	常葉学園短期大学等の学則の一部変更。	9	12
平成 21	10	17	平成 21 年度収支予算（10 月補正）。給与規程の一部改正。富士常葉大学環境防災学部環境防災学科の学生募集停止に伴う学則の一部変更。常葉学園医療専門学校鍼灸学科及び柔道整復学科の学生募集停止に伴う学則の一部変更。	10	13
平成 21	12	19	とこは幼稚園旧園地の処分と処分に係る補正予算。寄附行為の一部変更。常葉学園短期大学等の学則の一部変更。	12	13
平成 22	3	20	役員等の選任。平成 21 年度収支予算（3 月補正）。平成 22 年度事業計画・当初予算。浜松大学経営情報学部経営情報学科・情報ネットワーク学科及び国際経済学部国際経済学科の廃止。常葉学園短期大学等の学則の一部変更。理事会から常務理事会に委任する事項。	12	13

＜参考資料Ⅷ-2＞「平成 21 年度分の理事会議事録」参照

2) 理事会についての寄附行為上の規定

第 3 章 役員及び理事会

(役員)

第 5 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 10 人以上 13 人以内
- (2) 監 事 2 人以上 5 人以内

2 理事のうち 1 人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事会)

第 6 条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上から、会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 7 日以内にこれを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第 4 項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ会議を開き、議決することができない。ただし、第 12 項の規定によ

る除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第7条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、第14条の2に定める常務理事会に委任することができる。

(理事の選任)

第14条 理事は次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する大学・短期大学の学長

(2) この法人の設置する専門学校・高等学校の校長のうちから互選によって選任された者1人以上2人以内

(3) 評議員のうちから評議員会において選任された者2人以上3人以内

(4) 前各号に規定する理事の過半数以上を以つて選任された者3人以上4人以内

2 前項第1号、第2号及び第3号に規定する理事は、学長、校長、又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(常務理事会)

第14条の2 この法人に、理事長及び常務理事をもって組織する常務理事会を置く。

2 常務理事会の運営に関する事項については、別に定める。

(役員任期)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、補欠役員任期は前任者の残任期間とし、増員役員任期は現任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、その任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(役員解任及び退任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為にいちじるしく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務にいちじるしく違反したとき。

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(役員)の補充)

第18条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえる者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、法令その他別に定めのある場合を除き、議長及び出席した理事のうちから議長が指名する理事2人が署名押印し、常にこれを事務所に備えておかなければならない。

(3) 理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規定、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

理事会の円滑化を図るために、下記の組織を設置している。ただし、平成22年度から理事会の業務の一部を常務理事会に委任する。

名称	根拠規定	理事会との関係	構成員	開催状況
常務理事会	寄附行為第7条、第14条の2	あらかじめ理事会において定められたものについては、業務の決定を委任することができる。	理事長、副理事長、常務理事	月に2回以上
所属上長会議	組織規程第30条	理事会前に議案等打合せにより審議の円滑化を図る。	理事長、学内理事、所属上長、本部事務局長	5・7・11・1月
大学・短期大学・専門学校打合会	組織規程第33条	高等教育における学則等共通課題を具体的に打合せて、理事会前に共通認識を図る。	理事長、大学・短期大学・専門学校の所属上長及補佐役等、本部事務局長等	4・6・9・12・2月
学園連絡会	組織規程第31条	全ての所属上長及び補佐役等が相互に教育・募集・行事等の重要事項を伝達し、連絡調整し、理事会前に共通認識を図る。	理事長、学内理事、全所属上長及び補佐役等、本部事務局長等	4・6・9・12・2月

(4) 監事の業務についての寄附行為上の規定、平成21年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

1) 監事の業務についての寄附行為上の規定

(監事の選任及び職務)

第15条 監事はこの法人の理事、職員又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は次に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(6) この法人の業務又は財産の状況について理事会に出席して意見を述べること。

2) 平成 21 年度における監事の業務執行状況

年	月	日	業務執行状況	出席者
平成 21	4	1	理事会に出席。	高木、石橋、齋藤
平成 21	5	12	平成 20 年度決算に係る財務諸表及び会計計算書類について監査を実施。公認会計士（監査法人）の監査に同席し監査状況の説明を聞く。監査報告書を作成。	高木、加藤、石橋
平成 21	5	16	理事会・評議員会に出席。監査報告を行う。	高木、石橋、堀、齋藤
平成 21	7	21	理事会・評議員会に出席。	高木、加藤、石橋、堀、齋藤
平成 21	10	17	理事会・評議員会に出席。	高木、石橋、堀、齋藤
平成 21	11	24	文部科学省主催の「学校法人の監事研修会」に出席。	高木、石橋
平成 21	12	7	「学校法人の監事研修会」報告会に出席。監事から理事長に対して出張報告（私立学校法の改正を受けて一層の情報公開を図る必要があること、今年度より実施している内部監査制度の充実を図ること等を進言）。理事長から主要事業の進捗状況等について説明聴取、不正の行為、法令及び寄附行為に違反する事実のないことを確認。予算の執行状況、予算の補正及び財産管理状況につき事情聴取。適正に処理されていることを確認。公認会計士から納付金未収状況等の説明を受け意見交換。	高木、加藤、石橋、堀、齋藤
平成 21	12	19	理事会・評議員会に出席。	高木、石橋
平成 22	3	16	業務監査（理事長から主要事業の進捗状況について説明聴取、不正の行為、法令及び寄附行為に違反する事実のないことを確認）・会計監査（予算の執行状況、予算の補正及び財産管理状況につき事情聴取。適正に処理されていることを確認。公認会計士から納付金未収状況等の説明を受け意見交換）	高木、加藤、石橋、堀、齋藤
平成 22	3	20	理事会・評議員会に出席。	高木、加藤、石橋、齋藤

※主な学園行事への出席

- ・平成 21 年 7 月 21 日 日本国際青少年音楽祭オープニング
- ・平成 21 年 9 月 30 日 富士常葉大学 10 周年記念式典
- ・平成 21 年 10 月 30 日 之山忌式典・墓参
- ・入学式及び卒業式

(5) 平成 21 年度の評議員会の開催状況（主な議案、評議員の出席状況等を含む）を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

1) 平成 21 年度の評議員会開催状況

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成 21	5	16	名誉称号者表彰。平成 20 年度事業報告・収支決算。平成 21 年度収支予算（5 月補正）。	39	45
平成 21	7	21	常葉学園短期大学等の学則の一部変更について。	33	45
平成 21	10	17	平成 21 年度収支予算（10 月補正）。給与規程の一部改正。富士常葉大学環境防災学部環境防災学科の学生募集停止に伴う学則の一部変更。常葉学園医療専門学校鍼灸学科及び柔道整復学科の学生募集停止に伴う学則の一部変更。	35	45
平成 21	12	19	とこは幼稚園旧園地の処分と処分に係る補正予算。寄附行為の一部変更。常葉学園短期大学等の学則変更。	45	45

平成 22	3	20	役員等の選任。平成 21 年度収支予算(3 月補正)。平成 22 年度事業計画・当初予算。浜松大学経営情報学部経営情報学科・情報ネットワーク学科及び国際経済学部国際経済学科の廃止。常葉学園短期大学等の学則の一部変更。理事会から常務理事会に委任する事項。	37	45
-------	---	----	--	----	----

2) 評議員会についての寄附行為上の規定

第 4 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 20 条 この法人に評議員会を置く。

2 評議員会は、39 人以上 51 人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は理事長が招集する。

4 理事長は評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 20 日以内にこれを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、会議のつど評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

9 評議員会の議事は出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

10 議長は、評議員として議決に加わることはできない。

(議事録)

第 21 条 第 19 条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において同条第 2 項中「出席した理事のうちから議長が指名する理事 2 人」とあるは「出席した評議員のうちから議長が指名する評議員 2 人」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第 22 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功不能に因る解散

(7) 寄附金品の募集に関する事項

(8) その他この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務の執行状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第24条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 第4条に規定するこの法人の設置する学校の学長、校長及び園長
- (2) この法人の職員（この法人の設置する学校の教員その他の職員を含む。以下この条において同じ）のうちから、理事会で選任された者5人以上9人以内
- (3) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25才以上の者のうちから、理事会において選任された者7人以上10人以内
- (4) この法人の設置する学校の在学者及び卒業生の保護者のうちから、理事会において選任された者6人以上9人以内
- (5) この法人に関係ある学識経験者で、理事会において選任された者6人以上8人以内

2 前項第1号及び第2号に規定する評議員は学長、校長及び園長又はこの法人の職員がその職又は地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

3 第1項第1号において第4条に規定する学校の学長等を併任する場合には、評議員の定数から併任者数を減ずる。

(任期)

第25条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠評議員の任期は前任者の残任期間とし、増員評議員の任期は現任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員はその任期満了の後でも、後任の評議員が選任されるまではなおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第26条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。

(6) 法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

① 大学・短大統合化：3大学1短大が独立した形で運営してきたが、教育・研究の充実、厳しい競争的環境での生き残り及び長期的展望に立った地域社会からより高く評価される人材の輩出を目指して統合化を検討すること。

② **決裁権限に関する規程等の整備**：理事会・理事長・常務理事会・学長等の権限・役割分担を規程、学則等に明記して、第三者評価に十分に堪えうる教育・事務体制を目指すこと。

③ **常任監事の設置**：監事機能の強化を図るため、常任監事の設置を行うこと。

④ **事務機能の強化**：学校法人の運営を充実させるため、役員等を適切にサポートする事務職員の養成を図ること。

【教授会等の運営体制について】

(1) 短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。なお学長選考規程等があれば訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

学長は教授会の議長を務め、最高決定機関の責任を負っている。各種委員会は委員長の責任で実施しているが、会議の内容については報告を受け、さらに内容の確認を行い、課題や問題がある場合は月1回の科長会の議題として取り上げ、必要な場合は教授会の議題としている。本学には性格の違う4学科があるため、各学科の会議については学科長が責任を持って運営している。全学にかかわる件については学長に報告し、委員会と同様の手続きをとっている。

<参考資料Ⅷ-3> 「大学・短期大学学長選任規程」 (常葉学園規程集) 参照

(2) 教授会についての学則上の規定 (教授会で議すべき事項等を含む)、平成21年度における開催状況 (主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む) を年月日の順に記述して下さい。なお、学則を添付して下さい。

本学は、学則第10章に「教授会」に関する規定を設けており、同第55条において、本学の重要な事項を審議するための機関として機能している。また、その構成員は教授のみならず、必要に応じて専任教員のすべてが出席するように規定され、管理職事務職員もオブザーバーとしての出席を許可している。

なお、教授会の運営に関しては、同55条に基づき教授会規程を制定している。これらの諸規程のもとに、原則として毎月1回教授会が開催されており、教育研究上の審議機関・意思決定機関として適切に運営されている (学則については、2009 学生生活ハンドブック (平成21年度) のPP146~167に掲載)。

教授会開催状況

(平成21年度)

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成21	4	3	1. 学生異動について 2. 平成21年度入学予定者について 3. 長期履修学生の許可について 4. 平成21年度第Ⅱ期教育実習選定(案)について 5. 各種委員会等運営規程の一部改正(案)について 6. 平成21年度研修日・各種委員会構成・クラス担任について 7. 平成21年度合同入学式について 8. 平成21年度フレッシュマン・キャンプについて	40	40

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成21	5	12	1. 4月教授会議事録の承認について 2. 科目等履修生の入学許可について 3. 入学前の既修得単位認定について 4. 高大連携教育「総合基礎講座」の単位認定について	39 (委1)	40
平成21	6	2	1. 5月教授会議事録の承認について 2. 平成21年度科目等履修生徒の受入れ許可について 3. 平成21年度創立記念日式典実施要項(案)について 4. 第11回日本国際青少年音楽祭コンサート実施要項(案)について	39 (委1)	40
平成21	7	7	1. 6月教授会議事録の承認について 2. 学則の一部変更(案)について(保育科について)	39 (委1)	40
平成21	7	25	1. 新型インフルエンザ発生による全学休校の措置について	34 (委6)	40
平成21	9	1	1. 7月教授会議事録の承認について 2. 長期履修学生の許可について 3. 学生異動について	35 (委5)	40
平成21	10	6	1. 9月教授会議事録の承認について 2. 学生異動について 3. 学則の一部変更(案)について(教養教育について) 4. 学則の一部変更(案)について(保育科・専攻科保育専攻について) 5. 平成21年度後期科目等履修生の許可について 6. 奨学生規程の一部変更(案)について	39 (委1)	40
平成21	11	10	1. 10月教授会議事録の承認について 2. 平成22年度研究生募集要項(案)について	38 (委2)	40
平成21	12	1	1. 11月教授会議事録の承認について 2. 学則の一部変更(案)について(英語英文科・音楽科について) 3. 平成21年度 英語英文科認定留学生の単位認定(案)について	36 (委4)	40
平成22	1	12	1. 12月教授会議事録の承認について 2. 学則の一部変更(案)について(学期の期間、履修登録の上限について)	38 (委2)	40
平成22	2	2	1. 1月教授会議事録の承認について 2. 履修科目登録規程の一部変更(案)について 3. 平成22年度前期科目等履修生募集要項(案)について 4. 平成22年度一般前期・センター利用・社会人・外国人留学生・帰国子女入試実施要項(案)について 5. 学生生活アンケートについて	38 (委2)	40
平成22	3	1	1. 平成21年度卒業及び修了判定並びに資格等認定について	38 (委2)	40
平成22	3	2	1. 2月教授会議事録の承認について 2. 学生異動について 3. 管弦打楽器等貸出規程(案)について 4. 平成21年度科目等履修生の司書資格及び保育士資格認定について 5. 平成21年度卒業式・修了式代表者並びに卒業式・修了式実施要項(案)について 6. 平成22年度フレッシュマン・キャンプ実施要項(案)について 7. 平成22年度一般入試後期日程・専攻科一般入試実施要項(案)について 8. 平成22年度合同入学式実施要項(案)について 9. 平成22年度各種委員会等の構成(案)について 10. 春のオープンキャンパス実施について	40	40

(3) 学長もしくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成21年度の開催状況等を記述して下さい。

1) 科長会

(平成21年度)

名称	科長会
根拠規程	学則54条及び常葉学園短期大学科長会規程
主な業務	教育、研究及び人事に関する基本方針等運営等における全学的事項
構成メンバー	学長、副学長、各学科長、教養教育主任、専攻科長、学生部長、図書館長、事務部長、進路支援室長、その他必要と認められた教職員
開催状況	12回

2) 各種委員会 ・常設委員会

名称	教務委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	教育課程、時間割編成、履修及び成績等に関する事項
構成メンバー	別表（117P 参照）で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	14 回
名称	学生委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	学生のライフデザイン力向上、生活指導、福利厚生、課外活動、常葉寮等に関する事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	12 回
名称	図書委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	図書館資料の収集・図書館の管理・運営等・紀要編集に関する事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	11 回
名称	総合セミナー委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	総合セミナーの企画・運営、実施等に関する事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	8 回
名称	進路支援委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	学生のライフデザイン力向上に対する支援、就職・進学にかかわる事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	9 回

・特別委員会

名称	入試委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	学生募集、入学者の選抜等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	11 回
名称	自己点検・第三者評価委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	自己点検・評価の基本方針及び総括、第三者評価、相互評価に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	7 回
名称	防火防災委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規程
主な業務	消防計画の作成、地震防災応急計画の作成等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	2 回

名称	F D委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	F D活動に関する企画及び実施、学生による授業評価の実施、結果分析に関する事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	4回
名称	総合情報委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	広報、情報収集及び分析、大学案内の企画、立案、編集に関する事項
構成メンバー	別表で定める員数及び担当部署で学長が指名する者
開催状況	6回（ほか、メールによる会議）
名称	キャンパス・ハラスメント対策委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	キャンパス・ハラスメント防止に関する啓発活動の企画及び実施等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	必要に応じて開催（不定期）
名称	環境管理委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	環境管理の基本方針及び推進等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	7回

・プロジェクト

名称	大学祭支援プロジェクト
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	大学祭の企画、実施支援、評価等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	12回
名称	短大教職員研修会プロジェクト
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	短大教職員研修会の企画運営等に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	6回
名称	公開講座・地域支援プロジェクト
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	公開講座の企画・運営・実施、地域社会との連携に関する事項
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	7回

・その他

名称	CC運営委員会
根拠規程	常葉学園短期大学各種委員会等運営規定
主な業務	子育て広場（9回）、子ども救命救急講座（12回）、パパママ応援団
構成メンバー	学長が指名し、委嘱する者
開催状況	4回

上記の各種委員会のほかに、短大の将来構想、改革等について討議をするLC推進・運営協議会がある。構成メンバーは学長・副学長（LC長）・各学科長及び主任・学生部長・事務部長・図書館長・進路支援室長・教務課長・学生課長・入試課長・事務部主任である。

各種委員会等別表

(1) 常設委員会 数字は、員数を示す。

常設委員会	委員長	副委員長	教養教育	日本語日本文学科	英語英文科	保育科	音楽科	専攻科	事務局等	担当部署
教務委員会	1	—	1	2	2	2	2	科長	学生部長、教務課長	教務課
学生委員会	1	—	1	1	1	1	1	科長	学生部長、学生課長	学生課
図書委員会	1	—	1	1	1	1	1	—	図書館長	図書館
総合セミナー委員会	1	—	1	1	1	1	1	—	学生部長、学生課長	学生課
進路支援委員会	1	—	1	1	1	1	1	主任	進路支援室長、進路支援室長補佐、入試課長	進路支援室

(2) 特別委員会

特別委員会	委員長	副委員長	教養教育	日本語日本文学科	英語英文科	保育科	音楽科	専攻科	事務局等	担当部署
入試委員会	1	—	主任	科長	科長	科長	科長	科長	副学長、学生部長、図書館長、事務部長、進路支援室長、入試課長	入試課
自己点検・第三者評価委員会	1	1	主任	科長	科長	科長	科長	科長	副学長、学生部長、図書館長、事務部長、進路支援室長	事務部
防火防災委員会	1	1	主任	科長	科長	科長	科長	科長	副学長、学生部長、事務部長、学生課長	学生課 事務部
F D 委員会	1	1	1	1	1	1	1	—	教務課長	教務課
総合情報委員会	1	1	—	1	1	1	1	主任	入試課長、進路支援室長	入試課
キャンパスハラスメント対策委員会	1	—	3						副学長、学生部長	—
環境管理委員会	1	—	4						事務部長	事務部

(3) プロジェクト

プロジェクト	キャップ	副キャップ	メンバー					事務局等	担当部署
大学祭支援	1	1	5					学生課長	学生課
短大教職員研修会	1	1	4					事務部長	事務部
公開講座・地域支援	1	1	3						学生課

<参考資料Ⅷ-4> 「各種委員会等運営規程」 (「常葉学園短期大学学内規程集」) 参照

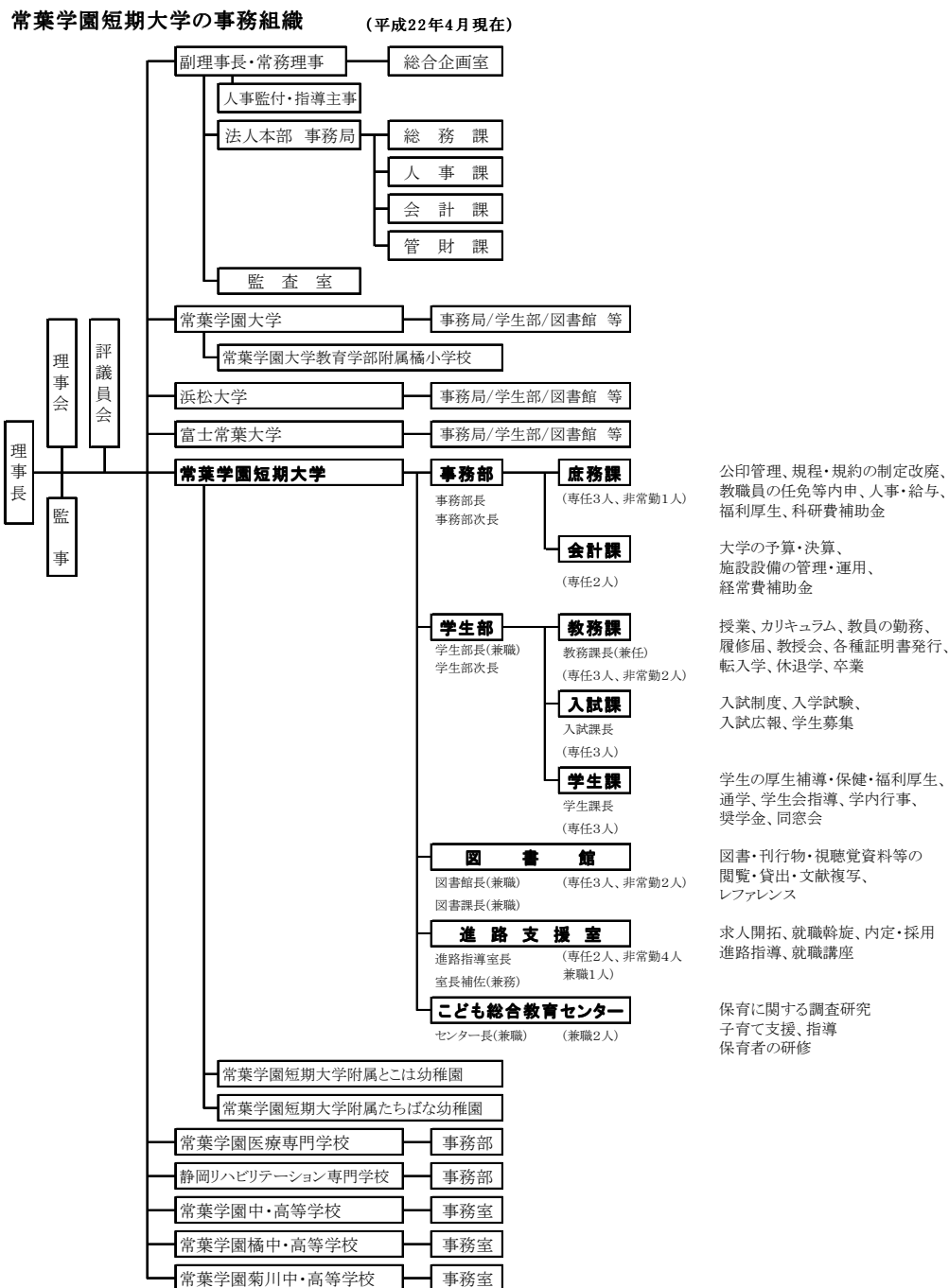
(4) 短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

全般的に委員会や会議が多いので、スクラップ&ビルドで整理したい。また、従来は教員が中心になって本学の運営を進めてきているが、教員の負担増の解消や事務職員の実際

の役割に鑑みて、今後は教職協働で運営をしていきたい。

【事務組織について】

(1) 現在の法人全体の事務組織図を記載し、その中に短期大学の事務部門を記入して下さい。また組織図には短期大学の事務部門の役職名(課長、室長相当者以上。兼職の有無を含む)、各部門の人員(専任・兼任の別を含む)、各部門の主な業務を含めて記入して下さい。また事務組織が使用している部屋等は、機器・備品を含めて訪問調査の際に案内いただきます。



(2) 事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時にご説明下さい。

事務職員の任用は、平成 20 年度から職員採用試験を学園本部で実施しており、筆記試験及び理事長面接により採否が決定されている。学長は、常葉学園管理規則第 5 条第 2 項により、採用に当たって理事長から参考意見を求められた場合、意見を上申することとなっている。

理事長決裁後、3 月 20 日前後の内示、公示を経て、本学を含め学園内の大学、高校等に配属されている。

平成 21 年度の実務職員役職者は、事務部長、教務課長（学生部次長兼務）、入試課長、学生課長（事務部次長兼務）、進路支援室長、事務部主任の 6 人であり、任免は理事長の決裁をもって行われている。

(3) 事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。なお諸規程等は訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

常葉学園が制定する規程：常葉学園組織規程

常葉学園短期大学が制定する規程：事務分掌規程

＜参考資料Ⅷ-5＞「事務組織についての諸規程」（「常葉学園規程集」「常葉学園短期大学学内規程集」）参照

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

1) 決裁処理の概要と流れ

決裁処理は、「常葉学園文書・表簿取扱規程」に基づくとともに、「就業規則、管理規則、経理規則、及びそれらの規則に係る諸規程」により決裁処理を行っている。

起案文書は「原議書」により各部署で作成し、起案部署の長から事務部に提出する。起案内容により事務部の庶務または会計の担当者の査閲と事務部長の審査を経て、学長が決裁する。

学内の決裁処理は、学長決裁（短期大学名、学長名を用いるもの）によるが、200 千円以上の物品購入伺い、契約行為、及び官公署への公文書など規程に定められたこと（法人名、理事長名を用いるもの）、並びにすべての支払処理については、学長決裁の後、常葉学園本部へ回付し、理事長決裁を得ている。

決裁結果は、学園本部で所定手続き後、承認案件には承認番号を付けて起案部署に回付される。

2) 公印や重要書類（学籍簿等）の管理

公印の取り扱いについては、「常葉学園公印取扱規程」に基づき行っている。公印取り扱い責任者は第 3 条により定めている。公印の使用に当たっては第 5 条の規定の事務分掌により定め、的確な管理及び使用を行っている。公印を使用した都度、公印使用簿に記載することとしている。

重要書類については、「常葉学園文書・表簿取扱規程」に基づいた管理、保管を行っている。

学籍簿や成績証明書さらには卒業証書交付簿、修了証書交付簿など重要書類については

本館2階の耐火金庫室に保管している。その他の重要書類は重要度により、耐火金庫室又は各部署の保管庫や専用の倉庫に保管し、常時施錠している。

3) 防災の状況

学内に、「常葉学園防火・防災管理規程」に基づいた防火防災委員会を組織し、毎年度防火防災計画を作成して、所轄消防署へ届出を行っている。

校舎には、火災報知器、非常警報設備、消火栓、防火扉を備え、校舎内各所に消火器を常備している。消防法に基づく消防用設備等の点検については、専門業者に委託し定期的に点検を行っている。また、年1回所轄消防署の指導協力のもと、本学教職員・学生を対象とした地震対策を含めた防災避難訓練を実施している。

4) 情報システムの安全対策等の現状

事務職員全員に対し、1台ずつパソコンがある。これらは、すべてセキュリティシステムにより管理している。平成18年に教務システムを導入し、処理できる権限者及び作業履歴を自動的に記録できることとなり、個人情報の管理体制が整いつつある。

(5) 事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者(事務局長等)が現状を率直に記述して下さい。

本学は設立当初から、教員と事務職員の連絡・連携は密で、互いにその立場を尊重し合い仕事に臨んでいるといえる。「教員は教育、事務職員は教員のサポート」という従来の枠から「教職協働による組織的な学生支援体制の確立」を目指し、教員と事務職員の新たな役割分担を模索し始めている。

事務職員の学生への対応は、「face-to-face」で「解るまで丁寧にやさしく」を心掛けるよう指導している。平成21年度の学生生活アンケートでは、①「事務職員の対応は親切だと思いますか？」の問いに、そう思うが48%、そう思わないが25%。②「親しみやすいか？」には、そう思うが81%、そう思わないが3%。③「面倒見が良いか？」には、そう思うが65%、そう思わないが9%であり、おおむね学生から支持されていると考えている。

(6) 事務組織のスタッフデベロップメント(SD)活動(業務の見直しや事務処理の改善等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等)の現状を記述して下さい。

平成20年度から本格的にSD活動を開始した。20年度は、部署ごとに改善の課題となっている業務の「現状と課題」を詳しく紹介し、それに対し他部署から改善策のアイデアを出すなどの討議を行い改善に結びつけた。21年度は法人本部の主導で学園傘下のすべての学校で「業務マニュアルのリフォーム」を課題として取り組むこととなったため、本学もそれに従い、各部署で現行の業務マニュアルを見直す取り組みを行った。22年度も引き続き法人本部主導で「業務マニュアル作成の実践」を行うことになっている。

また、事務職員の能力開発、事務処理能力の向上を図るため、内外の研修会等に積極的に参加し、知識の習得に努めている。最近事務職員が参加した主な研修会等は、次のとおりである。

1) 学内研修

①事務局各部署別職員打合せ会：4月当初、年度当初にあたり部署の業務の概要、分掌等について所管課長等の方針説明とそれについての意見交換を行っている。

②**短大教職員研修会**：毎年9月初旬に1～2日間の日程で、教職員全員を対象として研修会を開催している。テーマを決め、基調講演・分科会での討論・分科会発表・まとめ総評というのが基本的な流れである。

③**短大運営協議会**：まず年度当初に、各学科及び各課から今年度の「目標と課題」を発表し、それについて討議する。そして、年度末に、それぞれの達成度や問題点、あるいは改善点等を発表・討議し、次年度の改善目標とするなど検証を行っている。

2) 学園内研修

①**事務職員基本研修**：事務職員研修と管理職事務職員研修とがある。事務職員研修は、学園に採用されてからの初年次から3年次までの3年間にわたり、年間3～4回の研修に出席することになっている。また、管理職事務職員研修は、管理職に昇任後の初年次から3年次までの3年間にわたり、年間3～4回の研修に出席することになっている。

なお、どちらの研修も、4年次以降の非対象者であっても希望すれば、単発的にこの研修に参加することができることになっている。

②**常葉学園教職員夏期研修会**：学園の全専任教職員(約700人)が一堂に会して行われる研修で、平成21年度の第36回目は、8月初め2日間にわたり、浜松大学で「常葉学園の発展をめざして—教育力を磨く—」をテーマに、講義3本、教員と事務職員に分かれた研修2本と分科会を実施した。

22年度は、常葉学園大学を会場に、「常葉学園の発展をめざして—教育のスケールメリットを求めて—」をテーマに実施する計画で検討が進んでいる。

③**常葉学園管理職研修会**：学園の管理職(約100人)を対象に、毎年8月初旬2日間(平成20年度までは東京・名古屋などで2泊3日)の研修を行っている。21年度は「常葉学園の進化と発展～マネージメント&メンタルヘルス～」をテーマとし、静岡市内で実施した。本学からは学長以下、管理職10名(うち事務職員は6名)が参加した。

3) 対外的研修等

事務職員の資質向上のため、積極的に外部研修に参加するようにしている。平成21年度に事務職員が参加した主な研修会は次のとおりである。

①事務部

私立短期大学経理事務等研修会、私学共済事務担当者連絡会、互助組合事務連絡会、私立大学等経常費補助金事務研修会、科学研究費補助金説明会、研究機関における公的研究費の管理・監査に関する研修会、新会計給与システム講習会、等

②学生部

私立短期大学教務担当者研修会、私立短期大学入試広報担当者研修会、私立短期大学学生生活指導担当者研修会、静岡県学生厚生補導研究会、地域総合科学研究会、静岡県介護等体験実習連絡協議会、等

③進路支援室

私立短期大学就職担当者研修会、女性のキャリア形成支援推進研修会、女子学生の就職支援に係る研究会、等

④図書館

私立短期大学図書館協議会総会研修会、県図書館職員専門研修(大学・専門図書館)、図書館情報担当者研修会、相互貸借担当者会議、静岡県図書館大会、等

(7) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい。

本学の事務組織は、事務部、学生部(教務課、入試課、学生課)、図書館、進路支援室、こども総合教育センター(CC)から成っている。それぞれの部署に配置された事務職員は、その部署で必要な法令・規程等を十分理解し、期限内に、間違いなく事務処理を遂行しなければならないが、すべての事務職員がそこまでのスキルを身に付けているわけではない。日常業務の中で、また研修などでスキルアップを図るとともに、組織としてカバーしているのが現状である。

事務処理全体を幅広く習得するための人事交流も必要であるが、専門的知識をさらに深めることも必要であり、両者の適切なバランスをどう取るかが課題といえる。

【人事管理について】

(1) 教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えがない範囲で記述して下さい。なお教職員の就業についての規程(就業規則、給与規程等)を訪問調査の際にご準備下さい。

本学の事務職員は、管理職を除くと男性3人、女性9人(非常勤を含めると女性17人)と女性の比率が高く、しかも既婚者が多い。出産休暇、育児休業、育児短時間勤務を取る女子職員がいるため、非常勤事務職員で補っている。非常勤事務職員は、社会保障と研修などで不利な面があるが、これに頼らなければならないのが現状である。

教員の勤務については、就業時間の任意性が極めて強いことから、問題が表面化することはないが、一部の教員に学務が集中している状態である。

<参考資料Ⅷ-6> 「常葉学園就業規則」 「常葉学園育児・介護休業等に関する規程」

「常葉学園職員給与規程」 「常葉学園職員勤務評定実施要領」

「大学教育職員の勤務に関する規程」 「大学教育職員の勤務に関する基準」

「大学教育職員の職務評価実施要領」 「大学教育職員給料基準」

(「常葉学園規程集」) 参照

(2) 法人(理事長及び理事会等)と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

1) 理事長の認識

①教員の人事管理：専任教員の採用・昇格は原則として教授会の議案とする前に理事長の内諾を得ることになっている。これまでの5年間では特に問題はなく、すべての事案について内諾後教授会にかけ、最終的に理事長が承認した。実質的には短大側に大幅な裁量権があるが、短大特有の事情(例えば、教員が綿密に事務局と打合せをし、行事や学生の面倒をみていくこと等)も汲んで採用されており、大きな問題はない。

ただし、兼任教員の採用は理事長にまで回って来ない。兼任教員の定員が管理されているわけではなく、適切な教育内容かどうか、人数の多さが受講生数を考慮した適切なものとなっているか、カリキュラム間の重複等の点で疑問である。なお、兼任教員の時間当たりの報酬体系の複雑さ等により、事務コストの増大を招くなど、問題があると認識してい

る。

夏冬の賞与については、勤勉手当分（平成 21 年冬 0.7 ヶ月分）を A～E の 5 段階で査定している。A は教員で標準の 1.5 倍（事務職員は 1.3 倍）、E は教員で 0.5 倍（事務職員は 0.7 倍）と評価支給している。

②職員的人事管理：学園内の人事異動は学園本部の権限のもと実施されている。短大に在任 10 年を越える職員もいるが、過去 3 年間の人事異動により改善の方向にある。

短大内の職員の部署の人事異動については、現在、学長にその権限があり、この点でも将来は本部一括の配置を採りたい。事務組織については、学長が出席した平成 21 年度規程等改正委員会第 2 部会において大学・短大の組織規程の見直しを行った。

事務職員一人当たりの学生数は学園内他大学に比べ少なく、4 学科 3 専攻という特殊性を考慮に入れても事務職員が多い状況にある。職員は大変丁寧で細かな事務処理をしているとうかがえるが、適切な省力化・能率化も検討すべきと考えている。

2) 学長の認識

①教員的人事管理：専任教員の採用及び昇任については、学長が発議し、理事長に内申することになっており（常葉学園 大学教育職員任用・昇任規程第 2 条）、理事長はその内申に基づいて任用候補者と面接し、また特に昇任の場合は理事長が学長の内申を尊重する努力義務を負っている（同規程第 5 条）。これは、理事長に任用権があるとはいえ、教育研究現場の意向に十分配慮しようという趣旨であり、至極妥当である。

また、兼任教員の採用については、専任教員の負担軽減と開講科目との不整合の解消のために、学長から理事長に対して採用内申をし、ほとんど内申どおりに理事長が採用している。教育現場の具体的把握は法人本部では困難なことがあるので、現在のような運用が妥当ではあるが、人件費の抑制を図る観点から、一定の範囲で法人本部の点検が必要と思われる。

②職員的人事管理：まず、専任職員の採用は、平成 20 年度から職員採用試験を学園本部で実施しており、筆記試験及び理事長面接により採否が決定されている。この採用試験は新卒も中途採用も一律に行っており、非常勤事務職員で勤務している者も同様である。かつての縁故募集と比べて公正な制度といえるが、現に非常勤事務職員で勤務している者については各職場での勤務ぶりや実際の力量がわかっているケースがあるので、現場の声を尊重した選考方法が合理的ではないかと考えられる。

次に、専任職員の昇任は、勤続年数や所属上長の行う勤務評定の結果等を考慮して法人本部主導で決めている。しかし、平成 22 年度からは事務職員の職階制導入により、昇任するためには昇任試験等が課される予定になっている。

なお、短大内の職員の人事配置については、学長権限で実施している。しかし、事務職員の職階制導入に伴い、学園全体の人材育成を図る見地からすれば、法人本部の人事政策も踏まえた人事配置を心がけなければならないと考える。

(3) 教員と事務職員との関係について、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。

1) 各学科長の認識

①日本語日本文学科

学生部・事務部・図書館、進路支援室、いずれの職員とも協調して業務に当たっている。特に、学生部とは資格や成績、学生生活に関して相談する場面が多いが、学生の把握が的確にできていることもあって、スムーズに運ぶことができる。また、事務手続きなどの遅刻やミスには厳しい指導がなされ、学生には良い薬になっていると思う。

②英語英文科

各種委員会などを通じて教員と学生部事務職員の連携を図り、学科業務を円滑に進めている。学科教員の中から学生部長及び委員会やプロジェクトの長を3名出していて、日常的に協働する体制にある。また事務部とは、学納金や奨学金、学科予算の執行、学内行事等にかかる経費、兼任教員の雇用などに関し、常に連絡や協議を密にするよう心がけている。また、学科の共同研究室に配置される非常勤事務職員についても、英語力など学科の特殊性を考慮した上で人選を行っている。

③保育科

本学科は、特に実習にかかわる課程費の取り扱いや実習園への依頼状の発送等、事務職員とのかかわりは大きい。事務職員の確実な対応に、保育科教員との信頼関係はしっかりと築かれている。また、進路支援室には学科から1名の専任教員が室長補佐として兼務しており、事務職員と協働しながら、学生一人ひとりの進路をサポートしていく体制ができている。

④音楽科

資格取得関連事務では学科の担当教員と、寮・下宿、奨学金関係事務ではクラス担任と、ガイダンスや手続き方法等について連絡を取り合い、協調して活動している。

図書館や進路支援室からは、音楽という特殊な分野に関して意思の疎通を図る中で、その特性に対し十分な理解を得て、良好な関係を築いている。

⑤専攻科

特に問題はなく、さまざまな機会に協力を得ており、良好な関係である。

2) 事務部長の認識

教員と事務職員の関係は、学校運営の両輪であることから、お互いの責任と立場をよく理解、尊重したうえでの協力体制を維持していくことが基本であると考えている。

事務職員は、教員の教育活動や研究活動、さらには学生支援活動に対し、これらの職務が円滑に推進できるような環境づくりに果たす役割が大きい。そのために日常的な事務処理業務は各課長等が中心となり円滑に行っており、教員から理解と信頼を得ていると認識している。

教授会や各種委員会等の会議にも管理職の事務職員が出席するなど、教員と事務職員の意思の疎通を図っている。

また、全学あげての各種イベントが毎年数多く実施されている。これらのイベントについて、その中心となって行う一部の教員にとっては、若干負担となつてはいるものの、基本的には、教員と事務職員との良好な協力関係により実施しているところである。

このほか、オープンキャンパス、入試説明会、高校訪問など、学生確保に向けて、あるいは、進路支援室を中心とした就職支援に対し、教員と事務職員が一丸となって相互に協力し、全学で取り組んでいる。

(4) 教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

教職員に対し、年1回の定期健康診断を実施している。平成21年度の専任教職員61人中、58人が受診した。また、健康・環境・教育面に配慮して学内の共用部分を全面禁煙としている。

教職員の出退勤はICカードにより管理している。これにより、すべての教職員(兼任教員及び非常勤職員を含む)の出勤時間・退勤時間がコンピュータに記録され、教職員の出勤状況を大型モニターで表示するとともにWebでも閲覧できるようになっている。職員の休日出勤や残業については代休等を取るよう十分に配慮しており、就業時間は順守されている。

【特記事項について】

(1) この《VIII管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

特記事項なし。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《IX 財務》の記述及び資料等について

【財務運営について】

(1) 学校法人もしくは短期大学において「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。なお中・長期の財務計画は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

特に「中・長期の財務計画」の策定はしていない。

(2) 学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続を簡潔に記述して下さい。

1) 法人における毎年度の事業計画と予算決定に至る過程と手続

- ① 当該年度事業計画書の提出：当該年度の前年度12月に法人本部からの通知を受けて1月上旬までに重点事業計画書を提出する。
- ② 当該年度事業計画書の検討：前年度1月の所属上長会議において学長より短期大学の事業計画書の説明を行い、理事長から役員及び所属上長の意見を求めて検討を行う。
- ③ 当該年度予算書の検討：前年度2月中旬に当該年度予算収入案及び当該年度事業計画書支出予算案との収支の均衡を考慮して財政面からの事業計画の適否を検討する。
- ④ 当該年度事業計画書の調整：前年度2月下旬に当該年度事業計画書の所属上長会議における検討及び法人本部事務局における財政面からの検討を基に法人本部事務局と短期大学事務局との間で調整を行う。
- ⑤ 当該年度事業計画書案及び予算書の策定：前年度3月上旬に2月までの検討・調整を基に、理事長が3月定例理事会・評議員会に提案する学園全体の当該年度事業計画書案及び予算案（主要事業計画書含む。）を策定する。
- ⑥ 当該年度事業計画書案及び予算書の承認・決定：前年度3月の定例評議員会において理事長は、事業計画書案及び予算案（主要事業計画書含む。）を提案して意見を聴いた上で、理事会に諮り承認を得て決定する。

2) 短期大学における過程と手続

- ① 12月上旬、事務部長から各学科及び各課宛に対し、来年度事業計画(予算要求)を1月中旬までに提出を依頼する。
- ② 1月下旬から2月上旬にかけて、各学科及び各課の来年度事業計画(予算要求)を勘定科目ごとに集計する。さらに、恒常的に支出するものを勘定科目ごとに上積みし、概算の予算額を算定する。
- ③ 2月下旬に法人本部から本学の当初予算額が通達されるので、学長と取り詰ったうえ、概算の予算から必要性の低いもの、緊急性の低いもの等を除き、通達予算額の範囲内で当初予算案を策定し法人本部に提出する。
- ④ 4月中旬に法人本部から本学の5月補正予算上積み額が通達されるので、学長と取り詰ったうえ、当初予算に計上できなかったもので必要性の高いものから順に、5月補正予算総額の範囲内で上積みして5月補正予算案を策定し法人本部に提出し、4月下旬に法人本部とのヒアリングに臨む。

(3) 決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程名を列記して下さい。財務諸規程は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

① 当初予算案の策定後に、各学科及び各課に対し、来年度事業計画(予算要求)の各項目にOK(採択)、NG(不採択)、Pending(保留)の区分を明記してとりあえず通知する。

② 5月補正予算案のヒアリング後に上積みしたものを、各学科及び各課に通知する。

予算の執行については、「常葉学園経理規則」及び「経理規則施行規程」に基づき、各課担当から「支出負担行為書(伺)」により出納責任者(事務部長)、経理責任者(学長)の決済後、執行可能としている。なお、200千円以上の執行については「原議書」にて学内決済後、理事長承認を経て、執行可能となっている。

経理、出納業務については執行後、業者からの納品書・請求書を取りまとめ「支払依頼書」により出納責任者(事務部長)、経理責任者(学長)の決裁後、法人本部会計課へ送付し、経理、出納処理が行われる。(130P参照)

(4) 過去3ヶ年(平成19年度~21年度)の公認会計士監査状況の概要を開催日順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

1) 過去3ヶ年の監事の監査内容

①平成19年度

財産状況の監査

平成18年度収支決算につき関係帳票との突合・精査により収支の状況を聴取確認。平成19年度予算の執行状況、予算の補正及び財産管理状況につき事情聴取。適正に処理されていることを確認。監査法人の監査に同席し情報交換(平成19年5月9日、12月1日、平成20年3月13日)。

業務執行状況の監査

平成19年度主要事業実施状況の概要につき、関係書類などに基づき理事長等から事情聴取を行い、不正の行為、法令及び寄附行為に違反する事実のないことを確認(平成19年12月1日、平成20年3月13日)。

②平成20年度

財産状況の監査

平成19年度収支決算につき関係帳票との突合・精査により収支の状況を聴取確認。平成20年度予算の執行状況、予算の補正及び財産管理状況につき事情聴取。適正に処理されていることを確認(平成20年5月13日、12月11日、平成21年3月16日)。

監査法人の監査に同席し情報交換(平成20年5月12日)。監事監査に監査法人(公認会計士)が同席し、情報交換(平成20年12月11日、平成21年3月16日)。

業務状況の監査

平成20年度主要事業実施状況の概要につき、関係書類などに基づき理事長等から事情聴取を行い、不正の行為、法令及び寄附行為に違反する事実のないことを確認(平成20年12月11日、平成21年3月16日)。

③平成 21 年度

財産状況の監査

平成 20 年度収支決算につき関係帳票との突合・精査により収支の状況を聴取確認。平成 21 年度予算の執行状況、予算の補正及び財産管理状況につき事情聴取。適正に処理されていることを確認（平成 21 年 5 月 12 日、12 月 7 日、平成 22 年 3 月 16 日）。

監査法人の監査に同席し情報交換（平成 21 年 5 月 12 日、12 月 7 日）。監事監査に監査法人（公認会計士）が同席し、情報交換（平成 22 年 3 月 16 日）。

業務状況の監査

平成 21 年度主要事業の実施状況の概要につき、関係書類などに基づき理事長等から事情聴取を行い、不正の行為、法令及び寄附行為に違反する事実のないことを確認（平成 21 年 12 月 7 日、平成 22 年 3 月 16 日）。

2) 公認会計士の監査状況の概要

(平成 19 年度～21 年度)

	年	月	日	概 要
平成 19 年度	19	5	1	財務諸表項目確認（有価証券の増減・預金ほか）
	19	5	7	財務諸表項目確認（固定資産の増減・減価償却ほか）
	19	5	9	財務諸表項目確認（固定資産の増減・引当特定資産ほか）、監事との情報交換
	19	5	14	財務諸表項目確認（消費税計算・収益事業税計算・納付金・未収入金ほか）
	19	6	19	平成 18 年度財務計算書類確認
	19	6	21	平成 18 年度財務計算書類確認
	19	6	25	常葉学園大学大学院初等教育高度実践研究科増設認可申請に係る財産目録確認
	19	9	3	人件費・学納金・有価証券確認
	19	9	10	浜松常葉学園決算確認
	19	11	28	請求書・固定資産・学納金確認
	19	12	1	監事との情報交換
	20	1	28	人件費ほか確認（12 月賞与、年末調整、法定調書ほか）
	20	2	8	合併に係る財産目録確認
	20	3	3	有価証券・固定資産ほか確認
20	3	13	監事との情報交換	
平成 20 年度	20	5	1	財務諸表項目確認（計算書類・財産目録ほか）
	20	5	2	財務諸表項目確認（学生生徒等納付金・現預金・有価証券・特定資産・補助活動ほか）
	20	5	7	財務諸表項目確認（未収入金・固定資産の増減・減価償却・基本金ほか）
	20	5	9	財務諸表項目確認（未収入金・寄付金収入、基本金・消費税ほか）
	20	5	12	財務諸表項目確認（入学検定料・預り金・未払金・前受金ほか）、監事との情報交換
	20	5	14	財務諸表項目確認（収益事業課税・部門共通費の配分計算・施設設備利用料収入ほか）
	20	6	17	寄附行為変更認可申請書監査、平成 19 年度財務計算書類確認
	20	6	20	平成 19 年度財務計算書類確認、補助活動収入支出の確認、
	20	7	11	受託事業収支・科研費補助金収支・助成金収支ほか確認
	20	7	22	寮会計等そのほか会計・補助活動収支ほか確認
	20	9	3	人件費ほか確認
	20	11	27	リース会計処理・固定資産・有価証券・特定引当資産ほか確認
	20	12	11	監事との情報交換
	21	1	28	人件費ほか確認（12 月賞与、年末調整、法定調書ほか）
	21	2	27	有価証券・有形固定資産ほか確認、経費の月次比較分析
	21	3	16	監事との情報交換
21	3	30	有価証券・有形固定資産・修繕費ほか確認、経費・B/S 科目月次比較分析	

平成 21 年度	21	5	2	財務諸表項目確認（学生生徒等納付金・有価証券・特定資産・現預金・借入金ほか）
	21	5	8	財務諸表項目確認（減価償却・補助金収入ほか）、その他会計の本会計への組込
	21	5	12	財務諸表項目確認（固定資産の増減、未収入金、寄付金ほか）、監事と情報交換
	21	5	14	財務諸表項目確認（基本金、前受金、徴収不能、図書を除却ほか）
	21	6	19	財務諸表項目確認（リース料、学納金、未収入金・B/S脚注・時価情報・担保ほか）
	21	6	23	財務計算書類確認（資産運用収入、雑収入、奨学金ほか）、監査報告書綴り込み
	21	8	7	富士常葉大学現地調査（授業料の管理状況・環防研・風土研の経理確認ほか）
	21	9	10	人件費ほか確認
	21	12	7	固定資産の動き・有価証券の動きの確認、監事との情報交換
	22	1	29	年末調整の計算、法定調書・学生生徒納付金ほか確認
	22	3	1	経費月次比較増減分析、予算の執行状況ほか確認
	22	3	16	監事との情報交換
	22	3	30	有価証券・有形固定資産・修繕費ほか確認、経費・B/S科目月次比較分析

3）公認会計士の監査と監事の連携及び指摘された事項と対応

監事との連携は、決算を中心に公認会計士から監査内容を説明し、監事と意見交換を行っている。監査の内容については、公認会計士から特に指摘を受けた事項はない。

（5）財務情報の公開は今までどのように行ってきたか。また私立学校法第47条第2項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述して下さい。

1）財務の公開状況

①私立学校法による財務情報の公開については、法人本部事務局内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監事の監査報告書を備え置き、在学生及びその保護者並びに学園と雇用関係にある者及び学園との間で法律上の権利義務関係を有する者から閲覧請求がなされた場合には、財産目録等の書類を閲覧させる体制になっている。

②財務情報の積極的な提供については、学園内広報誌「常葉学園だより」に資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表を掲載している。

この学園内広報誌は、学生、保護者、教職員に配布している。

③平成21年7月から、私立学校法で閲覧を義務付けられた書類すべてについて、法人本部及び各学校のホームページで公開している。

2）今後の財務の公開に対する考え方

ホームページ上にも財務三表を掲載し社会一般に広く公開しているが、解説を加え、分かり易い情報公開にすべく検討していく。

（6）寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

年度内の必要経費（人件費・教育経費等）を除いた資金は、翌年度以降の修繕等に備えて保有しておくため、安全性を優先に考えて運用している。

（7）寄附金・学校債の募集を行っていただければその概要を記述して下さい。なお寄附金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

募集は行っていない。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成し、添付して下さい。

<巻末資料1-①・②> 「資金収支計算書・消費収支計算書（過去3ヶ年）」参照

(2) 平成22年3月31日現在の貸借対照表の概要を、別紙様式2にしたがって作成し、添付して下さい。

<巻末資料2> 「貸借対照表の概要」参照

(3) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細票・借入金明細表・基本金明細表）について、過去3ヶ年（平成19年度～21年度）分を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

<参考資料Ⅸ-1> 「財産目録及び計算書類（過去3ヶ年）」参照

(4) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の短期大学における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）を、小数点以下2位を四捨五入し1位まで求め記述して下さい。

教育研究経費比率表

(平成19年度～21年度)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教育研究費支出 (a)	232,349千円	239,912千円	221,703千円
帰属収入 (b)	1,118,906千円	1,057,184千円	1,116,971千円
教育研究費比率 (a)/(b)	20.8%	22.7%	19.8%

【施設設備の管理について】

(1) 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

施設設備の管理に係る主な諸規程

(1) 学校法人常葉学園が定める諸規程

項目	規程名称
1、基本	寄附行為、役員報酬規程、常務理事業務分掌規程、理事会運営規程、監事監査規程、財務書類閲覧事務取扱規程、登録商標使用規程
2、サービス・給与	宿日直規程
3、管理・運営	管理規則、校務委託車取扱基準、ホール管理規程、総合運動場管理規程、校外施設管理規程、防火・防災管理規程、校用車使用並びに運転服務規程
4、経理	経理規則、経理規則施行規程、補助活動経理規程、修学(研修)旅行費等預り金取扱規程
7、大学関係諸規程	大学・学生納付金の納入規程、大学生私費外国人留学生の授業料減免規程、大学附属図書館規程、大学附属図書館閲覧規程、大学附属図書館特別貸出規程

(2) 常葉学園短期大学が定める諸規程

項目	規程名称
5、分掌・施設関係	施設設備使用規程、防犯カメラ設置及び運用規程
6、寮・学生会関係	常葉寮・グリーンハウス規則

<参考資料Ⅸ-2> 「常葉学園規程集」「常葉学園短期大学学内規程集」参照

(2) 火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

①火災等災害対策： 本学の防災体制は、毎年度定める防火防災計画に基づいている。防火防災委員会を組織し、防火管理者、防火担当責任者、火元責任者等を定めるとともに、学長を隊長とした自衛消防隊を組織している。

災害時における防災用品は、6号館及び7号館にそれぞれ発電機を保管し、また、非常食としては、乾パン、飲料水、アルファ米など常備している。

②防犯対策： 防犯体制については、常葉学園就業規則第18条により、日直または宿直勤務について定められており、具体的には常葉学園宿直規程により、その職務が定められている。

本学としては、一年間とおして職員による日直制度を取り入れている。こうしたことから、職員が毎日交代で日直に当たることとし、午後5時前後に研究室を除く校舎内全室の戸締り確認や電気の消灯などを行っている。

このほか、委託労務員が常駐し、各門扉の朝晩の開閉や夜間の巡回(20:00~21:00ごろ)についても行っている。

防犯対策としては、防犯灯の設置や防犯カメラを設置し、特に夜間の安全性に配慮している。校舎周辺がどこからでも入りやすい環境にあるので、不審者に侵入されないような、また、そうした非常事態に臨機応変に対応できる防犯対策について、一層強化する必要があると考えている。

③学生、教職員の避難訓練等の対策： 年度当初「常葉学園短期大学防火防災計画(案)」を事務部で作成、それを防火防災委員会で検討、年間の防災計画が決定する。それをもとに年1回、全学あげて地震を想定した教職員の誘導による避難訓練を実施している。また、起震車・煙体験・消火器体験・斜降式救助袋体験等とおして訓練の実が上がるようにしている。

④コンピュータシステムのセキュリティ対策： 本学では、全教室に情報コンセントを設置し、すべての教室から学内LANに接続できる環境にある。またシトラスホール、図書館、専攻科室、中庭においては無線LANを構築している。これらはすべて登録制とし、接続している機器をすべて把握できる体制を取っており、無線LANは部外者が利用できないように対策をしている。またネットワーク利用者はウィルス対策ソフトのインストールを必須とし、ウィルス等の被害を最小にするための対策を行っている。

⑤省エネ及び地球環境保全対策： 常葉学園は、平成13年にISO14001の認証を取得し、環境保全並びに環境教育の推進に取り組んできた。平成17年7月にこの認証を解消し、同8月から新たに常葉学園独自の環境方針を定め、それまでと同様、以後も引き続き各学校それぞれ環境問題に取り組んでいくこととなった。

本学においては、これを受けて電力の使用料削減をはじめ、リサイクルの推進など省資源・省エネルギーに向けた取り組みや環境教育の推進について、引き続き全学的に実施している。

取り組みの体制は、環境管理委員会を組織し、毎月定例的に環境項目の実績を把握するとともに、省エネに向けた各種の対策や教職員への協力依頼について協議している。

目標の設定は毎年目標を掲げ取り組んでいる。平成22年度に予定する環境対策にかかわる取り組み方針は次のとおりである。

取組項目	具 体 策
省資源・省エネルギー対策の推進	電気使用料の伸び率抑制
	廃棄物発生量（燃えるゴミ等）の減量化
	紙・コピー紙購入量の伸び率抑制
	ペットボトル・缶の減量化
	分別収集の徹底化推進
	リサイクルの推進（再生紙の利用促進等）
環境教育の推進	環境教育に関する授業科目内容の充実
	特別活動における地域清掃等周辺環境美化
	学内の環境緑化

⑥その他

特記事項なし。

【特記事項について】

（１）この《区財務》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、財務管理について努力していることがあれば記述して下さい。

特記事項なし。

（２）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《X 改革・改善》の記述及び資料等について

【自己点検・評価について】

(1) 短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか。また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

まず、自己点検・評価の位置づけに関しては、全教員に関心をもってもらうべく、委員会での協議内容等を教授会で報告している。また、報告書の執筆作業についても、一部の教員や職員に偏ることなく、なるべく多くの担当者がかかわるようにしている。

次に、本学では平成5年に「自己評価委員会」が設置された。その後、学校教育法の改正による認証評価の義務化に伴って「常葉学園短期大学 自己評価委員会規程」を制定し（平成17年）、さらに、この規程の一部改正を行い（平成19年及び20年）、委員会名称を「自己点検・第三者評価委員会」に変更、担当する事項に相互評価に関することも入れた。

委員会の構成メンバーは、学長が指名する委員長・副委員長の他、各学科長・教養教育主任・第三者評価連絡調整責任者（ALO）・事務部長及び関係部署の長（副学長・学生部長・図書館長・進路支援室長など）から成る。この委員会及び下部組織である第三者評価運営プロジェクトが中心となり、自己点検・評価を実施する体制となっている。

今後は、平成19～21年度を対象とした改訂報告書をまとめ、平成22年度には名古屋短期大学との相互評価を実施する予定である。将来的には報告書の改訂は毎年行い、年度ごとの発行も必要であると思われる。また、認証評価・相互評価だけでなく、有識者グループによる外部評価の実施も検討すべきであろう。

(2) 過去3ヶ年（平成19年度～21年度）の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配付先の概要を記述して下さい。なお過去3ヶ年（平成19年度～21年度）にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

平成19年度に短期大学基準協会による認証評価を受けた報告書（平成16～18年度対象）が発行された。ただ、一部の短大で見られるような年度ごとの発行や改訂は、その後行っていない。なお、前項で述べた相互評価のための報告書（平成19～21年度対象）については、平成21年度後半から作成作業に入り、平成22年8月末を目途に完成の予定である。これを受け、11月には相互に訪問調査を実施し、平成22年度末までには相互評価報告書として発行することにしている。送付先は、短期大学基準協会及び同協会の会員短期大学を予定している。

平成19年度以前の自己点検・評価報告書については、平成12年発行のものがある。これは、平成13年4月に東京成徳短期大学と行った相互評価に使用された。

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1) 平成21年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

平成 19 年度の認証評価にかかわった主な教職員は、自己評価委員会のメンバー、及び、その下部組織としての第三者評価運営プロジェクト（各種委員会の委員長、及び事務部署の各課長で構成）であった。これに「授業評価等作業部会」も加えると、ほぼ全教職員が自己点検・評価にかかわったと言える。

その改定版となる本報告書についても、自己点検・第三者評価委員会のメンバーに加え、前回の運営プロジェクト構成者を主とした担当者が作成マニュアルの分担に基づいて執筆をしている。その分担執筆の段階で、各学科や各課の個々の実務担当者は、さらに細かい情報やデータ等を用意することでかかわりを持つ。

ただし、前回採った自己点検の方法、つまり学科・専攻科の科内会議及び各委員会でそれぞれに問題点を検証、それを自己評価委員会でさらに討議するといった方法は、全教職員に問題意識を持たせるという点では理想的な方法かと思われるが、全体的に時間がかかり会議も重ねる必要がある。そのため、今回は報告書完成までの過程を少しスリム化し、執筆実務を優先する形で作業を進めている。

重要な点は報告書を作るのではなく、その過程で現状を点検し改善のために自ら評価することにあるという本来の趣旨を忘れないように一人でも多くの教職員がかかわる体制を維持しつつ、同時に実務の合理化も図る工夫が必要である。

（２）平成 21 年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

自己点検・第三者評価委員会では、「平成 19 年度自己点検・評価報告書」に基づき「指摘事項・要検討事項の一覧」を作成し、平成 20 年度第 4 回（12 月）～第 6 回（3 月）及び平成 21 年度第 1 回（4 月）～第 3 回（7 月）にかけて、現状分析と改善に向けた点検協議を行った。この「一覧」に基づく協議は完了しておらず、名古屋短期大学との相互評価で得られる指摘事項も加味しながら、今後も検討を継続する必要がある。

また本報告書については、その内容を教職員に周知させ、必要な点検の継続や改善を実行するために、全教員及び各課等の部署に配布する予定である。さらに、平成 23 年度に行う本学の「短大運営協議会」や「教職員研修会」等においても、本報告書を使って今回の点検で見えてきた問題点や検討事項について評価し、改善に向けた協議をしたい。

なお上記の「一覧」に含まれる事項で、平成 19 年度以降、学科や委員会等での協議を経て変更されたり、検討中の主なものを挙げると、以下のような例がある。

- ① 学則に各学科の教育目標を入れた。（平成 19 年度）
- ② 総合的なライフデザイン教育を担う「ライフデザインセンター」を「進路支援室」と「LC 推進・運営協議会」に分け、後者を、本学のライフデザイン教育だけでなく重要案件や将来構想も検討する会議とした。（平成 20 年度）
- ③ 学生相談室カウンセラー（非常勤の臨床心理士）の在室日を、週 3 日から 5 日に増加した。（平成 20 年度）
- ④ 教養教育科目の必修科目「総合セミナー」の内容を見直し、行事中心の内容を止めて「基礎力活用講座（試行プログラム）」を開始した。（平成 21 年度）
- ⑤ 教養教育科目の教育課程を改正し、「くらし」や「社会」という視点からの科目を

増やして、学生の生活に根ざした分かりやすいライフデザイン教育を進める。（平成 21 年度検討・平成 22 年度から導入）

- ⑥ 日本語日本文学科の教育課程を改正し、「キャスト」と呼ぶ科目群の一部改廃を行った。（平成 21 年度）
- ⑦ 英語英文科の教育課程を改正し「コース制」は廃し、実用的な英語運用能力の向上を主な狙いとする外国人担当の科目を増やす。（平成 21～22 年度検討・平成 23 年度から導入）
- ⑧ 保育科の教育課程を、幼稚園教育要領と保育所保育指針に基づき検討。保育専攻も含めた課程の改正を行う。（平成 21～22 年度）
- ⑨ 専攻科音楽専攻の教育課程を改正し、科目選択の幅をやや広くした。また、音楽専攻内で学位授与機構が求める 12 単位の取得ができるようにした。（平成 21 年度）
- ⑩ 平成 20 年度 9 月の短大教職員研修会の成果として、授業中の私語対策のため「迷惑私語に対する指針」を作成し、学生や教職員に示した。（平成 20～21 年度）
- ⑪ 本学周辺や市内の一般住民への公開講座や授業公開を目指し「公開講座・地域支援プロジェクト」を設置。（平成 20 年度）さらに、これを受けて学則を改正して「聴講生」の受け入れを可能にし、学内規程の整備も行った。（平成 21 年度）

【相互評価や外部評価について】

（1）平成 21 年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

相互評価は、平成 13 年 4 月に東京成徳短期大学と行った。同短大は言語文化コミュニケーション科・幼児教育科・ビジネス心理科の 3 学科を有し、学科や規模が類似していたことから相互評価をお願いした。「教育の理念・目標」「教育活動」「研究活動」「教育組織」等 10 項目にわたる質問を提示。相互に訪問し、10 項目の質問に関して協議、その結果を報告書としてまとめた。委員会組織の改変等は、この相互評価を機に実現した。

なお、平成 22 年度、本学としては 2 回目となる相互評価を名古屋短期大学と行うべく、平成 21 年 12 月に両短大の学長が「相互評価協定承諾書」に調印をした。短期大学基準協会の認証評価で使われる 10 領域のうち、領域 IX「財務」を除く 9 領域を対象とし、11 月に相互訪問をする予定である。

外部評価については、まだ本学では実施したことがなく、今後、2 回目の認証評価を受ける前に行う方向で検討すべき課題である。

（2）相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

相互評価のための学内組織は、基本的には平成 19 年度の認証評価の時と同じ体制を踏襲しており、報告書作成までの実務をやや簡素化しつつ進めている。相互評価に関する事項は、委員会規程の改正により既に明記されている。外部評価については、上記のとおり本学では実施の経験がなく、今後は既存の自己点検・第三者評価委員会が中心となって、組

織・規程の整備も含め、実施に向けた検討をしていきたいと考えている。

いずれにせよ、相互評価や外部評価については、7年に1度の第三者評価（短期大学基準協会の認証評価）の中間、つまり、3年に1度程度の割合で行うべきであると認識している。

【第三者評価（認証評価）について】

（1）第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

平成19年度の第三者評価では、自己評価委員会が中心的役割を果たした。その下部組織として「第三者評価運営プロジェクト」と「授業評価等作業部会」の二つのプロジェクトも置いた。前者の運営プロジェクトには、自己評価委員の他に、各委員会の長、及び各事務職の課長が加わった。そして、全体の取りまとめ役をALOが果たし、副ALOが補佐をした。平成22年度の相互評価及び2回目となる第三者評価（認証評価）についても、ほぼこれと同じ組織で臨むことになる。

平成19年度の認証評価では、前の平成17～18年度にかけて、10領域32項目の評価項目に即して、各学科・課における現状と問題点の整理、その報告を受けて、定例（毎月1回）の自己評価委員会で協議を繰り返し、その結果を毎月の教授会においてALOが口頭で報告した。しかし平成22年度の相互評価では、会議に要する時間を整理するため、自己点検・第三者評価委員会での報告・協議を簡略化して、同委員会及び運営プロジェクトのメンバーによる分担執筆を進め、すべての原稿が出揃った時点でALO・副ALOほか若干名で原稿チェックや表現・表記の統一をはかり、最終的に委員会で検討する、という方法で作業を進めている。ただし、次の第三者評価（認証評価）においては、各部署での点検に基づく委員会での報告・協議を十分に行う必要があるし、年度ごとに報告書を改訂するようになった場合は、以下の特記事項で述べる「短大運営協議会」等を利用した点検・報告の体制を工夫する必要もあろう。

（2）第三者評価にあたって短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及びALO（第三者評価連絡調整責任者）がそれぞれ記述されても結構です。

1) 学長

平成22年度、本学は名古屋短期大学と相互評価を行う予定である。これは、平成19年度の第三者評価の結果を受けて、自己点検・評価だけでは見落としがちな、あるいは独善的になりがちな短大の運営全般についてさらに見直して、次回の第三者評価に備えるためである。

本学では、以下の「特記事項」に述べる「短大教（職）員研修会」で、その年ごとに共通課題を設定し、討議を重ねてきた。この自己点検・評価は、点を一つの線と面に集大成する作業であった。相互評価は、それをさらに客観的なスケールで再確認するものと理解している。

第三者評価を通じて着実に改革改善を推し進めることによって、県内唯一の短期大学としての責任を果たしていきたいと考えている。

2) 第三者評価連絡調整責任者（AL0）

平成 19 年度の第三者評価（認証評価）を受けて以来、既に 3 年が経過した。自己点検・評価は継続的かつ日常的なもので、日々の実践の中に本来的な意義があるものと認識している。しかし、平成 22 年度の相互評価を前提に自己点検・評価報告書の改訂を進めてみると、やはり、いろいろな形で外部の「目」が入ることが、自己点検に向けた緊張感やエネルギーを生むことも改めて痛感した。相互評価、外部評価、そして 2 回目の認証評価へと、客観的な評価の目を積極的に求めていくことこそが、本学の活力を維持する上でも不可欠であると考えている。

【特記事項について】

（1）この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力していることがあれば記述して下さい。

自己点検・評価に見合う活動として「短大運営協議会」がある。年度当初に各学科及び各部署で当該年度の努力目標を掲げ、科長会に提示する。年度末に当初目標がどの程度達成されたかを発表、その結果を報告書としてまとめる。そして、当該年度に達成できなかった課題については、反省事項として次年度に再検討する。このように PDCA サイクルによる実践により、改革・改善を少しずつでも着実にを行うようにしている。

また、本学では昭和 57 年から年に 1 度「短大教（職）員研修会」を行っている。（平成 19 年度からは、全職員も参加するようになり、教職協働の体制で研修を実施している。）毎年テーマを設定し、テーマに即した基調講演・基調報告を行い、これを踏まえつつさらに分科会で議論を深める。講演・報告・討議の内容は、報告書にまとめられ、全教職員に配布される。外部には配布しないが、図書館及び学園本部に配して閲覧を可能にしている。

過去 3 ヶ年の研修は、「ライフデザインにおける情報の活用」（平成 19 年）、「学生の質を高めるために—いかに教養を身につけるか—」（平成 20 年）、「さまざまな学生への対応策について—学生相談室から見えるもの—」（平成 21 年）という内容で実施され、本学の学生の現状認識を深めた上で、より良い教育のあり方をテーマに討議を重ねてきている。そうした意味で、本学ではこの短大教職員研修会も自己点検・評価活動の一環として重要な位置づけをしている。

（2）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

《将来計画の策定（自由記述）》の記述について

日本私立短期大学協会発行の「短期大学教育の再構築を目指して」（平成21年1月16日）によると、「定員割れの私立短大は全体の67.5%（20年度）にもなり、53.4%の私立短大において帰属収支差額比率が0%以下（18年度）の赤字経営に陥っている。」このような厳しい現実のなかで、短大の役割は終焉したという声も囁かれるようになってきた。

本学も経営環境の厳しさは例外ではないが、ここは安易に四年制大学化や定員削減に逃げるのではなく、44年間の歴史を擁する本学の教育の原点に立ち返ってその役割を未来志向で再構築する時期を迎えていると考える。また、現在の日本の経済状況からすれば、短大は一定の社会的需要があるとも思われる。

言うまでもなく、短大はわずか2年間で学生を卒業させなければならない。しかし、国家資格の取得など入学時から明確な目的意識を持って入学してくる学生は別として、そうでない学生にわずか2年間で将来の目標を明確に意識させ、そこに向かって確実に誘導することは至難の業と言わざるを得ない。このことを踏まえると、短大の2年間は、学生が将来の方向付けをするための猶予期間と考えるべきである。すなわち、本学の役割は、学生がライフデザインを描けるようになるために、基本的に必要となる社会的能力、たとえば、コミュニケーション能力、自己表現能力、他人理解能力などの開発に重点を置いた教育を実践することであると考える。このように本学の役割を捉えることによって、最近台頭が著しい各種専門学校との差別化もできるのではないかと思う。

幸いに、本学には専攻科があり常葉学園には四年制大学が3校あるので、本学を卒業するときには就職、本学の専攻科への進学及び学園内の四年制大学への3年次編入という3つの大きな選択肢が用意されている。したがって、このような具体的な出口を学生に意識させれば、学生のモチベーションを高めながらライフデザイン力を身につけさせることができるであろう。その意味で、本学の教育を自己完結的に捉えて各科の特徴を明確にすることよりも、四年制大学などとの具体的連携を模索することが重要ではないかと考えている。

平成21年度 日本語日本文学科 教育課程

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考		
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任				
教養教育科目	総合セミナー	○			2			○			46 (2)			
	哲学と人生	○				2			○	○	34 (2)			
	文学と人間	○				2				○	34 (1)			
	行動と心理	○				2				○	○	29 (2)		
	現代社会と教育	○				2				○		12 (2)		
	芸術と人間	○				2					○	39 (2)		
	歴史と人間	○				2					○	33 (2)		
	社会環境と人間	○				2					○	21 (2)		
	社会参加と活動	○				2					○	3 (1)		
	職業と人生	○				2				○		54 (1)		
	現代社会と経済	○				2					○	15 (2)		
	日本の憲法	○				2					○	8 (1)		
	数学の世界	○				2					○	0 (0)		
	科学と文明	○				2					○	0 (0)		
	地球と環境	○				2					○	26 (2)		
	情報リテラシー	○				2					○	24 (2)		
	情報とコンピュータⅠ		○			1					○	○	38 (1)	
	情報とコンピュータⅡ		○			1					○	○	27 (1)	
	運動と健康	○				2					○	○	17 (1)	
	スポーツA			○		1					○		14 (1)	
	スポーツB			○		1					○		6 (2)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2					○		8 (1)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2					○	○	2 (2)	
	フランスの文化と言葉Ⅰ		○			2					○		5 (1)	
	フランスの文化と言葉Ⅱ		○			2					○		0 (0)	
	ドイツの文化と言葉Ⅰ		○			2					○		12 (1)	
	ドイツの文化と言葉Ⅱ		○			2					○		0 (0)	
	イタリアの文化と言葉Ⅰ		○			2					○		8 (1)	
	イタリアの文化と言葉Ⅱ		★			2							—	
	中国の文化と言葉Ⅰ		○			2					○		8 (1)	
	ブラジルの文化と言葉Ⅰ		★			2							—	
	専門教育科目	卒業研究		○		2				○			46 (6)	
現代文書A			○		1				○			69 (2)		
現代文書B			○		1				○			69 (4)		
日本文学概説		○			2				○			69 (1)		
日本文学基礎演習			○		2				○			69 (4)		
歌謡と詩歌		○				2			○			28 (1)		
作家と時代		○				2			○			44 (1)		
日本文学と世界		○				2			○			6 (1)		
日本文学演習			○			2			○			31 (1)		
漢文学		○				2			○			13 (1)		
書道			○			2					○	10 (1)		
日本語概説		○				2			○			23 (1)		
日本文学史		○				2			○			45 (1)		
シナリオと戯曲		○				2			○			32 (1)		
創作の心理		○				2			○			25 (1)		
文芸創作演習			○			2					○	8 (1)		
文章と文体		○				2			○			15 (1)		
マンガ文化論		○				2						—		
メディア制作		○				2			○			34 (1)		
映像と文化		○				2			○			37 (1)		
絵本を作る		○				2					○	23 (1)		
絵本の世界		○				2					○	37 (1)		
言葉の発達		○				2					○	36 (1)		
言葉遊び		○				2			○			33 (1)		
読み聞かせ		○				2					○	35 (1)		
言葉のきまり		○				2			○			62 (1)		
昔話とわらべ歌		○				2			○			42 (1)		
子供の心理		○				2				○		48 (1)		
児童文学		○				2					○	41 (1)		
アナウンス入門		○				2					○	18 (1)		

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専門教育科目	ルポルタージュ入門	○				2		○			4 (1)		
	言葉と生活	○				2				○	41 (1)		
	話す技術	○				2				○	36 (1)		
	インターンシップ I	○				1		○			13 (1)		
	インターンシップ II		○			1		○			12 (1)		
	異文化と言葉	○				2				○	8 (1)		
	福祉と言葉	○				2		○			27 (1)		
	比較文化	○				2				○	10 (1)		
	報道と言葉	○				2					○	50 (1)	
	プレゼンテーション論	○				2		○				23 (1)	
	プレゼンテーション演習 I		○			2					○	27 (1)	
	プレゼンテーション演習 II		○			2		○				10 (1)	
	情報機器利用によるプレゼンテーション演習		○			2		○				16 (1)	
	コミュニケーション論	○				2					○	18 (1)	
	データベース演習		○			2		○				14 (1)	
	ビジネス文書実務	○				2					○	29 (1)	
	情報概論	○				2				○		23 (1)	
	国語科教育法	○				2		○				4 (1)	
	ライフデザイン研究	○				2					○	40 (1)	
	日本語表現法	○				2		○				37 (1)	
	接遇とマナー	○				2					○	31 (1)	
	総合基礎講座	○				1		○				1 (1)	
	きものと文化 I	○				2					○	14 (1)	
	きものと文化 II	○				2					○	13 (1)	
	食と文化	○				2					○	36 (1)	
	ワークショップA		○			1		○				8 (1)	
	ワークショップB		○			1		○				4 (1)	
	芸能と文化	○				2		○				16 (1)	
	書を楽しむ	○				2					○	3 (1)	
	言語学特講	○				2		○				3 (1)	
	日本語教育 I	○				2		○				2 (1)	
	日本語教育 II	○				2		○				2 (1)	
	日本語教育演習		○			2		○				1 (1)	
	図書館実習 I	○				1		○				2 (1)	
	図書館実習 II	○				1						25 (1)	
	出版文化論	○				2						—	
	ネット文化	○				2		○				55 (1)	
	ブックデザイン	○				2						—	
	日本語会話	★				2						—	
	日本語基礎演習A		★			2						—	
日本語基礎演習B		★			2						—		
日本語能力	★				2						—		
日本文化	○				2		○				0 (0)		

- [注] 1. 実習には実験、実技を含む。
 2. 履修人員欄の括弧書き数字は、履修人員を分けているクラス数を示す。
 3. 履修人員には、他学科生及び専攻科生を含みます。
 4. ★は平成21年度開講しないことを示す。
 ● 日本語日本文学科は平成22年度に教養教育科目の大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に実数を記入することができず、参考までに平成21年度の「教育課程表」を添付することとした。(「報告書」13P ●注参照)
 なお、「前年度の履修人員(クラス数)」は「当該年度の履修人員(クラス数)」とし、平成21年度の実数をあげた。

平成21年度 英語英文科 教育課程

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考		
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任				
教養教育科目	総合セミナー	○			2			○			67 (2)			
	哲学と人生	○				2			○	○	26 (2)			
	文学と人間	○				2				○	14 (1)			
	行動と心理	○				2				○	○	15 (2)		
	現代社会と教育	○				2				○		14 (2)		
	芸術と人間	○				2					○	25 (2)		
	歴史と人間	○				2					○	6 (2)		
	社会環境と人間	○				2					○	9 (1)		
	社会参加と活動	○				2					○	0 (0)		
	職業と人生	○				2			○			52 (1)		
	現代社会と経済	○				2					○	6 (2)		
	日本の憲法	○				2					○	22 (2)		
	数学の世界	○				2					○	—		
	科学と文明	○				2					○	—		
	地球と環境	○				2					○	11 (2)		
	情報リテラシー	○				2					○	27 (2)		
	情報とコンピュータⅠ		○			1					○	○	55 (2)	
	情報とコンピュータⅡ		○			1						○	56 (2)	
	運動と健康	○				2						○	29 (2)	
	スポーツA			○		1					○		43 (2)	
	スポーツB			○		1					○		50 (2)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2					○	○	51 (2)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2						○	18 (2)	
	フランスの文化と言葉Ⅰ		○			2						○	3 (1)	
	フランスの文化と言葉Ⅱ		○			2						○	2 (1)	
	ドイツの文化と言葉Ⅰ		○			2						○	0 (0)	
	ドイツの文化と言葉Ⅱ		○			2						○	2 (1)	
	イタリアの文化と言葉Ⅰ		○			2						○	4 (1)	
	イタリアの文化と言葉Ⅱ		★			2							—	
	中国の文化と言葉Ⅰ		★			2							—	
ブラジルの文化と言葉Ⅰ		○			2						○	0 (0)		
専門教育科目	オーラルコミュニケーションA		○		1					○		○	60 (5)	
	オーラルコミュニケーションB		○		1					○		○	67 (5)	
	オーラルコミュニケーションC		○		1					○		○	66 (5)	
	オーラルコミュニケーションD		○		1					○		○	63 (5)	
	アクティブコミュニケーションA		○			1				○		○	59 (4)	
	アクティブコミュニケーションB		○			1				○		○	59 (4)	
	アクティブコミュニケーションC		○			1				○		○	62 (4)	
	アクティブコミュニケーションD		○			1				○		○	55 (4)	
	リフレッシュ英語A		○			1				○			59 (2)	
	リフレッシュ英語B		○			1				○			59 (2)	
	カレッジ英語A		○			1				○		○	62 (3)	
	カレッジ英語B		○			1				○		○	66 (3)	
	ライフデザインセミナーA		○			1				○		○	60 (2)	
	ライフデザインセミナーB		○			1				○			61 (2)	
	研究セミナー		○			1				○			69 (4)	
	卒業研究	○				2				○			38 (4)	
	観光外国語A		○			1				○			36 (1)	
	観光外国語B		○			1				○			37 (1)	
	観光外国語C		○			1					○		28 (1)	
	観光外国語D		○			1					○		23 (1)	
	エアライン英語A		★			1							—	
	エアライン英語B		★			1							—	
	ツーリズム入門	○				2						○	37 (1)	
	ビジネス文書実務	○				2						○	20 (1)	
	エアラインビジネス論	○				2				○			34 (1)	
	地域観光研究		○			1					○		24 (1)	
	ホスピタリティ入門		○			1				○			58 (3)	
	ホテルサービス基礎実務		○			1						○	35 (1)	
	エアサービス基礎実務		★			1							—	
	接遇サービス		○			1				○			25 (1)	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	接遇実務実習		○			1		○			34 (1)	
	空港フィールドワーク		○			1		○			36 (1)	
	インターンシップ		○			1		○			16 (1)	
	ツアーコンダクター研修		○			1		○			22 (1)	
	子ども英語A	○				2				○	22 (1)	
	子ども英語B	○				2				○	20 (1)	
	キッズイングリッシュA	○				2				○	28 (1)	
	キッズイングリッシュB	○				2				○	21 (1)	
	早期英語教育事情		○			1			○		16 (1)	
	キッズコミュニケーション論	○				2				○	27 (1)	
	子ども言語概論	○				2				○	11 (1)	
	英語あそびワークショップ		○			1				○	12 (1)	
	ピアノと歌 I		○			2			○	○	19 (6)	
	ピアノと歌 II		★			2					—	
	子ども英語研修		○			1		○			11 (1)	
	音楽あそび		○			2			○		12 (2)	
	絵あそび		○			2			○		8 (3)	
	体育あそび		○			2			○		20 (3)	
	留学英語A		○			1		○			21 (1)	
	留学英語B		○			1		○			13 (1)	
	キャリアアップ英語A		○			1		○			24 (1)	
	キャリアアップ英語B		○			1		○			22 (1)	
	ライセンス英語A		○			1		○	○	○	48 (3)	
	ライセンス英語B		○			1		○	○	○	54 (3)	
	ライセンス英語C		○			1		○	○	○	17 (3)	
	ライセンス英語D		○			1		○	○	○	16 (3)	
	語学キャンプ		○			1		○			49 (1)	
	英語圏事情		○			1		○			38 (1)	
	海外語学研修		○			2		○			40 (1)	
	英語ボランティア活動		○			1		○			6 (1)	
	海外長期留学A		○			3		○			3 (1)	
	海外長期留学B		○			3		○			3 (1)	
	海外長期留学C		○			6		○			3 (1)	
	Eメールダイアリー		○			1		○			55 (1)	
	Eメールレター		○			1		○			52 (1)	
	Eメールストーリー		○			1		○			34 (1)	
	ライフイングリッシュA	○				2		○			48 (1)	
	ライフイングリッシュB	○				2				○	28 (1)	
	ライフイングリッシュC	○				2		○			15 (1)	
	ライフイングリッシュD	○				2				○	31 (1)	
	英語学A	○				2		○			31 (1)	
	英語学B	○				2		○			26 (1)	
	英米文学	○				2				○	18 (1)	
	語源学	○				2		○			39 (1)	
	異文化コミュニケーション	○				2		○			52 (1)	
	英語科教育法入門		★			1					—	
	英語科教育法	○				2		○			0 (0)	
	比較文化	○				2		○			32 (1)	
	プレゼンテーション論	○				2			○		3 (1)	
	コミュニケーション論	○				2				○	7 (1)	
アナウンス入門	○				2				○	8 (1)		
日本語表現法	○				2			○		22 (1)		
コンピュータ・スキル I	○				2		○			59 (2)		
コンピュータ・スキル II	○				2		○			52 (1)		
総合基礎講座	○				1		○			2 (1)		
英語資格A		○			2		○			18 (1)		
英語資格B		○			2		○			1 (1)		
実務英語資格		○			1		○			0 (0)		
一般実務資格		○			1				○	33 (1)		

※ 140Pの〔注〕に同じ。

注1.「オーラルコミュニケーションC」「オーラルコミュニケーションD」のうち、いずれか1単位必修。

- 英語英文科は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に実数を記入することができず、参考までに平成21年度の「教育課程表」を添付することとした。(「報告書」16P ●注参照)
なお、「前年度の履修人員(クラス数)」は「当該年度の履修人員(クラス数)」とし、平成21年度の実数をあげた。

平成21年度 保育科 教育課程

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養教育科目	総合セミナー	○			2			○			199 (6)	
	哲学と人生	○				2				○	0 (0)	
	文学と人間	○				2				○	58 (1)	
	行動と心理	○				2		○			153 (1)	
	現代社会と教育	○				2			○		6 (1)	
	芸術と人間	○				2				○	3 (1)	
	歴史と人間	○				2				○	61 (1)	
	社会環境と人間	○				2				○	6 (2)	
	社会参加と活動	○				2				○	1 (1)	
	職業と人生	○				2		○	○		0 (0)	
	現代社会と経済	○				2				○	35 (1)	
	日本の憲法	○				2				○	219 (3)	
	数学の世界	★				2					—	
	科学と文明	★				2					—	
	地球と環境	○				2				○	33 (1)	
	情報リテラシー	○				2				○	35 (1)	
	情報とコンピュータⅠ		○			1			○	○	219 (6)	
	情報とコンピュータⅡ		○			1			○	○	219 (6)	
	運動と健康	○				2				○	199 (3)	
	スポーツA			○		1			○	○	219 (6)	
	スポーツB			○		1			○		124 (3)	
	英語圏の文化と言葉A		○			2			○		146 (4)	
	英語圏の文化と言葉B		○			2				○	0 (0)	
	フランスの文化と言葉Ⅰ		★			2					—	
	フランスの文化と言葉Ⅱ		★			2					—	
	ドイツの文化と言葉Ⅰ		○			2				○	40 (1)	
	ドイツの文化と言葉Ⅱ		○			2				○	0 (0)	
	イタリアの文化と言葉Ⅰ		★			2					—	
	イタリアの文化と言葉Ⅱ		★			2					—	
	中国の文化と言葉Ⅰ		★			2					—	
ブラジルの文化と言葉Ⅰ		○			2				○	45 (1)		
保育科 専門教育科目	保育原理	○			4			○			219 (3)	
	保育と実践	○				2				○	165 (1)	
	養護原理	○				2				○	219 (3)	
	発達心理学	○				2		○			246 (3)	
	小児保健	○				4				○	219 (3)	
	精神保健	○				2				○	219 (1)	
	小児栄養		○			2				○	200 (6)	
	音楽		○			2		○		○	253 (6)	
	音楽と子ども		○			2		○		○	96 (3)	
	ピアノ技法		○			2		○		○	219 (48)	
	器楽		○			2		○		○	196 (47)	
	図画工作		○			2		○			255 (6)	
	子どもの造形		○			2		○			29 (3)	
	体育		○			2		○	○		219 (6)	
	子どもの運動あそび		○			2		○	○		105 (3)	
	国語	○				2				○	0 (0)	
	生活	○				2		○		○	30 (1)	
	児童文化演習		○			2				○	46 (2)	
	社会福祉	○				2		○		○	220 (3)	
	社会福祉援助技術		○			2		○			199 (6)	
	児童福祉	○				2		○			219 (3)	
	福祉政策と子ども		○			2		○			44 (1)	
	遊びと子どもの発達		○			2		○			46 (2)	
	年齢と子どもの発達		○			2				○	112 (2)	
	カウンセリング		○			2		○		○	215 (6)	
	小児保健実習			○		1				○	199 (6)	
	子どもの家庭と暮らし	★				2					—	
	家族援助論	○				2				○	199 (3)	
	養護内容		○			1		○		○	219 (6)	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
保育科 専門教育科目	障害児保育		○			1				○	200 (6)		
	乳児保育		○			2				○	219 (6)		
	保育実習			○		5		○			199 (1)		
	保育実習Ⅱ			○		2		○			151 (1)		
	保育実習Ⅲ			○		2		○			48 (1)		
	保育総合演習		○			2		○			255 (10)		
	現代教職概論	○				2		○			251 (3)		
	教育原理	○				2		○			255 (3)		
	教育心理学	○				2		○			219 (3)		
	保育課程総論	○				2		○			239 (3)		
	教育実習			○		5		○			213 (1)		
	道徳教育	★				2						—	
	保育内容研究Ⅰ(健康)		○			1		○		○	216 (6)		
	保育内容研究Ⅱ(人間関係)		○			1		○		○	216 (6)		
	保育内容研究Ⅲ(環境)		○			1		○		○	237 (6)		
	保育内容研究Ⅳ(ことば)		○			1		○		○	0 (0)		
	保育内容研究Ⅴ(表現Ⅰ)		○			2		○			255 (6)		
	保育内容研究Ⅵ(表現Ⅱ)		○			2		○		○	216 (6)		
	保育方法論	○				2		○			236 (3)		
	保育ゼミナール		○			2		○			90 (10)		
	子ども総合科学概論	○				2		○			219 (1)		
	健康科学論	★				2						—	
	子育て支援の理解と実際	○				2				○	31 (1)		
	保育者のための調査法	★				2						—	
	倉橋惣三論		★			2						—	
	こころの基礎実験			★		1						—	
	パーソナリティ検査法		★			2						—	
	モンテッソーリ教育概論	○				2				○	18 (1)		
	モンテッソーリ・メソッドⅠ		○			1				○	18 (1)		
	モンテッソーリ・メソッドⅡ		○			1				○	23 (1)		
	レクリエーション論	○				2				○	37 (1)		
	レクリエーション援助法		○			1		○		○	25 (1)		
	子どものフィールドワーク		○			1				○	26 (1)		
	地域福祉論	○				2				○	40 (1)		
児童館の機能と運営	○				2				○	29 (1)			

※ 140Pの〔注〕に同じ。

- 保育科は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に実数を記入することができず、参考までに平成21年度の「教育課程表」を添付することとした。(「報告書」18P ●注参照)
なお、「前年度の履修人員(クラス数)」は「当該年度の履修人員(クラス数)」とし、平成21年度の実数をあげた。

平成21年度 音楽科 教育課程

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養教育科目	総合セミナー	○			2			○			41 (2)	
	哲学と人生	○				2			○		19 (1)	
	文学と人間	○				2				○	13 (1)	
	行動と心理	○				2			○	○	15 (2)	
	現代社会と教育	○				2			○		4 (2)	
	芸術と人間	○				2				○	29 (2)	
	歴史と人間	○				2				○	8 (2)	
	社会環境と人間	○				2				○	21 (2)	
	社会参加と活動	○				2				○	6 (1)	
	職業と人生	○				2			○		10 (1)	
	現代社会と経済	○				2				○	1 (2)	
	日本の憲法	○				2				○	16 (1)	
	数学の世界	★				2					—	
	科学と文明	★				2				○	—	
	地球と環境	○				2				○	9 (2)	
	情報リテラシー	○				2			○		4 (2)	
	情報とコンピュータⅠ			○		1				○	40 (1)	
	情報とコンピュータⅡ			○		1				○	38 (1)	
	運動と健康	○				2				○	12 (1)	
	スポーツA			○		1				○	30 (1)	
	スポーツB			○		1				○	27 (1)	
	英語圏の文化と言葉A			○		2				○	8 (1)	
	英語圏の文化と言葉B			○		2				○	15 (2)	
	フランスの文化と言葉Ⅰ			○		2				○	6 (1)	
	フランスの文化と言葉Ⅱ			○		2				○	0 (1)	
	ドイツの文化と言葉Ⅰ			○		2				○	22 (1)	
	ドイツの文化と言葉Ⅱ			○		2				○	0 (0)	
	イタリアの文化と言葉Ⅰ			○		2				○	40 (1)	
	イタリアの文化と言葉Ⅱ			○		2				○	9 (1)	
	中国の文化と言葉Ⅰ			★		2					—	
ブラジルの文化と言葉Ⅰ			★		2					—		
音楽科 専門教育科目	音楽理論A	○			2			○		○	54 (2)	
	音楽理論B	○			2			○		○	55 (2)	
	和声学A	○			2			○			54 (2)	
	和声学B	○			2			○			54 (2)	
	和声学C	○				2		○		○	16 (2)	
	和声学D	○				2		○		○	16 (2)	
	音楽史A	○			2			○			53 (1)	
	音楽史B	○			2			○			53 (1)	
	音楽史C <small>(ポピュラー史含む)</small>	○				2				○	22 (1)	
	民族・日本音楽概説	○				2				○	38 (1)	
	合唱A		○			2				○	45 (1)	
	合唱B		○			2				○	7 (1)	
	ソルフェージュA		○			1				○	54 (4)	
	ソルフェージュB		○			1				○	54 (4)	
	ソルフェージュC		○			1				○	18 (4)	
	ソルフェージュD		○			1				○	16 (4)	
	グレード準備講座A		○			1				○	28 (2)	
	グレード準備講座B		○			1				○	24 (2)	
	グレード準備講座C		○			1				○	10 (2)	
	グレード準備講座D		○			1				○	13 (2)	
	論文作成法	○				2				○	53 (1)	
	作品演奏研究論文A		○			1				○	38 (2)	
	作品演奏研究論文B		○			1				○	38 (2)	
	アンサンブル演習A		○			2			○	○	54 (5)	
	アンサンブル演習B		○			2			○	○	41 (5)	
	音楽実践A		○			2			○	○	54 (5)	
	音楽実践B		○			2			○	○	41 (5)	
	演奏会演習A		○			2			○		6 (1)	
	演奏会演習B		○			2			○		5 (1)	
	早期音楽教育法	○				3			○		13 (1)	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
音楽科 専門教育科目	リミック		○			2				○	34 (1)		
	音楽科教育法	○				2		○		○	8 (1)		
	指揮法A		○			1		○			35 (1)		
	指揮法B		○			1		○			22 (1)		
	作曲・編曲法A		○			1		○			21 (1)		
	作曲・編曲法B		○			1		○			14 (1)		
	伴奏法A(弾き語り含む)		○			1		○			19 (1)		
	伴奏法B(即興演奏法含む)		○			1		○			9 (1)		
	器楽合奏			○			2				○	24 (2)	
	音楽心理学	○					2				○	3 (1)	
	音楽療法概論	○					1				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅰ(基礎)	○					1				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅱ(技法)		○				2				○	6 (1)	
	音楽療法各論Ⅲ(臨床)		○				2				○	3 (1)	
	音楽療法総合演習			○			2				○	3 (1)	
	教育方法論	★					1					—	
	教育相談	○					2				○	14 (1)	
	教育学概論	○					2			○		16 (1)	
	社会福祉(児童福祉含む)	○					2			○		4 (1)	
	保育課程総論	○					2			○		5 (1)	
	保育原理	○					4			○		0 (0)	
	レクリエーション援助法		○				1				○	3 (1)	
	ホームヘルプサービス論	○					2				○	4 (1)	
	介護概論	○					1				○	4 (1)	
	介護技術		○				2				○	4 (1)	
	医学概論	○					2				○	4 (1)	
	精神保健(幼児・成人・老人・障害者含む)	○					2				○	4 (1)	
	障害学・リハビリテーション論	○					2				○	4 (1)	
	発達心理学	○					2			○		6 (1)	
	カウンセリング		○				2			○	○	0 (0)	
	体験実習事前・事後指導		○				1				○	4 (1)	
	施設介護体験実習				○		1				○	4 (1)	
	音楽療法体験実習				○		2				○	3 (1)	
	声楽A			○			2		○		○	7 (7)	
	声楽B			○			2		○		○	7 (7)	
	声楽C			○			2		○		○	5 (4)	
	声楽D			○			2		○		○	5 (4)	
	器楽A			○			2		○		○	45 (21)	
	器楽B			○			2		○		○	45 (21)	
	器楽C			○			2		○		○	36 (20)	
器楽D			○			2		○		○	36 (20)		
作品制作A			★			2					—		
作品制作B			★			2					—		
作品製作C			★			2					—		
作品製作D			★			2					—		
基礎声楽A			○			1		○		○	32 (8)		
基礎声楽B			○			1		○		○	31 (8)		
基礎声楽C			○			1		○		○	23 (7)		
基礎声楽D			○			1		○		○	23 (7)		
基礎器楽A			○			1		○		○	29 (9)		
基礎器楽B			○			1		○		○	29 (9)		
基礎器楽C			○			1		○		○	22 (8)		
基礎器楽D			○			1		○		○	22 (8)		
基礎電子オルガンA			○			1				○	5 (2)		
基礎電子オルガンB			○			1				○	5 (2)		

※ 140Pの[注]に同じ。

注1.「英語圏の文化と言葉A」～「イタリアの文化と言葉Ⅱ」のうち、2単位以上必修。

注2.「声楽A」～「作品制作D」のうち、8単位以上必修。

注3.「基礎声楽A」～「基礎電子オルガンB」のうち、2単位以上必修。

● 音楽科は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に実数を記入する

ことができず、参考までに平成21年度の「教育課程表」を添付することとした。(「報告書」20P ●注参照)

なお、「前年度の履修人員(クラス数)」は「当該年度の履修人員(クラス数)」とし、平成21年度の実数をあげた。

平成21年度 専攻科 保育専攻 教育課程

種別	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			当該年度の履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門科目	児童心理学特論	○				4		○			11 (1)	
	健康管理学特論	○			2			○			11 (1)	
	家庭管理学特論	○				2		○			11 (1)	
	社会福祉学特論	○			2			○			11 (1)	
	現代女性学	○				2		○			14 (1)	
	幼児体育演習		○			2				○	7 (1)	
	保育学演習		○			2		○			11 (1)	
	幼児音楽		○			2				○	11 (1)	
	図画工作演習		○			2		○			14 (1)	
	児童文化	○				2				○	14 (1)	
	音楽理論	○				2			○		11 (1)	
	絵画		○			2		○			14 (1)	
	教育史概論	○				2				○	8 (1)	
	保育学特論	○			4			○			11 (1)	
	発達と学習	○				2		○			11 (1)	
	幼児教育経営論	○				2				○	14 (1)	
	保育臨床学	○				2				○	11 (1)	
	臨床心理学特論	○				2			○		11 (1)	
	言語心理学	○				2				○	11 (1)	
	心理学方法論	○				4		○			11 (1)	
	保育内容研究(健康)	○				2		○			14 (1)	
	保育内容研究(人間関係)	○				2				○	14 (1)	
	保育内容研究(環境)	○				2				○	14 (1)	
保育内容研究(ことば)	○				2			○		11 (1)		
保育内容研究(音楽表現)		○			2				○	14 (1)		
保育内容研究(造形表現)		○			2		○			14 (1)		
保育研究実習			○	4			○			11 (1)		
修了論文	○			4			○			14 (1)		

※ 140Pの[注]に同じ。

- 専攻科保育専攻は平成22年度に大幅な科目変更を行った。「前年度の履修人員」欄に実数を記入することができず、参考までに平成21年度の「教育課程表」を添付することとした。(「報告書」23P ●注参照)
なお、「前年度の履修人員(クラス数)」は「当該年度の履修人員(クラス数)」とし、平成21年度の実数をあげた。

<巻末資料1-①>

別紙様式1

過去3ヶ年(平成19年度～21年度)の収支計算書の概要

【資金収支計算書/資金収入の部】

(単位:千円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	8,547,627	855,653	8,680,242	843,455	8,670,591	915,115
手数料収入	172,202	14,076	162,828	14,837	157,745	12,865
寄付金収入	88,546	5,695	115,134	380	188,356	414
補助金収入	2,249,842	134,459	2,097,135	126,595	2,130,578	120,795
資産運用収入	210,145	10,161	176,108	7,130	162,547	13,620
資産売却収入	866	296	945	440	712	240
事業収入	759,060	27,977	708,552	29,862	687,920	19,531
雑収入	592,914	61,767	417,423	33,978	366,461	36,170
借入金等収入	0	0	0	0	320,000	0
前受金収入	1,723,337	—	1,705,538	—	1,728,489	—
その他の収入	4,788,822	—	6,752,660	—	3,764,198	—
資金収入調整勘定	△ 2,385,760	—	△ 2,272,556	—	△ 2,362,166	—
前年度繰越支払資金	5,780,118	—	3,721,584	—	5,158,133	—
収入の部合計	22,527,719	1,110,084	22,265,593	1,056,677	20,973,564	1,118,750

【資金収支計算書/資金支出の部】

人件費支出	7,628,648	648,094	7,489,550	625,214	7,313,787	647,004
教育研究費支出	1,801,592	135,933	1,774,105	155,726	1,787,767	146,976
管理経費支出	830,960	58,427	876,001	53,248	902,926	45,587
借入金等利息支出	23,646	2,572	26,388	3,307	24,397	4,042
借入金等返済支出	86,550	15,000	86,550	15,000	86,550	15,000
施設関係支出	339,933	5,376	517,041	5,261	963,640	16,800
設備関係支出	278,348	52,532	336,886	16,293	327,904	18,366
資産運用支出	4,803,885	—	5,368,541	—	5,555,474	—
その他の支出	993,073	—	640,808	—	632,661	—
資金支出調整勘定	△ 628,663	—	△ 630,395	—	△ 343,126	—
次年度繰越支払資金	6,369,747	—	5,780,118	—	3,721,584	—
支出の部合計	22,527,719	917,934	22,265,593	874,049	20,973,564	893,775

<巻末資料1-②>

【消費収支計算書／消費収入の部】

(単位:千円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金	8,547,627	855,653	8,680,242	843,455	8,670,591	915,115
手数料	172,202	14,076	162,828	14,837	157,745	12,865
寄付金	130,436	12,582	317,271	887	239,493	570
補助金	2,249,842	134,459	2,097,135	126,595	2,130,578	120,795
資産運用収入	210,145	10,161	176,108	7,130	162,547	13,620
資産売却差額	866	296	765	440	712	240
事業収入	759,060	27,977	708,552	29,862	687,920	19,531
雑収入	592,914	61,767	417,423	33,978	366,461	36,170
帰属収入合計	12,663,092	1,116,971	12,560,324	1,057,184	12,416,047	1,118,906
基本金組入額合計	△ 1,137,963	△ 59,634	△ 844,483	△ 23,321	△ 887,004	△ 44,471
消費収入の部合計	11,525,129	1,057,337	11,715,841	1,033,863	11,529,043	1,074,435

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費	7,658,230	648,094	7,491,728	625,214	7,313,787	647,004
教育研究費	2,949,226	221,703	2,913,007	239,912	2,908,969	232,349
(うち減価償却費)	(1,147,634)	(85,769)	(1,138,902)	(84,186)	(1,121,202)	(85,373)
管理経費	939,331	59,250	983,027	54,021	1,000,362	46,271
(うち減価償却費)	(108,371)	(823)	(107,025)	(773)	(97,436)	(683)
借入金等利息	23,646	2,572	26,388	3,307	24,397	4,042
資産処分差額	34,848	1,768	38,619	312	16,825	559
徴収不能引当金繰入額(または徴収不能額)	16,613	58	3,093	0	2,348	290
消費支出の部合計	11,621,894	933,445	11,455,862	922,766	11,266,688	930,515
当年度消費収入 (支出) 超過額	△ 96,765	123,892	259,979	111,097	262,355	143,920
前年度繰越消費収入 (支出) 超過額	△1,400,569	5,773,055	△1,831,677	5,661,958	△2,103,392	5,518,038
基本金取崩額	△458,522	0	△171,129	0	△9,360	0
翌年度繰越消費収入 (支出) 超過額	△ 1,038,812	5,896,947	△ 1,400,569	5,773,055	△1,831,677	5,661,958

<巻末資料2>

別紙様式2

平成21年度末の貸借対照表概要(学校法人)

(21年度末日現在/単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	増 減
固 定 資 産	44,355,714	43,080,968	1,274,746
有形固定資産	37,123,456	37,786,794	△663,338
その他の固定資産	7,232,258	5,294,174	1,938,084
流 動 資 産	9,920,868	10,215,662	△294,794
資産の部合計	54,276,582	53,296,630	979,952

負 債 の 部			
科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,202,531	2,277,410	△74,879
流 動 負 債	2,675,890	2,662,257	13,633
負債の部合計	4,878,421	4,939,667	△61,246

基本金の部			
科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	増 減
基本金合計	50,436,973	49,757,532	679,441

消費収支差額の部			
科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入 (支出)超過額	△ 1,038,812	△ 1,400,569	361,757

添付資料及び参考資料一覧表

区分	参考資料及び添付資料	本文頁
《短期大学の特色等》の記述について		
<参考資料 特-1>	「創立二十年誌」「創立40周年記念誌」	2
《Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》		
<添付資料 1>	「2009学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP5～6	7
<添付資料 2>	「各学科の教育理念」（「2009学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP7～16）	9、10
《Ⅱ 教育の内容》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅱ-1>	「シラバス」（「授業内容ガイドブック」）	26
	平成21年度及び平成22年度の「基礎力活用講座」手引き・しおり	26
<参考資料Ⅱ-2>	「シラバス」（「専攻科授業内容ガイドブック」）	28
<添付資料 3>	「2009学生生活ハンドブック（平成21年度）」（PP54～78）	28
<参考資料Ⅱ-3>	「学生による授業評価票」（「学生による授業評価結果一覧」）	33
<参考資料Ⅱ-4>	第27・28・29回 常葉学園短期大学 教職員研修会 資料	34
<参考資料Ⅱ-5>	平成21年度及び平成22年度の「基礎力活用講座」手引き・しおり	37
《Ⅲ 教育の実施体制》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅲ-1>	「教員の個人調書」	39
<参考資料Ⅲ-2>	「教員選考基準の規程」（「常葉学園規程集」のうち「大学教育職員任用・昇任規程」「大学教育職員任用基準」「大学教育職員昇任基準」等）	40
<参考資料Ⅲ-3>	「校地・校舎に関する図面」（「2009学生生活ハンドブック（平成21年度）」PP207～212）	46
<参考資料Ⅲ-4>	「図書館等の規程」（「常葉学園規程集」）	50
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅳ-1>	「学生の満足度調査」（「学生による授業評価結果一覧」）	66
<参考資料Ⅳ-2>	「卒業生アンケート調査票等」（「常葉学園短期大学卒業生に関する調査資料」）	76
<参考資料Ⅳ-3>	「2010学生生活ハンドブック（平成22年度）」23P	78
《Ⅴ 学生支援》の記述及び資料等について		
<添付資料 4>	「常葉学園短期大学2010ライフデザイン・マガジン」（短大案内）	79
	「平成23年度 学生募集要項」	79
<参考資料Ⅴ-1>	「募集要項、入学願書等」（「平成22年度 学生募集要項」「入学願書」）	80
<参考資料Ⅴ-2>	「入学手続きに事前配布する印刷物等」	81
<参考資料Ⅴ-3>	「日文ニュース」等、各学科からの資料	81
<参考資料Ⅴ-4>	「平成21年度学生生活アンケート」	83
<参考資料Ⅴ-5>	「学生の食堂・売店に関する要望についての調査」（「平成21年度第9回定例学生委員会資料」）	85
<参考資料Ⅴ-6>	「常葉学園短期大学 後援会 学生支援規程」 「常葉学園短期大学 後援会 学生支援制度」	87
<参考資料Ⅴ-7>	「学生の個人情報を記録する様式」（「学生生活実態調査書」）	88
<参考資料Ⅴ-8>	「進路一覧表等の実績（過去3ヶ年）についての印刷物」（「進路一覧表」）	93
《Ⅵ 研究》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅵ-1>	「教員個人の研究業績書」	97
<参考資料Ⅵ-2>	「研究費等の支給規程等」（研究費予算執行計画申請書）	98
<参考資料Ⅵ-3>	「過去3ヶ年研究紀要・論文集」（「紀要」「常葉国文」「常葉英文」等）	99
《Ⅶ 社会的活動》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅶ-1>	「社会人受け入れについての印刷物等」	101
《Ⅷ 管理運営》の記述及び資料等について		
<参考資料Ⅷ-1>	「現在の理事・監事・評議員名簿」	106
<参考資料Ⅷ-2>	「平成21年度分の理事会議事録」	107
<参考資料Ⅷ-3>	「大学・短期大学学長選任規程」（常葉学園規程集）	113
<参考資料Ⅷ-4>	「各種委員会等運営規程」（「常葉学園短期大学学内規程集」）	117
<参考資料Ⅷ-5>	「事務組織についての諸規程」（「常葉学園規程集」「常葉学園短期大学学内規程集」）	119
<参考資料Ⅷ-6>	「常葉学園就業規則」「常葉学園育児・介護休業等に関する規程」「常葉学園職員給与規程」 「常葉学園職員勤務評定実施要領」「大学教育職員の勤務に関する規程」 「大学教育職員の勤務に関する基準」「大学教育職員の職務評価実施要領」 「大学教育職員給料基準」（「常葉学園規程集」）	122
《Ⅸ 財務》の記述及び資料等について		
<巻末資料 1-①・②>	「資金収支計算書・消費収支計算書（過去3ヶ年）」	130
<巻末資料 2>	「貸借対照表の概要」	130
<参考資料Ⅸ-1>	「財産目録及び計算書類（過去3ヶ年）」	130
<参考資料Ⅸ-2>	「常葉学園規程集」「常葉学園短期大学学内規程集」	130
《Ⅹ 改革・改善》の記述及び資料等について 該当なし		

添付資料 …… 自己点検・評価報告書とともに提出

参考資料 …… 相互評価会議当日に、会場に用意